

平成31年度

川崎市予算案について



平成31年2月

(表紙のイラスト)「希望のシナリオ」

川崎市では、現在、コミュニティ施策の方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定作業を進めています。

このイラストは、10年後の川崎のまちのイメージです。様々な個人や団体が出会い、つながる。その相互作用が、まちのそこかしこで新たな活動や予期せぬ価値を生みだす。そんな「希望のシナリオ」を目指します。

このシナリオの実現に向けて、多様な主体の連携により、「市民創発」を通じた持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を進めていきます。

は じ め に ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、「景気は、緩やかに回復している」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要」とされています。

そのような中で本市の財政は、人口増加等に支えられ、市税収入は堅調に推移しているものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等に係る財政需要が増加していることから、当面は、収支不足への対応として、減債基金からの借入れが想定される、厳しい状況が続くと見込んでいます。

こうした社会経済環境の下、本市は、特に若い世代に選ばれる都市として成長を続けていますが、まもなく、超高齢社会を迎えることが想定されています。平成 31 年度予算は、当面続く人口増加、その先に確実に訪れる人口減少など、さまざまな課題を一つひとつ解決しながら、総合計画の基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向けた取組を、着実に進められるよう編成いたしました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築をさらに進めるとともに、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を進めてまいります。また、待機児童対策の継続的な推進や幼児教育・保育の無償化の円滑な実施など、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざした取組を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組も引き続き推進してまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、魅力ある都市拠点やこれらを結ぶ交通環境の整備を総合的に推進し、便利で快適な暮らしの実現を図ります。また、国際化に対応したイノベーションを進める取組や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援・商業の振興などを進めてまいります。

『成長』と『成熟』を支える基盤づくりでは、いつ起こるか分からない地震や集中豪雨などの自然災害に的確に備えるため、改正災害救助法に基づき、救助実施市の指定をめざすほか、防災機能の充実や地域防災力の強化を図ってまいります。また、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、緊張感を持って行財政改革や財政健全化の取組を着実に進めてまいります。

本年は、平成という一つの歴史が幕を閉じ、新たな時代が始まる特別な年となります。幸せのあふれるまちであり続けるため、必要な市民サービスを安定的に提供して、基礎自治体としての責任をしっかりと果たすとともに、現状に満足せず、さらなる高みをめざし、様々なことに挑戦して、「最幸のまち かわさき」を実現してまいります。

平成 31 年 2 月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	29 P
6	局区別予算	36 P
	総務企画局	37 P
	財 政 局	39 P
	市民文化局	41 P
	経済労働局	43 P
	環 境 局	45 P
	健康福祉局	47 P
	こども未来局	49 P
	まちづくり局	51 P
	建設緑政局	53 P
	港 湾 局	55 P
	臨海部国際戦略本部	57 P
	消 防 局	59 P
	教育委員会事務局	61 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	63 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	64 P
	議 会 局	65 P
	7区共通予算	66 P
	川 崎 区	67 P
	幸 区	69 P
	中 原 区	71 P
	高 津 区	73 P
	宮 前 区	75 P
	多 摩 区	77 P
	麻 生 区	79 P
	上下水道局	81 P
	交 通 局	83 P
	病 院 局	85 P
	特別会計予算	87 P

〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	91 P
2 予算編成でのさまざまな取組	92 P
3 市債残高等の将来推計	96 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	97 P
5 戦略的な資産マネジメント	99 P
6 予算編成の過程	101 P
7 事務事業別予算の状況	109 P
8 款別にコストを把握するための取組	123 P
9 身近な施策の財政負担の状況	124 P
10 完成予定の主な施設	125 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	128 P
2 一般会計歳入予算（款別）	129 P
3 一般会計歳出予算（款別）	130 P
4 一般会計自主依存財源別予算	131 P
5 一般会計歳出性質別予算	132 P
6 一般会計市税予算	133 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	134 P
8 基金残高の状況	135 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	136 P
※ 平成31年度予算編成について	137 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	141 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,591億円（対前年度 +225億円・+3.0%）

- ・ 5年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（495億円）を除いた場合 7,096億円
（対前年度 +84億円・+1.2%）

市税収入 **3,637億円**（対前年度 +158億円・+4.5%）

- ・ 6年連続で過去最大
- ・ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行分を除いた場合 3,582億円
（対前年度 +103億円・+3.0%）

市債 **547億円**（対前年度 △26億円・△4.5%）

- ・ 産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備完了や
京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減など

減債基金新規借入金 **115億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現
に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は610億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和
による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします**

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

○これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進

参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けた取組

○待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上などの継続的な取組の推進や、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施

○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○魅力ある都市拠点やこれらを結ぶ交通環境の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進

○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸^(※)のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・継続的な収支の均衡
 - ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、141 ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、29 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

31年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,608億3,751万円**で、**前年度に比べ153億円の増(+1.1%)**となっています。

会計名	31年度予算	30年度予算	増減率
一般会計	7,590億6,628万円	7,366億2,818万円	3.0%
特別会計(13会計)	5,001億7,723万円	4,938億8,525万円	1.3%
企業会計(5会計)	2,015億9,400万円	2,150億8,678万円	△6.3%
合計	1兆4,608億3,751万円	1兆4,456億21万円	1.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 225 億円・3.0%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、学校トイレ改修工事等の教育環境整備の推進による増などにより、**前年度に比べ225億円の増(+3.0%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(31年度495億円、30年度354億円)を除いた場合の予算額は、31年度7,095億6,628万円、30年度7,012億2,818万円で、83億3,810万円の増(+1.2%)となります。

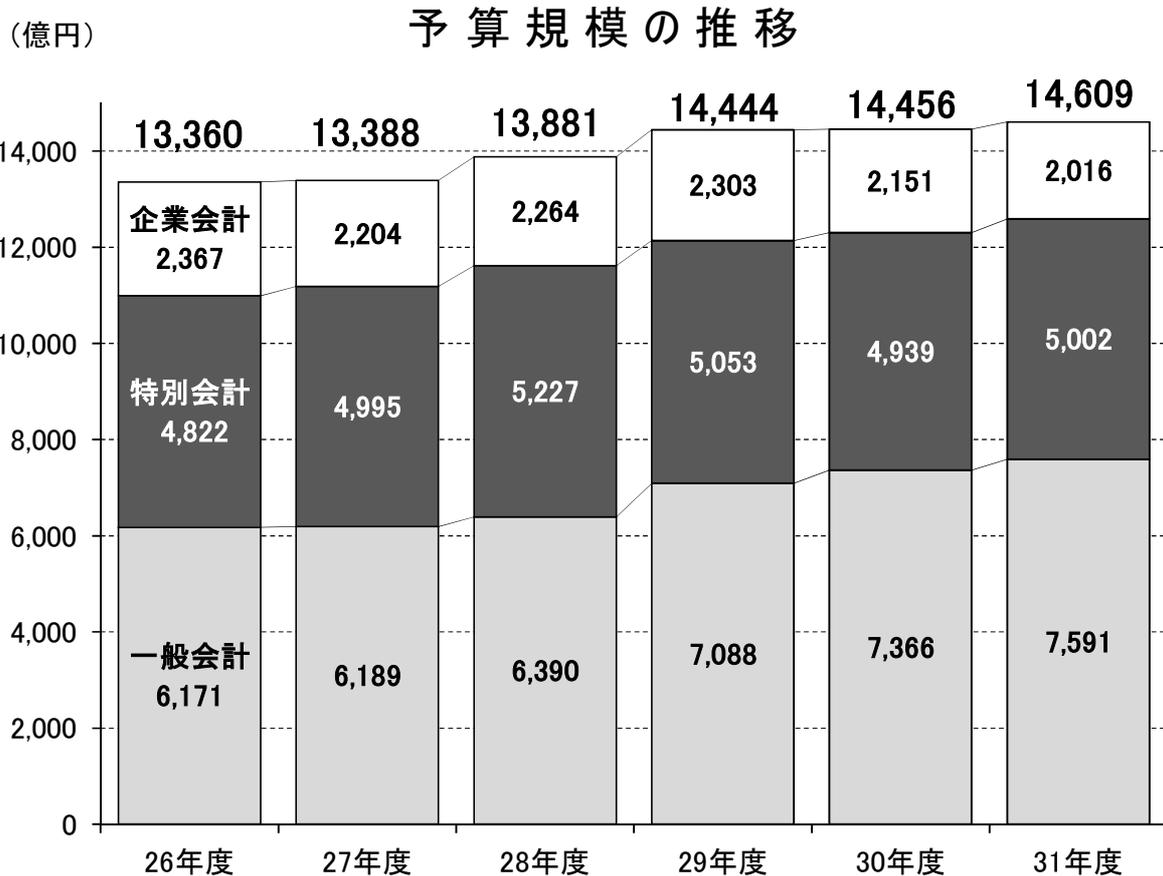
特別会計は 63 億円・1.3%の増

港湾整備事業会計における基金積立金の減などがあるものの、介護保険事業会計における介護サービス費の増、公債管理会計における市債償還元金の増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ63億円の増(+1.3%)**となっています。

(87ページ参照)

企業会計は135億円・6.3%の減

下水道事業会計における企業債償還元金の減、水道事業会計における建設改良費の減などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ135億円の減（△6.3%）**となっています。（81～86ページ参照）



- (左から)
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォータン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 158 億円の増、歳入予算全体の 47.9% を占める 3,637 億円となっています。また、前年度に比べ、保育受入枠の拡大等により、国庫支出金が 71 億円の増、県支出金が 36 億円の増となっています。

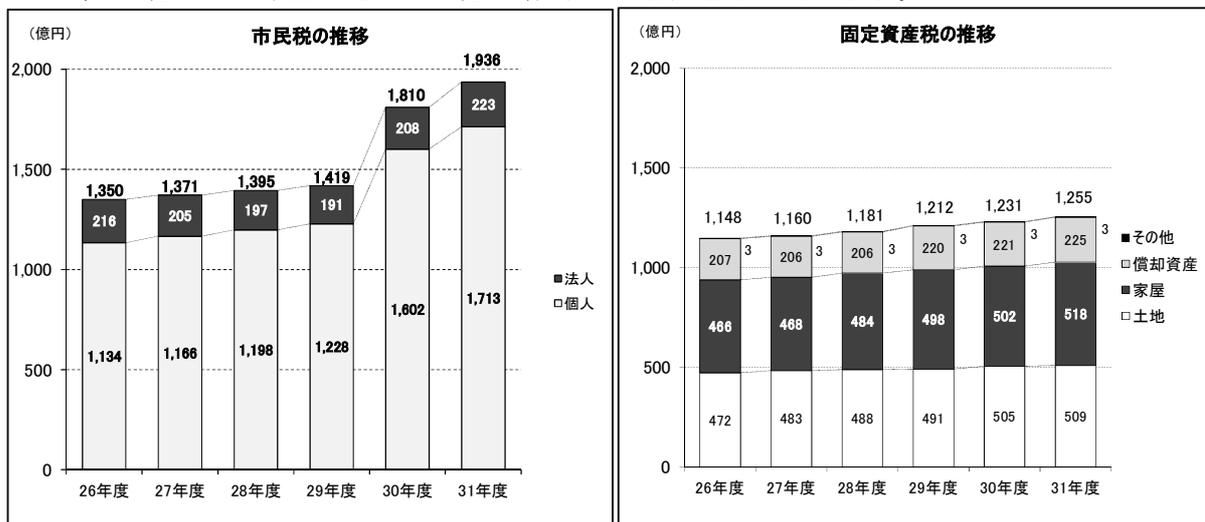
(単位:百万円・%)

区 分	31年度		30年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	363,728	47.9	347,936	47.2	15,792	4.5
地 方 譲 与 税	2,940	0.4	3,252	0.4	△ 312	△ 9.6
交 付 金	33,766	4.4	39,625	5.4	△ 5,859	△ 14.8
地方特例交付金	4,594	0.6	1,793	0.3	2,801	156.3
地 方 交 付 税	428	0.1	430	0.1	△ 2	△ 0.5
国 庫 支 出 金	133,252	17.6	126,143	17.1	7,109	5.6
県 支 出 金	30,184	4.0	26,632	3.6	3,552	13.3
財 産 収 入	2,481	0.3	2,541	0.4	△ 60	△ 2.3
繰 入 金	67,352	8.9	63,429	8.6	3,923	6.2
市 債	54,684	7.2	57,257	7.8	△ 2,573	△ 4.5
そ の 他	65,657	8.6	67,590	9.1	△ 1,933	△ 2.9
合 計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

市 税 3,637 億円 (+4.5%)

納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行により個人市民税が 111 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 15 億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が 24 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 158 億円の増となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除くと、個人市民税が 1,658 億円で前年度に比べ 55 億円増 (+3.4%) となり、市税全体では 3,582 億円で前年度に比べ 103 億円増 (+3.0%) となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

交付金

338 億円 (△14.8%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより、**前年度に比べ 58 億円の減**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(92 ページ参照)

地方特例交付金

46 億円 (+156.3%)

幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の創設による増などにより、**前年度に比べ 28 億円の増**となっています。

国庫支出金

1,332 億円 (+5.6%)

京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による補助金の減があるものの、保育受入枠の拡大及び幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増、プレミアム付商品券事業の実施による補助金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

県支出金

302 億円 (+13.3%)

保育受入枠の拡大及び幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 36 億円の増**となっています。

繰入金

674 億円 (+6.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 40 億円の増**となっています。

市債

547 億円 (△4.5%)

産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 26 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 31 年度末の現在高見込額は[※]8,321 億円で、市民一人当たりでは 54 万 8,252 円となります。(134 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、29年度の市税収入率は99.0%となり2年連続で過去最高を更新し、収入未済額を約24億円まで減少させることができました。

31年度においては、納期内納付の促進に取り組むなど、初期末納対策の取組をさらに強化し、過去最高水準の市税収入率を維持・向上させるとともに、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(31 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、健康福祉費が全体の19.4%を占める1,470億円となっているほか、こども未来費が1,212億円(16.0%)、教育費が1,101億円(14.5%)、公債費が731億円(9.6%)、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,045億円(13.8%)などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	31年度		30年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,674	0.2	1,664	0.2	10	0.6
総 務 費	49,640	6.5	48,566	6.6	1,074	2.2
市 民 文 化 費	7,619	1.0	7,236	1.0	383	5.3
こども未来費	121,212	16.0	111,422	15.1	9,790	8.8
健康福祉費	147,027	19.4	145,735	19.8	1,292	0.9
環 境 費	19,316	2.5	19,150	2.6	166	0.9
経 済 労 働 費	26,347	3.5	27,688	3.8	△ 1,341	△ 4.8
建 設 緑 政 費	32,964	4.3	35,153	4.8	△ 2,189	△ 6.2
港 湾 費	7,693	1.0	6,384	0.9	1,309	20.5
まちづくり費	25,438	3.4	25,824	3.5	△ 386	△ 1.5
区 役 所 費	14,491	1.9	14,007	1.9	484	3.5
消 防 費	17,395	2.3	16,391	2.2	1,004	6.1
教 育 費	110,118	14.5	110,895	15.0	△ 777	△ 0.7
公 債 費	73,099	9.6	75,850	10.3	△ 2,751	△ 3.6
諸 支 出 金	104,533	13.8	90,163	12.2	14,370	15.9
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

総 務 費

497億円 (+2.2%)

災害救助基金の設置による積立金の増などにより、前年度に比べ11億円の増となっています。

こども未来費

1,212億円 (+8.8%)

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、幼児教育・保育の無償化による幼稚園園児保育料補助金の増などにより、前年度に比べ98億円の増となっています。



健康福祉費

1,470億円 (+0.9%)

障害福祉サービス利用者の増による障害者(児)介護給付等事業費の増、重度障害者医療費助成の増による障害者医療援護事業費の増、風しん対策事業費の増による感染症対策事業費の増などにより、前年度に比べ13億円の増となっています。



経済労働費

264 億円 (△4.8%)



プレミアム付商品券事業の実施による増があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備完了による減などにより、**前年度に比べ 13 億円の減**となっています。

建設緑政費

330 億円 (△6.2%)



東京丸子横浜線や荻宿小田中線等の道路改良事業や羽田連絡道路整備事業の進捗による増があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより、**前年度に比べ 22 億円の減**となっています。

港湾費

77 億円 (+20.5%)



廃棄物埋立護岸老朽化対策工事の進捗による浮島埋立事業費の増や塩浜物揚場改良工事の進捗による港湾施設改良事業費の増などにより、**前年度に比べ 13 億円の増**となっています。

消防費

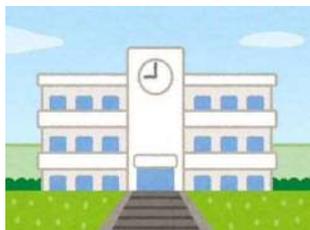
174 億円 (+6.1%)



そよかぜ1号(消防ヘリコプター)のエンジンオーバーホールによる航空隊管理運営事業費の増や大型消防艇建造の進捗による消防艇整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 10 億円の増**となっています。

教育費

1,101 億円 (△0.7%)



学校トイレ改修工事費の増による教育環境整備事業費の増があるものの、小杉小学校の整備完了による減などにより、**前年度に比べ 8 億円の減**となっています。

諸支出金

1,045 億円 (+15.9%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 143 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**55.3%にあたる4,196億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**12.1%にあたる918億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.6%にあたる2,477億円**となっています。

(単位:百万円・%)

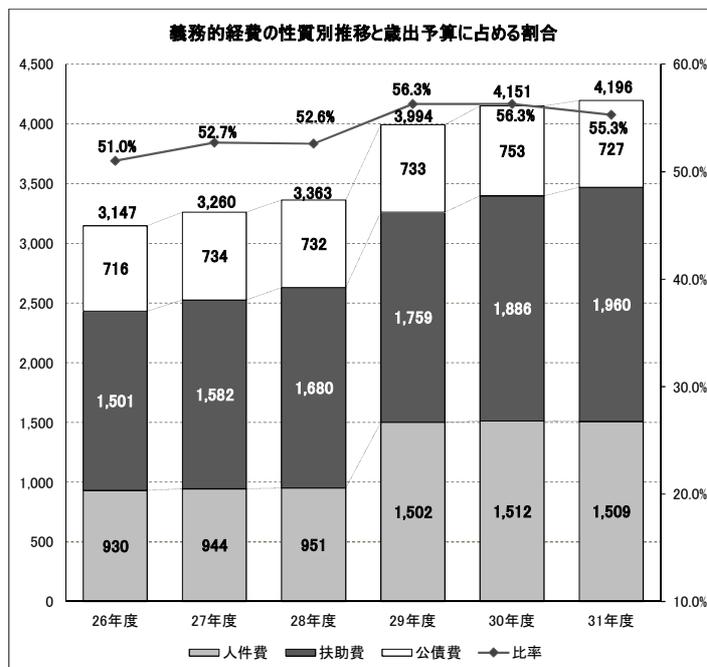
区分	31年度		30年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	419,510	55.3	415,091	56.3	4,419	1.1
人件費	150,881	19.9	151,215	20.5	△ 334	△ 0.2
扶助費	195,967	25.8	188,549	25.6	7,418	3.9
公債費	72,662	9.6	75,327	10.2	△ 2,665	△ 3.5
投資的経費	91,886	12.1	97,895	13.3	△ 6,009	△ 6.1
補助	39,182	5.2	38,699	5.3	483	1.2
単独	52,704	6.9	59,196	8.0	△ 6,492	△ 11.0
その他の経費	247,670	32.6	223,642	30.4	24,028	10.7
うち繰出金	37,349	4.9	36,177	4.9	1,172	3.2
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

義務的経費

4,196億円 (+1.1%)

人件費は退職手当の減などにより前年度に比べ3億円の減、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ74億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ45億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、31年度予算では**55.3%**となっています。

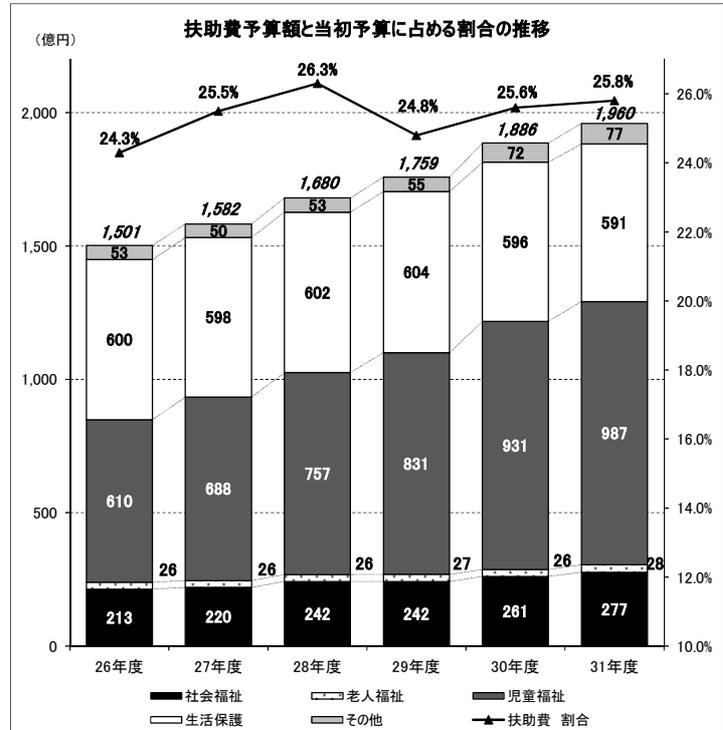


【人件費】

退職手当の減などにより、前年度に比べ3億円減（△0.2%）の1,509億円となっており、人件費比率は19.9%となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ74億円増（+3.9%）の1,960億円、占める割合は25.8%となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【公債費】

元金及び利子の減により、前年度に比べ26億円減（△3.5%）の727億円、占める割合は9.6%となっています。

投資的経費

918億円（△6.1%）

学校トイレ改修工事費の増による教育環境整備事業費の増があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設（AIRBIC）や小杉小学校の整備完了、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより、前年度に比べ60億円減の918億円、占める割合は12.1%となっています。



学校トイレ改修

その他の経費

2,477億円（+10.7%）

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ240億円増の2,477億円、占める割合は32.6%となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ11億円増の373億円、占める割合は4.9%となっています。

4 平成31年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、31年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

1,798,658千円

(△181,628千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の強化等により防災対策を図ります。

また、自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域における自助・共助（互助）による防災・減災の取組を推進するとともに、昨年改正された災害救助法に基づく取組を着実に進めます。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・各区複数回の総合防災訓練の実施
- ・全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援



区総合防災訓練の様子

★ 防災行政無線の再整備

- ・各種防災無線及びシステムの再整備による
災害通信体制の機能向上

★ 迅速・円滑な救助の実施に向けた取組の推進

- ・県との連携による救助実施体制の整備
- ・大規模災害時の救助に必要な支出に備える災害救助基金
の設置 **新**



防災絵本

新…新規事業 **拡**…拡充事業

※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

まち全体の耐震化など

676,745 千円

(+37,102千円)

民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地における不燃化建替えの推進等により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 民間建築物等の耐震化の推進

- ・通行障害建築物をはじめ特定建築物等の耐震診断や耐震改修工事への助成

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・小田周辺地区での建替え等の促進に向けた新たな促進策の実施 ㊦

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

331,557 千円

(Δ7,291千円)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を有する新庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備（34年度完成予定）



新本庁舎完成イメージ

上下水道機能の安定確保

18,541,221 千円

(Δ3,229,788千円)

大規模災害時でも必要となる水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

- ・上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進
(31年度までに川崎駅以南地域の重要な下水管きよの耐震化を完了)



★ 応急給水拠点の整備

- ・既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備

気候変動への対応

3,428,813 千円

(+306,673千円)

地球温暖化対策の推進や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

★ 地球温暖化対策の推進

★ 五反田川放水路の整備

- ・樋門築造工事及び分流部施設整備工事の推進

★ 浸水シミュレーション等に基づく効果的な浸水対策の推進



エコ暮らしこフェアの様子

消防力の強化・救急医療体制の強化

2,317,142 千円

(+ 503, 494 千円)

消防署所の改築や、大型消防艇及び小型消防艇の整備により、さまざまな災害から市民を守るための消防力を強化します。

★ 消防署所の整備

- ・宿河原出張所の改築による、消防隊・救急隊の活動拠点の整備



宿河原出張所
完成イメージ

★ 消防艇の整備 ⑧

- ・より高度な消防活動を実現する大型消防艇（100トン級）の建造
- ・小型消防艇（20トン級）の設計

安全対策によるまちの価値の向上

1,886,236 千円

(+ 1, 094, 853 千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅や駅周辺の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ 防犯カメラの設置支援

★ ESCO 事業による LED 防犯灯の設置等の推進

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置の実施

★ かわさき安全・安心ネットワークシステムを活用した取組

- ・地域における犯罪情報等の迅速な配信の実施

★ 鉄道事業者と連携した安全対策等の推進

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置に対する支援
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能の強化 ⑨

（横須賀線武蔵小杉駅の新規改札口の調査基本設計、用地購入等）



東急東横線武蔵小杉駅の
ホームドア

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり・

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童の解消

70,828,199 千円

(+9,128,841千円)

待機児童の解消を図るため、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、あらゆる手法により取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ⑧

349 か所 (27,235 人) → **373か所(29,000人)**

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ⑧

64 か所 (792 人) → **69か所(885人)**

★ 定員を超えた受入に対する保育補助者雇上補助の推進

- ・低年齢児の超過受入に対する保育補助者雇上補助の実施

★ 認可外保育施設への支援の充実

- ・川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善の実施 ⑧
- ・認可化移行支援の実施 ⑧

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ⑧

- ・認定こども園 7園 (455 人) → 10 園 (570 人)

※保育認定に限る

★ 保育士確保対策の推進 ⑧

- ・就職相談会のマッチング機会の充実、及び遠隔地の学生等の誘致強化

★ 幼児教育・保育の無償化の実施 ⑨

- ・3～5歳児の全世帯、及び0～2歳児の市民税非課税世帯を対象とした「幼児教育・保育の無償化」の実施(31年10月から)
- ・幼児教育・保育の無償化に伴うシステム開発やコールセンター設置等の執行体制の構築



★ **認可保育所等の整備**

**1,731人分（保育所30か所1,560人分、
小規模保育事業9か所171人分）**

※上記の新規整備のほか、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化や既存保育所の定員増等により、32年度に向け、全体で2,151人分の受入枠を拡大

小児医療費助成制度の充実

4,714,469千円

(+28,825千円)

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

★ **小児医療費助成の実施**

- ・通院医療費助成（小学校6年生まで）
- ・入院医療費助成（中学校3年生まで）

※31年1月から入院医療費助成の所得制限を廃止



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

7,256,238千円

(+131,167千円)

子どもが健やかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ **児童相談システムを活用した的確な支援**

- ・児童相談所及び区役所・支所のネットワーク化により、
適時・的確な切れ目のない支援を実施



オレンジリボンには
子ども虐待を防止するという
メッセージが込められています。

★ **ひとり親家庭支援施策の推進**

ひとり親家庭支援施策の再構築

ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などを行います。

特に、子どもが自立していくために必要な力を身に付けられるよう、子どもに対しての支援を重点化します。

○ **高校生等通学交通費助成の実施** 新

- ◆児童扶養手当受給世帯の高校生等を対象とした、公共交通機関を利用する通学定期券相当額の助成

○ **通勤交通費助成の実施** 新

- ◆児童扶養手当受給者のうち、通勤手当が支給されていない親を対象とした、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額の助成（月額8,000円を上限）

○ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和 ⑧

- ◆ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和
〔親1人子ども1人の場合の所得制限に係る収入の目安〕
365万円から420万円に緩和

○小・中学生を対象とした学習支援の実施 ⑨

- ◆ひとり親家庭等の小学生（高学年）及び中学生を対象とした学習支援
（小学生 5か所、中学生 13か所）

★ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給 ⑩

★ 小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援

- ・一人ひとりの医療的ケアの状況に応じた看護師の訪問や配置

◎「子ども・若者応援基金」を活用したグローバル人材の育成 ⑪

- ◆本基金を活用して、将来にわたり国際的な視野を持って活躍を目指す子ども・若者の挑戦を応援・後押しするため、グローバル人材育成事業を実施します。

(10,276千円)

健康給食の推進

4,847,001千円
(+91,703千円)

将来を担う児童生徒が、生涯健康な生活を送るために、小中9年間にわたる健康給食の取組を進めるとともに、学校給食を活用したさらなる食育の充実を推進します。

★ 川崎らしい特色ある健康給食の実施

- ・野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった健康的でおいしい給食の提供
- ・(株)タニタとの包括協定に基づく中学校でのタニタ監修献立の提供



(株)タニタ監修
30年度冬献立

★ 小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進

地域の寺子屋の推進

79,393 千円

(+17,697千円)

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

47か所 → **98か所**



地域の寺子屋学習支援の様子

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

666,584 千円

(+52,341千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・小学校における英語の教科化等に対応した指導体制の整備
- ・ALT（外国語指導助手）の増員 ㊦

91人 → **101人**

★ 学校図書館の充実 ㊦

- ・小学校へ学校司書を配置

28校 → **35校**



学校施設的环境整備

17,867,434 千円

(Δ1,625,562千円)

学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、安全で快適な教育環境を確保するとともに、早期に学校トイレの快適化を進めます。また、児童生徒の増加に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

★ 学校施設長期保全に向けた取組

校舎 **24校**
体育館 **11校**

★ 学校トイレの改修 ㊦ **30校**

(34年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施)

★ 新川崎地区における小学校新設に向けた取組



再生整備実施：御幸中学校

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

5,035,545 千円

(△1,090,893千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ・超高齢社会を見据えたケアシステムのあり方の検討や、住民主導の地域課題解決の仕組みづくりに向けた取組

★ 介護サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームの整備（31年度1か所着手 32年度完成予定）

★ 障害福祉サービス基盤の整備

- ・障害者通所事業所の整備（31年度1か所完成予定）

★ 市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組

- ・基本計画に基づく大学設置認可申請に向けた取組の推進（34年度開学予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

2,140,011 千円

(△282,080千円)

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいうべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ がん検診の受診率向上に向けた取組 ④

- ・郵送による個別受診勧奨対象者の拡大

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

- ・要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

1,269,945 千円

(△721,735千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・子育て世帯の定住促進に向けた住宅施策の推進

★ 民間賃貸住宅等を活用した居住支援

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムと連携した取組

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替えや敷地及び建物の活用推進



中野島住宅2号棟
完成イメージ

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

1,775,795 千円

(+1,143,933千円)

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、高齢化の進展や社会状況の変化等を踏まえた路線バスネットワークの充実に向けた取組やコミュニティ交通の支援等を行います。

★ JR南武線の駅アクセス向上に向けた取組

- ・稲田堤駅（35年度完成予定）及び津田山駅（31年度完成予定）の橋上駅舎化に関する取組



JR南武線稲田堤駅
完成イメージ

★ 路線バスネットワークの充実に向けた路線再編の検討 **新**

- ・既存路線の調査・分析及び再編案の検討
- ・効率的かつ効果的な運行手法検討のための社会実験の実施

★ コミュニティ交通の支援

- ・本格運行地区（高石、長尾台）における事業継続に向けた取組の支援
- ・コミュニティ交通の導入に向けた支援

★ シェアサイクル実証実験の実施 **新**

- ・登戸・向ヶ丘遊園駅周辺エリアと殿町・大師河原エリアにおいて実施

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

208,672 千円

(Δ2,823,700千円)

民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進めます。

★ 京急川崎駅周辺のまちづくりの推進

- ・民間開発の誘導と都市基盤の再編整備の推進

小杉駅周辺の整備

2,375,759 千円

(+ 316, 922 千円)

民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

★ 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の推進
(32年度完成予定)

新百合ヶ丘駅周辺の整備

6,000 千円

(+ 714 千円)

横浜市高速鉄道3号線延伸の事業化判断など周辺環境等の変化を見据えたまちづくりを推進します。

★ 新百合ヶ丘駅周辺まちづくり方針の策定に向けた検討

地域生活拠点等の整備

8,437,923 千円

(+ 995, 717 千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

★ 登戸土地区画整理事業の推進

★ 鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区の再開発事業の推進

- ・再開発事業に関する都市計画手続の推進

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

9,767,339 千円

(△ 3, 009, 950 千円)

都市計画道路等の整備や連続立体交差事業の推進等により道路交通の円滑化や効率的・効果的な渋滞緩和を図ります。

★ 路線バス等の走行環境改善の推進 ㊦

- ・バスベイ設置や交差点改良に向けた取組

★ 都市計画道路等の整備

★ 緊急渋滞対策の推進

★ 国道357号などの国直轄道路の整備促進

★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進

★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進

★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備



鉄道ネットワークの形成

101,824 千円

(△19,520千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に関する調査の実施 ㊦

緑と水の循環形成

951,945 千円

(△38,432千円)

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進

★ 大規模な公園緑地の整備

★ 魅力的な公園の整備

★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 ㊦



公共空間の有効活用

5,000 千円

(+3,000千円)

都市拠点整備の進展をとらえ、道路などの公共空間を有効活用し、にぎわいの創出を図ります。

★ 川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

- ・川崎駅周辺地区における公共空間を活用した社会実験の実施



公共空間（道路）を有効活用したイベント

持続可能な循環型のまちづくり

5,921,988 千円

(+261,433千円)

より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）に取り組みながら、発生した廃棄物を適正に処理するため、処理施設を安定的に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

★ 資源化処理の推進

★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理

★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施

- ・橋処理センター整備事業の推進（35年度稼働予定）



橋処理センター完成イメージ

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

499,270 千円

(Δ 2,897,930千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援
- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）における研究を促進する戦略的な取組 **新**
- ・環境ビジネスの国際展開の支援
- ・ウェルフェアイノベーションフォーラムによるプロジェクトの創出



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

★ オープンイノベーションの推進

- ・「新川崎・創造のもり」において、産学交流・研究開発施設（AIRBIC）を拠点としたベンチャー企業の成長等を促進



産学交流・研究開発施設（AIRBIC）

★ Wi-Fi 環境の整備など ICT 施策の推進

- ・「かわさき Wi-Fi」の利用エリアの拡大
- ・「かわさきアプリ」によるタイムリーな情報発信



臨海部の活性化

18,072,757 千円

(+1,688,401千円)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、高付加価値なものづくりや国際競争力の高い企業活動を支える操業環境の整備、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出、戦略的な土地利用の誘導などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・「臨海部ビジョン」に示す「将来像」の実現に向けたリーディングプロジェクトの推進

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- キングスカイフロントにおけるイノベーションの創出や交流・連携促進など拠点マネジメントの推進
- キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備

★ 戦略拠点の形成推進

- 高度かつ最先端の研究開発や価値の創出を行うエリア形成に向けた取組
- 新産業創出拠点の形成に向けた取組

★ 交通機能の強化

- 基幹的交通軸や交通結節点の整備に向けた取組
- 新たな交通ネットワーク形成や通勤環境向上に向けた取組 ④



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 羽田連絡道路の整備

- キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備の推進

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- 東扇島堀込部の土地造成に向けた取組
- 川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組

水素社会の実現

42,788 千円

(+31,288千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給システムの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上のための取組を推進します。

★ リーディングプロジェクトの推進

- 国際的な水素サプライチェーンの構築実証※
- 再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム(H₂One)実証事業
- 使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業
- シンポジウムの開催や普及啓発施設の整備等による社会認知度向上に向けた取組 ④



再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムの導入事例（JR南武線武蔵溝ノ口駅）

※水素サプライチェーン：水素の「製造、貯蔵・輸送、利用」までの一連の流れ

★ 川崎水素ネットワークの構築 ④

- 水素パイプライン等を活用した水素ネットワーク構築の具体化の検討
- 新たな事業モデル創出に向けた取組の推進

中小企業の支援・商業の振興

22,522,767 千円

(△363,649千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や販路拡大・新事業創出の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・経営改善や成長促進等、経営課題に即した支援
- ・研究開発型ベンチャーを対象とした伴走型支援プログラムの実施
- ・起業家支援拠点 K-NIC を運営し、ベンチャー企業の創出・成長を支援
- ・市内の準工業地域及び工業地域における、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援
- ・地域特性に応じた活力ある商業振興の推進
- ・他の自治体等との連携による知的財産を活用した新製品開発等の支援

★ 中小企業の労働環境の改善

- ・中小企業の「働き方改革」推進に向けた支援
- ・中小企業の福利厚生充実等による勤労者福祉施策の推進

都市農業の振興

18,705 千円

(△452千円)

持続的・自立的な農業経営を支援するため、地産地消の推進や農業経営の高度化及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進

- ・認定農業者等に対する経営基盤強化への支援
- ・企業や大学等、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組



農業と多様な主体との連携イメージ

就業の支援

61,677 千円

(△7,149千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施

- ・キャリアサポートかわさきによる就業支援
- ・コネクションズかわさき等による若年無業者の職業的自立支援
- ・育児や介護などで離職した女性の再就職支援



女性再就職支援事業の様子

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり

1,416,182 千円

(+363,147千円)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりのためにかわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンに基づく取組を推進します。また、大会に向けて事前キャンプの受入準備やホストタウンの取組を推進します。さらに、若者文化の発信のためにイベントの支援や環境づくりに向けた取組を推進します。

★ 大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の推進 ㊦

・理念の浸透に向けた事業展開

イベントの開催やロゴを活用したプロモーションなどの戦略的な広報により、多様な主体の参加を得ながら「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、理念浸透を図ります。

・多様な主体の連携による推進

「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、各種プロジェクトの推進を図るほか、市民活動の場を構築し、市民参加によるプロジェクトを展開します。

・行政サービスにおけるバリアフリーの推進

外国人市民の情報障壁を解消するため、全区役所・支所にタブレット端末を活用した外国語通訳システムを導入し、国籍を問わず誰もが同じように行政サービスを受けられる環境を整備します。

★ 事前キャンプ受入準備及び機運醸成の推進 ㊦

・事前キャンプボランティアの募集など、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入準備を着実に進めるとともに、様々な英国交流事業を推進し、市民が英国を身近に感じ、一体となって英国代表チームを応援する機運を高めます。

★ 事前キャンプ受入に向けた等々力補助競技場の改修

・英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入に向けた等々力補助競技場のトラック改修等の実施

★ 若者文化の発信

- ・若者文化の発信のための環境づくりに向けた検討・調整
- ・ダンスやBMX、スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会の開催支援



ブレイキンの様子

★ 道路標識の英語表記の改善等

- ・様々な来訪者にとって分かりやすい道路標識とするため、英語表記の改善や高速道路のナンバリング等の推進

スポーツ・文化芸術の振興

4,614,375 千円

(△1,035,423千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

★ 市民の文化芸術活動の振興 ⑧

- ・浮世絵等を活用した取組の推進

★ 音楽や映像のまちづくりの推進

★ 等々力緑地再編整備の推進

- ・硬式野球場整備の推進
- ・陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進



等々力硬式野球場完成イメージ

★ 橋樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進

- ・「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」
(29年度策定)に基づく史跡指定地の公有地化及び活用の推進
- ・「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」
(30年度策定)に基づく史跡整備の推進 ⑨



橋樹官衙遺跡群整備イメージ
(保存活用計画)

協働により、心がつながるコミュニティづくり

1,731,563 千円

(△215,216千円)

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携のしくみをつくり、高齢者等が積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき多様な主体をつなぐコーディネート機能等を備えた区域レベルの拠点となる場「(仮称)ソーシャルデザインセンター」及び地域で誰もが気軽に出会える場「(仮称)まちのひろば」創出に向けた検討・モデル事業 ㊦



市民参加によるシンポジウム

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

★ 地域の活動拠点としての学校施設の活用推進 ㊦

- ・学校施設の更なる有効活用を図る取組の推進

シティプロモーションの推進

348,620 千円

(+56,944千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した取組
- ・キャッシュレス化の促進による観光客の受入環境の整備及び外国人観光客の動態分析に基づくプロモーションの取組 ㊦
- ・住宅宿泊（民泊）事業の適正な運営確保と活用



「川崎市観光ガイドブック
川崎日和り」

★ クルーズ船（ホテルシップ等）の受入による地域の活性化と川崎の魅力発信 ㊦

- ・クルーズ船の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組の推進



戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めます。詳細は、29 ページ「5 行財政改革の取組」を参照してください。

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革を推進しています

○働き方・仕事の進め方改革について

- ◆複雑化・多様化する本市の課題に対応していくため、これまで当たり前とっていた「働き方」と「仕事の進め方」を変えていくことで、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方を可能とする職場づくりを進め、将来にわたり、よりよい市民サービスを安定的に提供していくことを目指します。
- ◆29年度より、年度ごとに策定する「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、全庁的に次の取組を検討・推進しています。

○取組の概要

- ◆「制度・運用（ルール）」「ICT・設備（ツール）」「業務・組織運営（マネジメント）」「意識・風土（マインド）」という総合的な観点から、「職員の働く環境の整備と意識改革」「多様な働き方の推進」に取り組みます。

○取組の例

- ◆定時退庁日の設定、午後8時以降の時間外勤務の原則禁止
- ◆外部の専門的知見を活用した業務分析・改善
- ◆庁内総務事務（内部管理事務）の集約化及び更なる効率化を推進する（仮称）総務事務センターの設置
- ◆テレビ会議の利用等、ICT活用の推進
モバイルワーク・テレワークの試行



区役所企画課長会議
（テレビ会議）の様子

健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。詳細は、141 ページ「今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

5 行財政改革の取組

- 市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、30～33年度の4か年を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、31年度予算においては全会計で**46億円**の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計200人減 新たな課題への対応として190人の増があるため、 差引10人の減 (一般会計分3人減、特別会計分3人増、企業会計分10人減)	875,088

(注)200人減の効果額は1,699,200千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、30年度から31年度までの2年間を集中取組期間と位置付け、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んでいます。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	76,604

取組1 「共に支える」

(1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく施策の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく施策の推進、協働・連携の基本方針等に基づくICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、プロボノ(※)を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。 (※)プロボノ: 仕事を通じて培った知識や技能、経験を活かして行う社会貢献	地域における協働・連携の強化
動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	新たな動物愛護センターの機能を活用し、業務支援ボランティア等ボランティアの参加・協働により動物愛護センターの事業を効率的に推進する。 動物愛護団体や獣医師会・企業等と連携し、譲渡会や研修会等の普及啓発活動等を効果的に実施する。	効率的・効果的な事業推進

項目	取組の内容	効果(額)
緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	地元町内会等への管理運営協議会等の設立の働きかけや、連絡会の開催による市民活動団体への情報提供等を行うことにより、公園緑地等の新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進める。 また、市民ボランティアなどを育成するための講座の開催や緑の活動団体に対する情報提供など緑を守る市民ボランティアへの活動支援を行うとともに、「緑の人材バンク」に登録された人材活用などを行い、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう「緑のボランティアセンター」の運営支援を行う。	地域における協働・連携の強化
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	夢見ヶ崎動物公園基本計画に基づき、30年度に実施した企業サウンディング等の結果を踏まえながら、市民の利便性やサービスの向上、経費縮減を見据えた、公園の再整備や新たな管理運営体制の構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度の充実など協働・連携の取組を一層推進し、イベントやプログラムの充実を図る。	効率的・効果的な事業推進
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団員の確保や消防団活動の広報、自主防災組織への訓練指導などの取組とともに、個人装備品の計画的な配備を推進するなど、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。	効率的・効果的な事業推進
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなど、人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域における協働・連携の強化

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
生活環境事業所の再編	5つの生活環境事業所のうち川崎生活環境事業所は、堤根処理センターの解体・建設工事により使用不能となるため、31年度から廃止し、南部生活環境事業所と中原生活環境事業所に組織統合する。 また、今回の再編を契機に生活環境事業所内の組織体制を再編し、収集、啓発業務の連携強化や安全衛生、委託管理などの機能強化を目指す。	12,605
地域包括ケアシステムに向けた執行体制の整備	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、28年4月に各区保健福祉センター内に設置した「地域みまもり支援センター」について、保健福祉センター内の専門的支援機能との更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターを「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に名称を改める等の組織整備を行う。 これにより、地域包括支援センターや障害者相談支援センターなどの相談支援機関との連携強化も図っていく。	効率的・効果的な事業推進
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	効率的・効果的な事業推進
学校運営・指導業務執行体制の見直し	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築する。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進める。	執行体制の効率化
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせて非常勤化を実施する。	51,648

項目	取組の内容	効果(額)
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	17,129

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
わーくす川崎の民営化	民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、現在の利用者を引き継ぐことを条件として現行建物の貸し付けを行い、指定管理期間が終了する31年3月末をもって公の施設としては廃止し、民設化を行う。	効率的・効果的な事業推進
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。31年4月には4園の民営化を実施する。	197,530
公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化	指定管理者制度により運営する保育所について、譲渡・貸付等による民設化を実施する。31年4月には3園の民設化を実施する。	268,545
民間部門の活用による道路照明灯・公園灯のLED化	民間企業のノウハウ、資金・技術力を活用したESCO事業を導入することで、効率的・効果的に道路照明灯及び公園灯の水銀ランプからLEDへの交換・維持管理を行う。	効率的・効果的な施設等の整備
港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾振興会館(川崎マリエン)と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を行うとともに、施設全体を活用した市民サービスを提供しながら利用率の向上を図る。	1,476

(3) ICTの更なる活用

項目	取組の内容	効果(額)
ICTを活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、情報発信ツールである「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを積極的に公開する「オープンデータ」の取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで事務手続きの簡素化を図るとともに、マイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
電子申請システム等の利用促進	電子申請システムの更なる利用促進に向けて、操作性や利便性の向上を図るとともに、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運用により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、初期未納対策として、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、納期内納付の促進に取り組むなど、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	554,685

項目	取組の内容	効果(額)
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、保育所運営費負担金では、現年、過年度の滞納を問わず、預貯金等の金銭債権の調査・差押を更に強化し滞納債権の縮減を図る。	498,590

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等とあわせて施設の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 また、施設の状況に応じて、31年度における産業振興会館の設備改修など、民間活力の活用を図るESCO事業の導入を進め、整備の効率化とライフサイクルコストの縮減を目指す。	効率的・効果的な施設等の整備
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	838,102
いこいの家・こども文化センターにおける多世代交流の推進	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	効率的・効果的な施設等の運営

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、99ページ以降を参照してください。

(6) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性・効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	資金計画に入力された支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効果的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	効率的・効果的な運用

(7) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行う業務の一つである配管指導の試行をさまざまな事例を想定して継続的に実施しながら検証を行うとともに、請負化等により効率化が可能な業務について、社会状況の変化や民間事業者の育成状況等を踏まえ、その実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等の検討を行う。	執行体制の効率化
工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	生田系工業用水道施設については、将来にわたる安定給水を前提に、運転監視・保守点検業務の委託化と、モニタリング体制の構築による執行体制の効率化を段階的に推進する。	執行体制の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	28年度から実施している加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を31年度に完了する。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	30年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	671,803
経営計画に基づく輸送サービスの充実と経営基盤の強化	市バス事業の経営計画に基づき、管理委託の活用や労働生産性の向上、人材の育成及び確保等の取組を進めるとともに、料金の見直しを行うほか、安全で快適な市バス輸送サービスの充実と持続可能な経営基盤の確立に向けた取組を推進する。	持続可能な経営基盤の確立
新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」に基づき、収入確保や経費節減に向けた取組を推進し、経営改善を図る。	経営の健全化
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は838,330千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(8) 出資法人の経営改善・活用

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化と活用の推進

(9) 内部の業務改善による事務執行の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	「(仮称)総務事務センター」を開設し、人事(非常勤嘱託員・臨時的任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について集約化・効率化を推進する。	事務執行の効率化
庁内会議の見直し	意思決定過程の簡素化・迅速化・効率化に向け、全庁的な会議と事務決裁合議の重複の解消に向けた取組を進めるとともに、事務効率化等に向け、ペーパーレス会議・テレビ会議の継続や拡大、意識啓発等の取組を推進する。	事務執行の効率化
業務プロセス改革の推進	長時間勤務が課題となっている職場等における、外部の専門的な知見を持つ事業者を活用した課題分析・業務改善の取組や、業務分析等を実施した職場等における新たなICTの活用の可能性の検討などの取組を進める。	事務執行の効率化

(10) 将来を見据えた市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	119,956
老人デイサービスセンターの廃止	民間で十分なサービス提供がされる状況となっていることから、現行の利用者が他の事業所において継続してサービスを利用できるよう対策を講じた上で、久末、さいわい健康福祉プラザ及び多摩老人福祉センターにおける老人デイサービス事業を31年3月に廃止する。	効率的・効果的な事業推進

項目	取組の内容	効果(額)
わーくす中原の廃止	施設の老朽化に加えて、民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、利用者の通所利便性に配慮した上で、民間による後継事業所を確保し、利用者が継続してサービスを利用できるよう丁寧な引継ぎを行った上で、31年3月に廃止する。	66,349
障害者ふれあいショップの廃止	障害者の社会参加と市民の障害者理解の促進を目的として運営されてきたが、法定雇用率の引き上げによる一般企業への就職拡大、就労移行支援事業所等の支援機関の充実などの社会的な雇用・労働環境の変化に伴い、一定の役割を達成したことから、現状のニーズに即した展開を図るために企業に対する雇用支援を拡充していくこととし、31年3月に廃止する。	11,307
ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	ひとり親家庭支援施策については、親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、施策全体の再構築を行い、市バス特別乗車証交付事業は廃止し、対象者を限定した上で、市バスに限らず公共交通機関を利用した交通費の実費を助成する事業に転換する。	383,721
ソーシャルビジネス振興事業の見直し	ソーシャルビジネスに関する相談対応、セミナー等を31年3月に開設する起業家支援拠点(K-NIC)において起業・創業支援拠点運営事業として一体的に実施する。	4,405

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成・有為な人材確保

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を実践する職員の育成を推進する。	職員の能力の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	職員の能力の向上
多様な有為な人材の確保	人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施する。また、安定的に受験者を確保するため、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組を進める。	人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
メンタルヘルス対策の充実	メンタル不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断やストレスチェックの受診・受検率の向上を図る。 ・高ストレス者への産業医面接の実施と集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を推進する。 ・メンタルヘルス対策の一次予防である新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し必要に応じた事後措置を行う。 ・過重労働による健康被害防止対策の徹底・健康診断の事後措置の取組を強化する。 	職員の能力の十分な発揮

項目	取組の内容	効果(額)
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害のある職員の更なる活躍に向けた採用や異動後の状況確認を行った上での人的及び物的な環境整備や、精神障害者を含めた障害者雇用の拡大に取り組む。 女性活躍推進法に基づく「(仮称)第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画」の取組を推進する。	職員の能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	27年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進する。 ・管理職向け及び全職員向けのワーク・ライフ・バランスに関する研修の実施 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ・「職員子育て応援ガイドブック」の全職場配布、イントラネットホームページでの広報等を通じた育児休業取得の促進	職員の能力の十分な発揮
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態を踏まえ、学校種や職位ごとの課題を考慮しながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間を意識しながらより短い時間で効果を高めていくという意識改革も進めていく。	職員の能力の十分な発揮

(3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な研修や対話・ミーティングの効果的な実施による意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

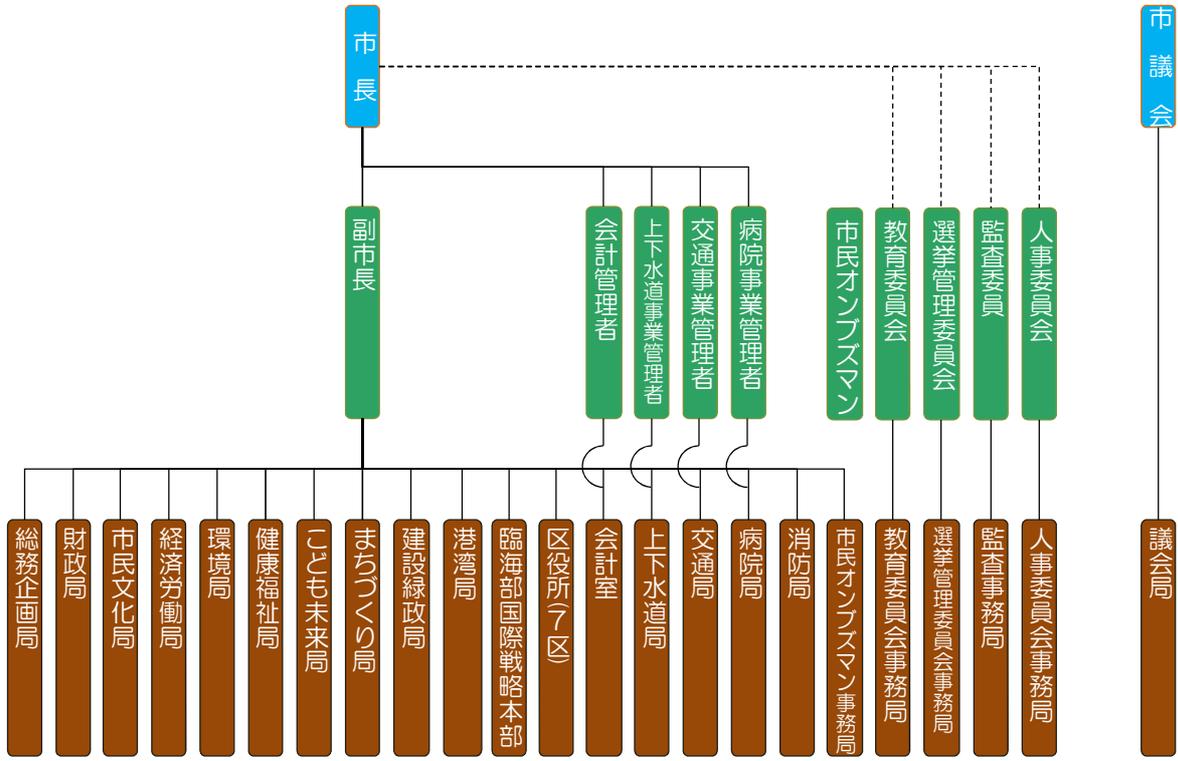
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,769,314千円

(対前年度比:△0.2%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

187,439千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市民的な防災啓発、自主防災組織への活動支援等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



区総合防災訓練

災害情報通信システムの再整備

552,824千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

331,557千円

○新本庁舎の新築工事に着手します。(34年度完成予定)

迅速・円滑な救助の実施に向けた取組の推進

1,021,917千円

○大規模災害時の救助に必要な支出に備え、災害救助基金を設置します。(新規)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

地域情報の発信、オープンデータや新たなICTの効果的活用

31,964千円

○必要な情報を必要とする人への確かつタイムリーに提供するスマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」の安定的な運用及び機能改善を図ります。

○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

○新たな市民サービスやビジネス創出等につなげるため、AIやIoTなどの新たなICTの活用やオープンデータ提供数の増加の取組とともに、民間事業者との効率的なデータ流通を図ります。



ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,602,114千円

○インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク管理システム等の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

31,812千円

- 民間事業者等との連携により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信します。また、メディアコーディネーターを活用することで各施策に関するプロモーションを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

42,466千円

- 姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- アメリカ合衆国・ボルチモア市との姉妹都市提携40周年記念として、市代表団による訪問等の記念事業を行います。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

137,145千円

- 市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

381,469千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

136,842千円

- 業務改革・改善の取組として、庁内総務事務（内部管理事務）を集約し処理する（仮称）総務事務センターを設置します。（新規）
- 外部の専門的知見を活用し、長時間勤務が課題となっている職場等の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じた改善・改革意識の向上と改善手法の共有を図ります。
- モバイルワーク・テレワークの試行を進めます。また、新本庁舎完成後の執務環境を見据え、第3庁舎の一部に導入した無線LAN環境の活用による事務の試行を進めます。
- 多様な人材が活躍するための環境整備の取組の一つとして、精神障害者保健福祉手帳所持者を非常勤嘱託員として引き続き任用し、障害特性に応じた職域の拡大を図ります。（拡充）

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,254,627千円 (対前年度比: + 3. 2%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

59, 956千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、E S C O事業の導入によるライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・ 予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・ 広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・ 多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、99 ページ以降で御紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1, 214, 262千円

○適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの更改に着手します。(新規)

○さらなる初期未納対策のため、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、納期内納付の促進に取り組むなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人及び機関投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報 (IR)」

川崎市 投資家情報 検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話
やスマートフォン等からも
ご覧いただけます。



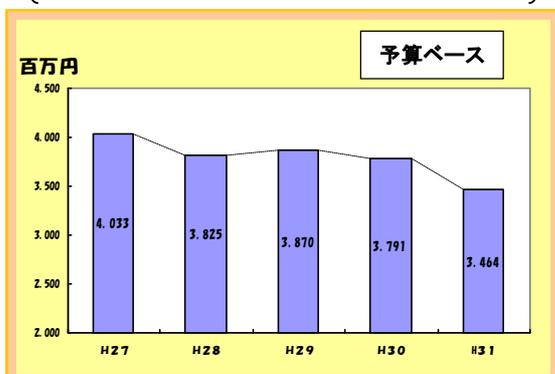
川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催
時を中心に月 1 回程度発行

宝くじ収益金について

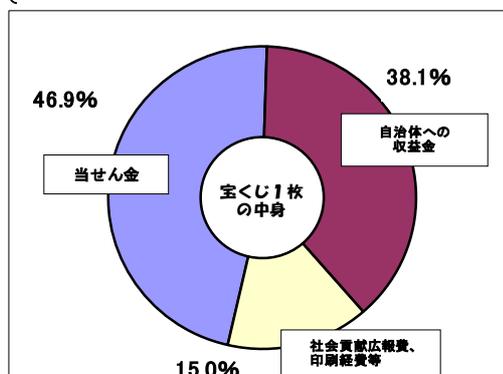
宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、妊婦の健康診査、公園施設の改修など身近なまちづくりに役立てています。

〔川崎市の宝くじ収益金の推移〕



〔宝くじ1枚の中身(29年度決算)〕



31年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
約12億円

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
約13億円

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援

市民生活を豊かにする環境づくり
約3億円

- 資源物の分別収集
- 公園施設の改修

活力と魅力あふれる力強い都市づくり
約6億円

- 芸術文化の振興
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

31年度予算では、対象事業費約504億円に対して、都市計画税の歳入約262億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

31年度税制改正により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、森林環境税※及び森林環境譲与税が創設されました。

31年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約0.6億円を充当しています。

※森林環境税は、36年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

7,618,967千円

(対前年度比: +5.3%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

596,932千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等へ迅速に犯罪等の発生情報を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

13,127千円

- コミュニティ施策の方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を実施します。
- 協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、社会人としての経験・スキルを活用する人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。



市民参加によるシンポジウム

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

559,633千円

- 地域で様々な課題に取り組んでいる市民を応援するため、市内の中間支援組織と連携しながら、それぞれの市民活動の継続・発展に必要な人材の育成・参加促進、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を実施します。また、32年度に予定されている総合自治会館の移転に向け、移転先である小杉町3丁目のビル内の内装工事に着手します。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

44,923千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性（ダイバーシティ）を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- ヘイトスピーチの解消に向けて、啓発活動を重点的に実施します。
- 外国人市民の状況を把握するため、外国人市民意識実態調査を実施します。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,703千円

- 男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

594,960千円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。
- 川崎の歴史文化資源である浮世絵等の活用に向け、川崎駅北口通路直結の川崎駅前タワー・リパーク内の施設改修を行い、展示室を開設することで、国内外からの誘客や、回遊性の向上を図り、新たなにぎわいの創出、魅力を発信する取組を推進します。(拡充)

初代歌川広重「東海道五拾三次之内 川崎 六郷渡舟」



音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

60,794千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

30,790千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

74,621千円

- スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

58,876千円

- かわさきスポーツパートナーと連携したふれあい教室の開催、公式戦への市民招待の実施、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

168,813千円

- 多様な主体の連携による「かわさきパラムーブメント」を推進するため、「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを進めます。(拡充)
- 英国代表チームの事前キャンプ受入に向けた準備を進めるとともに、様々な英国交流事業を推進し、市民が一体となって英国代表チームを応援する機運を盛り上げます。(拡充)
- 若者文化の発信のため、イベントの支援や環境づくりに向けた検討・調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援します。



「かわさきパラムーブメント」の市民参加

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

26,346,573千円

(対前年度比:△4.8%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

87,369千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

13,079千円

○生産緑地に関する新たな制度の周知を図るとともに、特定生産緑地の指定に向けた調査を実施するなど、都市農地の保全・活用を推進します。(拡充)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

41,088千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)により市内企業の海外販路開拓等を支援します。
○新たな海外展開助成制度により海外で開催される展示会等への出展などを支援します。(新規)

環境産業のグローバル化の促進

41,228千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーション・クラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

2,182,386千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。
○消費税率引上げの影響緩和及び消費喚起のため、プレミアム付商品券を発行します。(新規)

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

知的財産戦略の推進

9,000千円

○他都市との知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発等を支援します。

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

1,047,819千円

○市内産業の高度化と地域産業・科学技術振興を実施する(公財)川崎市産業振興財団の機能強化を図るほか、新技術・新製品開発や展示会への出展等、販路拡大支援を実施します。(拡充)

○商工会議所、川崎信用金庫、産業振興財団と共に、中小企業者の事業承継を支援します。(新規)

中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進

63,132千円

○市内の幅広い業種の中小企業等に対し、生産性向上・働き方改革に資する設備導入や人材確保・育成の取組について支援するとともに、優れた取組の普及促進を図ります。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

20,637,924千円

○設備強化支援資金の信用保証料補助率の引上げや、補助対象金額の上限撤廃により、中小企業者の設備投資を一層支援します。

企業の立地・活動環境の向上

137,121千円

○市内の準工業地域、工業地域において、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援を実施します。また、防音・防振・脱臭対策等の操業環境改善に向けた取組に対する支援を実施します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

18,705千円

○農業経営の高度化及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の推進

78,020千円

○研究開発型の分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、専門家による伴走型支援を実施することにより、個別・集中の成長支援を実施します。

○31年3月に開設する起業家支援拠点K-N I Cを、N E D O、産業振興財団との連携により運営し、研究開発型を中心に起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

37,645千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

86,261千円

○「新川崎・創造のもり」において、産学交流・研究開発施設(A I R B I C)を拠点としたベンチャー企業の成長等を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供

61,677千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援及び育児や介護などで離職した女性の再就職支援を実施します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

114,660千円

○市内中小企業に対して「働き方改革」の取組等を支援し、雇用環境の改善による人材確保及び中小企業の活性化を図るとともに、福利厚生の実施等による勤労者福祉を推進します。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

198,483千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を強化するとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○キャッシュレス化の促進により、観光客の受入環境を整備し、さらなる観光客の来訪及び滞在を促進するとともに、外国人観光客の動態分析の結果を踏まえ、訪日外国人観光客の誘客に向けた効果的な取組を推進します。(拡充)

○住宅宿泊(民泊)事業の適正な運営を確保し、市内観光を促進します。



工場夜景

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,316,533千円

(対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進等

地球温暖化対策の推進

126,706千円

○「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。

・かわさきエコ暮らし未来館での環境教育・学習の実施と東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした魅力向上に向けた取組

・川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組

※COOL CHOICE(クールチョイス)

温暖化対策のための省エネ・低炭素製品、サービス、行動などあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進

・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の温室効果ガス排出抑制等の促進

・近隣自治体等と連携した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進

・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進



かわさきエコ暮らし未来館

環境エネルギー施策の推進

47,405千円

○低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

・家庭部門の地球温暖化対策の推進とともに、創エネ・省エネ・蓄エネの普及促進のため、戸建住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(Vehicle to Home)、ネットゼロエネルギーハウス(ZEH:ゼッチ)や高水準なZEH+(ゼッチプラス)等の導入を支援し、また、共同住宅については太陽光発電を導入することを条件に、開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入を支援(拡充)

・地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を中小規模の学校法人、医療法人、社会福祉法人にも支援(拡充)

グリーンイノベーションの推進

12,591千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。

・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組

・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

6,909千円

○低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進します。

- ・エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた取組

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

170,688千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

213,041千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,173,556千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

資源物・ごみ処理事業の推進

4,015,359千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

廃棄物処理施設等の整備

2,959,535千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橋処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画の作成等
- ・堤根処理センター建替えに伴う余熱利用施設整備の新事業手法導入可能性に関する調査（新規）
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う建設工事発注手続に関する支援委託等の実施



橋処理センター完成イメージ

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

147,053,562千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 82,512千円

- 全ての市民を対象としたシステムモデルの構築を進めるため、学識経験者からの助言を踏まえ、超高齢社会を見据えたケアシステムのあり方を検討し、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進します。
- 地域ごとの統計情報や地域資源情報を整理し、実態を把握するための地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けて、コミュニティ施策などとも連携を図りながら、取組を推進します。



災害救助その他援護事業の推進 44,918千円

- 災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・病院等の関係機関との非常用通信手段の整備に向けた取組 (10か所→80か所) (拡充)
 - ・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

障害者相談支援事業の推進 784,150千円

- 障害福祉サービスの利用に必要な計画相談に係る支援体制の強化を図るため、一定の要件を満たした指定特定相談支援事業所等に対する支援を行います。(新規)

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 275,507千円

- 生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を12か所から13か所に増やすとともに、中学生だけでなく新たに小学校5～6年生も対象に加え、親と子の将来の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

生活保護業務の実施 59,617,457千円

- 生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進 184,292千円

- 経済的に困窮している市民に対し、家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援する家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立促進を図ります。(拡充)

高齢者福祉サービスの充実

福祉人材確保対策事業の推進 179,193千円

- 外国人介護人材のインターンシップの受入支援等により、海外の大学等と市内介護事業所のルート作りを進めます。(拡充)

高齢者の多様な居住環境の整備 1,482,079千円

- 要介護高齢者の今後の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 29,891千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実

井田地区福祉施設再編整備の推進 25,356千円

○リハビリテーション福祉センターにおける体育館・プールについて、長寿命化のための大規模修繕工事に向けた設計等を実施します。(新規)

障害福祉サービス基盤の整備 535,030千円

○中原区の地域生活支援拠点となる障害者通所事業所の整備等に取り組みます。

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援の推進 218,063千円

○企業向け雇用相談業務の強化等に取り組みます。(拡充)

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施及び感染症対策事業の実施 4,660,435千円

○現在実施している定期予防接種に加え、新たに風しんの抗体がない39～56歳の男性を対象とした風しんの定期予防接種を追加するとともに、妊娠を希望する女性等を対象とした風しん抗体検査及び任意の予防接種に、30～50代の男性を引き続き対象者に追加し、感染症の予防及びまん延防止を図ります。また、骨髄移植等により定期予防接種のワクチンの再接種が必要な方に対して、費用助成を実施します。(拡充)



風しん対策キャラクター
「まえにさん」

確かな安心を支える医療保険制度等の運営

指定難病対策事業の実施 1,506,935千円

○骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して、骨髄等を提供するために通院・入院した日数に応じて、助成を行います。(拡充)

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進 985,714千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

看護師確保対策事業の推進 164,089千円

○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施 2,103,573千円

○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターから受診勧奨を行うとともに、郵送による個別受診勧奨の対象者を拡大することで、受診率の向上を図ります。(拡充)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

121,211,544千円 (対前年度比: +8.8%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

1,130,618千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○第2期川崎市子ども・子育て支援事業計画として、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」を改訂します。

○「子ども・若者応援基金」を活用して、将来にわたり国際的な視野を持って活躍を目指す子ども・若者の挑戦を後押しするため、グローバル人材育成事業を実施します。(新規)

小児医療費の助成

4,714,469千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。なお、入院医療費については、31年1月に所得制限を廃止しました。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

51,729,956千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・349か所27,235人 → 373か所29,000人(24か所1,765人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・64か所792人 → 69か所885人(5か所93人増)

○低年齢児の定員を超えた受入に取り組む保育所に対し、保育補助者の雇上補助を実施します。

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業を拡充します。(拡充)

・79か所 → 83か所(4か所増)



保育園の様子

認可外保育施設への支援の充実

5,883,075千円

○川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善を推進します。(拡充)

○認可化移行を支援する取組を推進します。(拡充)

幼児教育の推進

6,657,874千円

○幼稚園の認定こども園化を推進し、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・7園455人 → 10園570人(3園115人増) ※保育認定に限る

31年10月から3～5歳児は全世帯、0～2歳児については市民税非課税世帯を対象に、「幼児教育・保育の無償化」を実施します。また、円滑な業務執行のため、システム開発やコールセンターを設置するなど、執行体制を構築します。(新規)

保育士確保対策の推進

878,652千円

○市内及び県外・遠隔地における就職相談会を拡充し、マッチングの機会を充実させます。(拡充)

○遠隔地の学生等の誘致のため、保育士宿舎借り上げ支援事業を継続して実施するとともに、保育体験宿泊研修事業を拡充します。(拡充)

認可保育所等の整備 5, 346, 933千円

○32年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。
・1,731人分(認可保育所30か所1,560人分、小規模保育事業所9か所171人分)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進 198, 399千円

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。

こども文化センター・わくわくプラザの運営 4, 084, 394千円

○学校の長期休業日等において、わくわくプラザの平日朝の開室を8時30分から8時に早めます。(拡充)
○31年4月に開校する小杉小学校内にわくわくプラザを開設します。(拡充)
○32年度中に予定されている小杉こども文化センターの開設に向けた取組を進めます。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進 464, 800千円

○妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、関係機関のネットワーク化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施します。

児童養護施設等の運営 3, 390, 254千円

○乳児院に育児指導担当職員及び医療機関等連絡調整員を新たに配置するなど、施設の専門性を活かしながら入所児童や地域の家庭への支援が行えるよう運営体制を充実します。(拡充)

里親制度の推進 35, 177千円

○新たな担い手の確保に向けた広報・普及啓発や、里親への児童委託後の支援を実施し、制度の一層の推進を図ります。

ひとり親家庭の自立に向けた支援 4, 121, 716千円

○ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などを行います。特に、子どもが自立していくために必要な力を身に付けられるよう、子どもに対しての支援を重点化します。
○児童扶養手当受給世帯の高校生等を対象として、公共交通機関を利用する通学定期券相当額を助成します。(新規)
○児童扶養手当受給者のうち、通勤手当が支給されていない親を対象として、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額(月額8,000円を上限)を助成します。(新規)
○ひとり親家庭等医療費助成の所得制限を緩和します。(拡充)
・365万円 → 420万円(親1人子ども1人の場合の所得制限に係る収入の目安)
○ひとり親家庭等の小学生(高学年)及び中学生を対象とした学習支援を実施します。(新規)
・小学生 5か所、中学生 13か所
○ひとり親家庭等の中高生に対して就労セミナーや就労体験の取組を実施します。(新規)
○児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、年額17,500円の臨時・特別給付金を支給します。(新規)
○高等職業訓練促進給付金の支給月額を修学期間の最後の1年間に限り増額します。(拡充)

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

25,438,066千円

(対前年度比:△1.5%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

213,672千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた社会実験の実施

小杉駅周辺地区の整備

3,504,210千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(32年度完成予定)
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能の強化(新規改札口の調査基本設計・用地購入等)(新規)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

6,000千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の事業化判断など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針の策定に向け検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

8,373,544千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区の再開発事業の推進

56,677千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続きを進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

20,500千円

- 木材利用促進のための普及啓発や、公共建築物の木質化を行います。(拡充)
- 民間建築物の木質化に係る補助を行い、まちの魅力向上を図ります。(新規)

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

101,824千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の事業化判断を踏まえ、鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。(拡充)

市域の交通網の整備

路線バス等の走行環境改善の推進

11,000千円

○路線バスの走行環境改善に向け、バスベイ設置や交差点改良に向けた取組を進めます。(新規)

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

- 「川崎市総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。
 - ・路線バスの再編に向けた、調査・分析及び再編案の検討（新規）
 - ・路線バスの運行手法検討に係る社会実験（新規）
 - ・コミュニティ交通の本格運行地区の事業継続に向けた取組支援等

192,685千円



コミュニティバス(高石地区)

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

76,932千円

- 老朽木造住宅等が密集し、延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。
- 小田周辺地区では、建替えや住み替え促進に向けた新たな促進策に取り組みます。(拡充)

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物等の耐震化の推進

370,307千円

- 木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等の助成や、ブロック塀等の撤去工事に対する助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。
 - ・耐震診断を義務化した通行障害建築物等の特定建築物等の耐震診断・耐震改修工事への助成
 - ・道路や公園に面した安全性の確認ができないブロック塀等の撤去工事への助成

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

66,500千円

- 京急川崎駅へのホームドア等の整備や、ユニバーサルデザインタクシーの一層の普及を促進します。(拡充)(ユニバーサルデザインタクシー補助件数6台→45台)

JR南武線の駅アクセス向上

1,444,828千円

- JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。
 - ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組等

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

5,918,946千円

- 市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。
 - ・空き家を活用した交流の場づくり等(モデル事業)の実施(王禅寺地区等)
 - ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅)

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,477,420千円

- 計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

32,964,313千円

(対前年度比:△6.2%)

<主な事業>

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

12,919千円

○健康の保持増進や災害時の自転車の活用、観光旅客の来訪の促進などを図るため、本市の実情に応じた「川崎市自転車活用推進計画」を策定します。

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺及び殿町・大師河原エリアで民間事業者との協定により、公共施設を活用したシェアサイクル実証実験を実施し、その効果検証を行います。(新規)

自転車通行環境整備事業の推進

125,363千円

○自転車・歩行者・自動車が安全、安心、快適に通行できる道路空間を形成するため、新川通りや自転車が多い鉄道駅周辺への自転車通行環境の整備を進めます。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

948,773千円

○大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。

○夢見ヶ崎動物公園の魅力向上に向けた取組を推進します。

等々力緑地の再編整備

2,489,961千円

○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、硬式野球場の整備や陸上競技場第2期整備に向けた取組を進め、緑地内の施設の充実を図ります。また、等々力緑地への民間活力導入に向けた取組を推進します。

○英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入に向け、等々力補助競技場の改修を行います。



等々力陸上競技場

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

6,102,196千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

596,691千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

7,747,233千円

○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。

○早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

537,870千円

○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

874,545千円

○京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

2,777,816千円

○道路等における交通安全の確保、河川等における水害の防止と環境の保全のために、適切な維持管理・補修などを計画的に行い、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,644,516千円

○五反田川の洪水全量を多摩川に放流する放水路整備を実施し、被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

473,222千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所を改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

524,364千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、交差点のカラー化やカーブミラーの設置等の整備を実施します。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けて、様々な来訪者にとってさらに分かりやすい道路標識となるよう、英語表記の改善や高速道路のナンバリング等を推進します。

放置自転車対策の推進

1,513,248千円

○駐輪場の整備や利用促進を図るとともに放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区において、地下機械式駐輪場などの整備を進めます。

多摩丘陵の保全

緑地保全事業の推進

793,115千円

○市域に残された良好な樹林地を保全し、利活用や適切な管理に関する取組を進めます。

○緑地の適正な管理計画策定に取り組みます。(新規)

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

249,041千円

○多摩川緑地の運動施設等の整備及び維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、環境学習や渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

326,082千円

○市民、事業者、NPO等の多様な主体と協働し、緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出を目指し、市民植樹運動や公園緑地の管理運営の推進など様々な取組を進めます。

港 湾 局

＜予 算 額＞ 問合せ先：庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 7,693,503千円 (対前年度比：+20.5%)

港湾整備事業特別会計 10,161,634千円 (対前年度比：△35.3%)

＜主な事業＞

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 2,850千円

港湾整備事業特別会計 2,327,632千円

○増加するコンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナル内のヤード整備を行うとともに、荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。



川崎港コンテナターミナル

○横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 1,008,568千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 458,353千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路として機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 2,928,017千円

○東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート並びに災害時の緊急輸送道路を確保するため、国の直轄事業である臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 6,205,857千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,328千円

港湾整備事業特別会計 24,554千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 261,842千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 438,654千円

- 平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
- みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
- オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート の維持を行います。
- 新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信を目的に、クルーズ船（ホテルシップ等）の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組を推進します。（拡充）
- 港湾緑地など親水空間を活用した賑わいや憩いの場の創出と利用促進に向け、港湾緑地の利用率向上を図るため、公共空間活用提案の募集を行います。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,063,612千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。

適切な保安対策の推進

一般会計 349,799千円

港湾整備事業特別会計 135,638千円

- 安全で安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。
- 港内を巡視する船舶が老朽化していることから、巡視船の新造を行います。（32年度完成予定）



川崎港航空写真



人工海浜（東扇島東公園）



川崎みなと祭

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

1,046,468千円 (対前年度比: +20.3%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

25,345千円

- 「臨海部ビジョン」で示した「30年後の将来像」の実現を目指し、ビジョンに位置付けたリーディングプロジェクトの各取組を推進します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 臨海部の取組に対する市民認知度・イメージの向上を図るため、立地企業の先端技術や市民生活を支える活動を発信するとともに、企業と連携し市内学校への学習機会の創出に向けた取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

407,539千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を図るため、良好な景観形成に寄与する電線類地中化等を進め、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成及び事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた、地域産業への波及を促進します。また、キングスカイフロントの最新情報を広く発信するとともに、国内外の研究機関等への専門的なプロモーションや、域内外の交流・連携促進などを行います。



キングスカイフロントにおける夏の科学イベント

- 羽田連絡道路の整備を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。

サポートエリアの整備推進

146,446千円

- 産業道路駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備などの取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

23,038千円

○臨海部第1層（産業道路から運河へ至るまでのエリア）を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図るための基本方針を策定します。また、南渡田周辺地区（浜川崎駅周辺地域）において拠点整備方針を定め、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

37,329千円

○臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化に関する検討を行うとともに、川崎アプローチ線等の臨海部の新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組などを進めます。また、臨海部の通勤環境向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用について検討を進めるとともに、小川町に整備されるバス乗降場の環境整備に向けた取組を進めます。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

354,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）におけるイノベーションの創出をより一層加速します。（新規）



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

42,788千円

- 水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進するとともに、シンポジウムの開催や普及啓発施設の整備等を通じて、水素・燃料電池に関する社会認知度の向上に向けた取組を推進します。（拡充）
- 利用者のニーズに合った水素を安定的に供給する水素ネットワーク構築の具体化に向けた検討を行うとともに、新たな事業モデルの創出に向けた取組を推進します。（拡充）



再生可能エネルギーと水素を用いた
自立型エネルギー供給システムの導入事例
(JR南武線武蔵溝ノ口駅)

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,394,868千円

(対前年度比: +6.1%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備

722,091千円

○老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、32年度の救急隊の増隊に合わせ、機能の見直しや充実を行い、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(31年度工事)



改築後の消防出張所 (イメージ)

○狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場を移転改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。(31年度工事)

消防指令体制の整備

634,101千円

○119番通報を受信する消防指令システム機器の賃貸借や保守及び、消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施します。



消防指令センター

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、無線局(固定局)の再整備工事を行います。(31~32年度)

消防団活動の充実強化

203,868千円

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、災害現場活動を行う際に必要となる資器材を貸与・配置します。



○通常の装備品に加え、夜間における災害活動や避難誘導に使用するバルーン投光器を消防団器具置場に順次配備し、装備品の充実強化を図ります。



消防団員の消防訓練



川崎市消防団員募集中!

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○社会情勢の変化に対応する消防力を維持管理、強化していくために、消防車両を計画的に更新します。(31年度14台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車3台を更新するほか、32年度に予定している多摩消防署宿河原出張所の救急隊増隊に合わせ、救急車1台を新規配置します。(32年度運用開始予定)

700,820千円



救助工作車

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの安全性を確保するため、飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査及びエンジン、装備品等の分解検査を行い、災害活動に備えます。

562,373千円

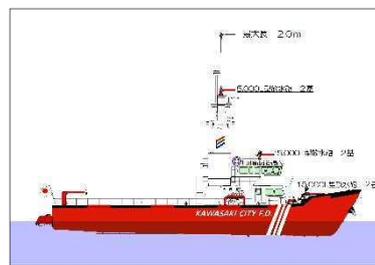


そよかぜ1号(手前)とそよかぜ2号

消防艇の整備・維持管理

○就役後29年が経過した消防艇「第5川崎丸」を大型の消防艇(100トン級)に更新し、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔、ヘリコプターと連携した救助・救急活動を実現する多目的スペース等を整備することで、川崎臨海部の防災体制の向上を図ります(31年度完成予定)。また、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応する小型消防艇(20トン級)の設計を行います。(拡充)

834,739千円



大型の新消防艇(イメージ)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を計画的に養成します。

59,079千円



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

110,117,933千円 (対前年度比:△0.7%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進 3,559千円

○全校で実施している「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組 682,434千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・新学習指導要領を踏まえ、小学校の英語教科化等に対応した指導体制を整備

A L T (外国語指導助手) を91人から101人へ増員(拡充)

・児童が読書や学習にいつでも学校図書館を活用できるよう、学校司書を配置している小学校を28校から35校に拡大(拡充)

健康給食の推進 4,847,001千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった献立の提供や、(株)タニタとの包括協定に基づく中学校でのタニタ監修献立の提供等、川崎らしい特色ある「健康給食」の取組を推進します。

○学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進し、「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ生涯健康な生活を送るための基礎を育みます。

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実 480,988千円

○小・中学校等において医療的ケアを必要とする児童生徒を対象に、一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問する等、特別支援教育の充実を図ります。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 4,494,049千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化等を進めるとともに、ブロック塀の安全対策など学校施設の防災機能の強化を図ります。

・学校トイレの改修(30校)(拡充)

(34年度までに全市立学校のトイレを快適化)

・エレベータの整備(5校)

・ブロック塀の安全対策(6校)や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(6校)等の各種防災機能の強化



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

10,990,782千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎 24 校、体育館 11 校

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

2,484,712千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・木月小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組

学校の教育力の向上等

ふるさと応援寄附金の活用

1,000千円

○学校を指定して寄附することができる「学校ふるさと応援寄附金」を新設します。（新規）

地域等による学校運営への参加促進

3,703千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校（コミュニティスクール）を 10 校から 15 校に拡大します。（拡充）

学校運営体制の再構築等

4,413,147千円

○学校への法的なアドバイスを専門に担当する職員を配置します。（新規）

○学校業務の効率化を図るため、教職員事務支援員を配置し、教職員の負担を軽減します。（拡充）

○教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員を配置します。（拡充）

○教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を整備します（118 校）。（新規）

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

79,393千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します（47 か所→98 か所）。また、担い手である寺子屋先生の養成を図ります。（拡充）

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

224,233千円

○地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を推進する取組を進め、市民の生涯学習環境の整備を図ります。（拡充）

○既存施設（労働会館）を活用した「(仮称)川崎市民館・労働会館」の整備に向けて、市民意見等に基づき取りまとめた基本構想を踏まえ、基本計画を策定します。

○鷲沼駅前地区再開発事業に伴う市民館・図書館の移転に向けて、市民意見等を取り入れながら、基本計画を策定します。（新規）

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

990,114千円

○重要な歴史的・文化的資産である国史跡橘樹官衙遺跡群の保存活用計画に基づき、史跡指定地の公有地化及び活用を推進します。

○国史跡橘樹官衙遺跡群の整備基本計画に基づき設計に着手します。（新規）

○歴史や文化への理解を深めるため、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。



橘樹官衙遺跡群の発掘調査

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

144,081千円 (対前年度比: +31.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 144,081千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

79,162千円 (対前年度比: △0.2%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,272千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 39,890千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

1,013,815千円 (対前年度比: +279.3%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イッくん」

選挙の適正な執行 749,012千円

○4年に一度執行される統一地方選挙、3年に一度執行される参議院議員通常選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進 2,559千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

163,787千円 (対前年度比: +0.6%)

<主な事業>

監査機能の強化 1,020千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組を進めます。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

142,272千円 (対前年度比: +14.2%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施 40,913千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,674,387千円

(対前年度比: +0.6%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,288千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

55,963千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回及び改選に伴う臨時1回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会及び議会運営委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

5,227千円

- 文書共有システムの活用により、市議会議員へ円滑に情報提供を行うとともに、常任委員会等の会議でタブレット端末を利用したペーパーレス化を図り、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,013,926千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容について御紹介します。

<予 算 額>

7,142,495千円 (対前年度比：+6.0%)

<主な事業>

問合せ先：市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 317,765千円

○多摩区役所生田出張所の建替えなど、区役所等庁舎の整備を進めます。

区役所改革の推進 54,220千円

○参加と協働による地域課題解決の新たなしくみとして、区域レベルの拠点となる場「(仮称) ソーシャルデザインセンター」及び地域で誰もが気軽に出会える場「(仮称) まちのひろば」の創出に向けた検討を進め、順次、モデル実施を行います。(拡充)
○地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。



市民参加ワークショップ

○川崎の魅力伝える観光案内・魅力発信拠点と、証明発行等の身近な行政サービスを提供する川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)の管理・運営を行います。

戸籍・住民票等の証明書交付事務の利便性向上 1,164,226千円

○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付(コンビニ交付)の利用促進を図るとともに、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードのさらなる普及促進を図ります。

問合せ先：建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 1,280,773千円

○市内7区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

- ・市道子母口宿河原線擁壁補修工事等
- ・大雪時の対応強化(凍結防止剤のストックおよび車載式小型散布機の配備)

公園緑地・街路樹の維持管理 1,592,065千円

○公園や街路樹を適切に維持管理することにより、安全・安心な施設等の利用環境の維持・向上を推進します。

- ・公園内施設清掃の充実や公園の樹木剪定等
- ・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予算額>
問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110
1,554,688千円

(対前年度比: +6.9%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
21,627千円

- 東海道川崎宿起立400年を迎える35年に向けて、歴史・文化資源を活かしたスタンプラリーなどのイベントを地域と協働して開催することにより賑わいを創出し、「東海道かわさき宿交流館」を中心とした地域の回遊性・集客性の向上につなげ、さらに、江戸風意匠に富む街なみづくりをフラッグ設置などの演出により推進し、川崎区のイメージアップを図ります。
- アメリカンフットボールの拠点である「富士通スタジアム川崎」でのアメリカンフットボール体験イベント等により、地域のスポーツ資源の魅力を発信するとともに、「カルッツかわさき」でのボッチャをはじめとした障害者スポーツ体験会を実施するなど、スポーツと触れ合う機会や地域交流の場を提供します。
- 区役所窓口案内や子育てガイド等の既存の多言語媒体を集約した冊子の発行や、外国人住民に関わりの深いイベントや手続きを多言語発信することにより、増加する外国人住民に対する情報提供の充実を図ります。(拡充)


 旧東海道周辺をめぐる
スタンプラリー

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進
5,162千円

- 道路への不法投棄やポイ捨てが課題となっている東扇島地区の道路環境改善に向けて、ごみ量が特に多い中央分離帯の植樹を土系舗装に改良し、ごみを捨てにくい環境づくりを進めます。
- 県立川崎高等学校養蜂部の活動を地域緑化の観点から支援し、養蜂活動を地域住民等に周知するために学校等と連携したイベントを行うことにより、区内における地域緑化の一層の推進と区のイメージアップや魅力の向上を図ります。


 中央分離帯の植樹を
土系舗装に改良

誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進
4,684千円

- 地域包括ケアシステムに関する実践的な講演会の開催をはじめとして、さまざまな機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組みます。さらに地区カルテ等を活用したワークショップの開催等により、課題や地域情報を区民と共有し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、支え合いの地域づくりを進めます。
- 「ウォーキングガイドブック」、川崎区のご当地体操である「ほほえみ元気体操DVD」、第2の人生をより自分らしく過ごすための冊子「私の人生ノート」などのツールを活用し、区民が楽しみながら健康づくりができる活動を推進します。



ウォーキングガイドブック

地域における子ども・子育て支援の推進

10,053千円

- 不登校やひきこもりなどの問題を抱える子どもの居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、子どもの状況に応じた社会参加を促します。また、保護者相談や子どもの心理的ケアなどを行い、子どもと保護者に寄り添った支援を進めます。
- 保育所、学校、福祉施設等の子育て支援機関からの申請に基づいて、通訳・翻訳ボランティアを派遣し、日本語に不慣れな子どもや保護者を孤立させないための支援を行います。
- 日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。(新規)

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

5,344千円

- 地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、津波避難訓練、外国人市民を対象とした防災訓練等を実施するとともに、地域特性に応じた実践的な区総合防災訓練を区民や関係機関等との連携により実施します。
- 区民・事業者・行政で構成する区危機管理地域協議会において、地域防災の課題等を検討するとともに、区災害対策本部の強化に向けて、実践的な職員向け訓練・研修を実施します。



川崎区総合防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

4,418千円

- 駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置し、放置自転車の減少に向けた環境整備に取り組みます。
- 警察、各種交通安全団体などと連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。
- 区民の防犯・防火・交通安全意識向上を図るためのリーフレット「CHANGE (チェンジ!!)」の更新を隔年から毎年にあらため、安全・安心なまちづくりに向け、そのときどきの課題を捉えた情報発信を行います。



路面啓発シートの設置

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

818,600千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

199,675千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

市役所通りのイチョウ並木





<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

943,701千円

(対前年度比: +2.0%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

26,880千円

- 貴重な地域資源である夢見ヶ崎動物公園の魅力高め地域のコミュニティ拠点として、区民の憩う空間づくりを推進します。(拡充)
 - ・多様な主体と連携・協働し新たな賑わい創出に向けた協議をするための「ゆめみらい交流会」の開催等
- 市制100周年に向けて、寄附・募金等を活用した梅の植樹を進めるとともに、郷土の歴史の継承と地域資源を活かした取組を区民と協働で実施する「御幸公園梅香(うめかおる)事業」の充実を図ります。
- 「新川崎・創造のもり」での科学技術イベントや「ミュージア川崎シンフォニーホール」でのコンサートの開催などにより地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。
- 地域住民等と連携・協働して緑化活動を実施することで花と緑のうらおいのあるまちづくりを推進します。



ゆめみらい交流会



御幸公園

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

8,438千円

- 「幸区ご近所支え愛事業」の実施地区を拡大し充実を図ることにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築を目指します。
 - ・各町会等の特性に応じた見守り支え合い互助活動の仕組み作り等
- 健康づくりに関する自主活動グループの交流会実施や活動紹介リーフレットの発行により、地域のつながりの中で区民の主体的な取組を支援します。
- 保健福祉センターだよりや感染症予防に関するリーフレットの発行、食品衛生に関するポスター展の開催等を通じて、区民の保健福祉に対する理解を深めます。



ご近所支え愛事業
講演会

安心して子育てできるまちづくりの推進

8,422千円

- 区内の子ども・子育て支援関係団体の連携強化を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 - ・幸区こども総合支援ネットワーク会議等による関係機関相互の連携
 - ・「おこさまっぷさいわい」等の情報誌の発行
 - ・「みんなで子育てフェアさいわい」の実施等
- 要保護児童の早期把握に努めるとともに、子ども・子育てに関する多様なニーズに対してきめ細やかな相談・支援に取り組み、孤立感や不安感なく安心して子育てができる地域づくりを推進します。



みんなで子育てフェア
さいわい

地域コミュニティ活性化の推進

5,711千円

- 市民活動コーナーについて利用団体による自主的な運営を支援するとともに、団体相互の交流を促進し、区内の市民活動の活性化を図ります。
- 町内会・自治会の主な活動を紹介したリーフレットを転入者に配布するなど、身近な町内会・自治会への加入促進を図ります。
- 地域のスポーツ施設等の資源を活用し、区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず、スポーツを通してさまざまな世代の交流が図られるよう、取組を推進します。



ブラインドサッカー体験

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

9,172千円

- 避難所運営会議が実施する防災訓練の支援等により地域防災力を強化するとともに、訓練・研修を通じ、職員の災害対応力を向上させ、防災資器材を充実するなど、防災体制の充実を図ります。(拡充)
 - ・避難所訓練マニュアル、避難所ごとの運営マニュアルを活用した避難所開設・運営訓練を区内の全避難所(23箇所)で継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85団体)相互の連携強化
 - ・風水害を想定した資器材の配備等
- 交通安全教室の開催や「ながらスマホ」による事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
 - ・区内の小中学校等を対象とした交通安全教室の開催等
- 地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。
 - ・防犯や防火に関する街頭キャンペーン、防犯パトロールの実施等



避難所開設・運営訓練



交通安全普及啓発事業

区役所サービス向上への取組

1,092千円

- 「さいわい広報特別号」の発行により区政情報や地域課題の解決に向けた情報を区民へ周知するとともに、Wi-Fi通信設備、庁舎案内表示板や多言語による庁舎案内タブレット端末の活用により区役所利用者の利便性向上を図ります。
- 大規模マンション等の転入世帯への事前説明を通じて、区役所窓口の混雑緩和を図るなど、区役所サービス向上への取組を推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた研修等の実施により職員の人材育成とコーディネート機能の充実を図り、地域の状況に合わせた満足度の高い区民サービスを提供します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

549,342千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

60,740千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,125,566千円 (対前年度比:△1.0%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

10,047千円

- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」を活用し、区の魅力や行政情報を発信します。
- 商店街と連携した各種教室及び地域交流イベントを実施し、地域の活性化に向けた取組を推進します。
- 区民ボランティアとの協働により、市民活動支援拠点である中原区民交流センター(「なかはらっぱ」)を運営するとともに、市民活動団体や区民との交流を目的とした「なかはらっぱ祭り」を開催し、市民活動の活性化を推進します。
- 再開発が進む武蔵小杉駅周辺地域において、新規マンション居住者を含む地域内の交流促進及び地域にある公共的な空間のより良い活用に向けた取組を推進します。

安全・安心なまちづくりの推進

6,944千円

- 防犯パトロールに関する講座や防犯資器材の貸与等、地域の防犯活動の活性化に向けた取組を推進します。
- 自転車やバイクに関する交通意識の向上を目的に、スクアードストレート方式による交通安全教室を実施します。
- 区内の駅前周辺等において、放置自転車対策に向けた取組を推進します。
- 中原区の総合的な防災力を向上させるための訓練及び災害時における避難所のスムーズな開設・運営のため、各避難所が持つ課題に応じた訓練を実施します。
- 河川氾濫による避難所開設に備え、浸水の危険性の高い避難所に、作業用ライトなどの資器材を配備します。
- 災害対策用地図パネルの更新や増設により、災害情報の収集伝達の正確・迅速化を図る等、区本部機能を強化します。

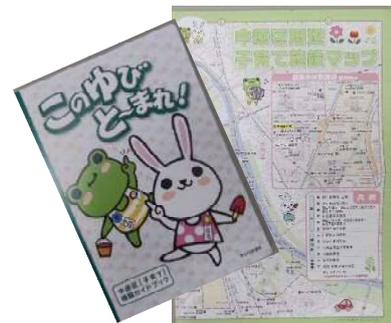


中原区総合防災訓練

区民と協働したこども支援の推進

9,901千円

- 地域の特性を生かした「子育てサロン(15か所)」の運営の支援を通して、子育て世代の仲間づくりやコミュニケーションの活性化につなげます。
- 「中原区子育て情報ガイドブック」や「子育て情報等紹介リーフレット」、「中原区周辺子育て施設マップ」の作成・配布やホームページ等の活用を通して、子育て情報を発信します。
- 子育て支援の場を支える新たな子育て支援者を養成し、地域全体で子育てを応援していく体制づくりを推進します。



ガイドブックとマップ

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

3,500千円

- 地域包括ケアシステムの浸透や担い手のスキルアップ等を図るとともに、地域交流のきっかけづくりを目指し、「中原区地域包括ケアシステム推進のための講演会」を開催します。
- 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」に向けて、在宅療養に関するパンフレットを作成し、区民が在宅療養を選択肢の1つとして検討できるように啓発を促進します。
- 区内で福祉や健康に関わる活動をしている団体等が参加する「なかはら福祉健康まつり」を開催し、区民の福祉と健康への理解を深めるとともに、団体間の交流を促進します。



地域交流のきっかけづくり
(シニアサイクリングの様子)

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

14,293千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」との連携による親子サッカー教室やバレーボール教室、バスケットボール教室、アメフト・フラッグフットの普及啓発イベント等の開催により交流機会を創出し、地域の活性化を推進します。
- 区内の中学校・高等学校の生徒の運営参加による「青少年吹奏楽コンサート」の第30回記念回を開催し、青少年の育成や地域間の交流等を推進します。
- 地域で活動するアマチュアミュージシャン等が出演するボランティアによる音楽ライブ「In Unity」を開催し、音楽を通じた地域間・世代間の交流を推進します。
- 区民ボランティアとの協働により、区役所や駅周辺等の区内5か所の公共花壇の植栽の維持管理や親子花植体験、花植講習会等の開催により花や緑を活用した地域の魅力や景観の向上を図り、区民が住み続けたいと思うまちづくりを推進します。



青少年吹奏楽コンサート

区役所サービスの環境改善

2,672千円

- 武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発等による人口増加に伴う行政需要の増加に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、各窓口における混雑緩和対策や庁舎内の環境改善等の取組を行います。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

436,992千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

378,958千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

863, 117千円 (対前年度比: △ 1. 0%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

16, 957千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けて、フォーラムや二子の渡し体験イベント等を開催します。
- 橋地区における農的資源を活用し、地域活性化を推進するため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベント等を実施します。
- 区内の歴史・文化などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。また、広告収入を活用し、公共サインの適切な維持・更新を行います。
- 「まちのこぼれ話」や古写真を収集・保存・整理し、ウェブサイト「高津区ふるさとアーカイブ」で公開するなど、高津のまちの記憶を次世代に引き継ぐ取組を進めます。



大山街道周辺活性化事業
「二子の渡し体験」

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

10, 628千円

- スポーツへの参加機会を拡充するとともに、新たにダンスイベントを開催し、スポーツ等を通じて地域コミュニティの活性化やつながりづくりを推進します。また、障害者スポーツの体験イベントを通じて、障害者スポーツの普及を図るとともに、かわさきパラムーブメントの啓発を進めます。(拡充)
- 町内会・自治会の役割や活動を広報することにより、地域における顔の見える関係づくりを支援します。
- 市民活動・まちづくり活動に必要な情報や活動の場を各団体へ提供することにより、その活動を支援します。
- 多文化交流事業や講演会の開催を通じ、外国人市民を含む区民の相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす多文化共生のまちづくりを推進します。
- 「高津区ものづくり企業マップ」の活用などにより、区内ものづくり資源の魅力を発信するほか、ものづくりイベント等を通じて工場と地域住民の交流を促進します。



地域のスポーツイベント
での義足体験

総合的な子ども・子育て支援の推進

3, 778千円

- 安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、かわさきアプリ等を活用した子育て情報の発信を行います。
- 関係機関が連携し、地域で子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てを支えているグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。
- 地域におけるものづくりの学習などを通して、子どもの興味の対象を広げ、夢を育むとともに、多様な方々との交流を通じ、子どもの心のバリアフリーを推進します。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

4,166千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、区内マンションにおいて、住民間や地域との「つながりづくり」の取組を支援するとともに、講演会等を通じて、好事例を区内へ発信することなどにより、地域における良好なコミュニティの形成を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。
- 区役所ロビーで障害者福祉施設の活動を紹介する「ふくシティたかつ」や地域イベントにおける障害者と地域との交流を通じ、心のバリアフリーを推進します。



公園体操で広がる多世代交流

安全・安心なまちづくりの推進

10,160千円

- 住民相互の連携力・防災力強化を図るため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続実施するとともに、避難所運営体制の強化を図るため、避難所開設訓練等を実施します。また、風水害時に地域住民が適切な避難行動を取れるよう平瀬川下流部を対象とした防災計画を策定します。加えて、区民の防災意識の醸成を推進するため、参加者自らが身近な地域の減災マップを作成するワークショップを開催します。
- 道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域に「土のうステーション」を設置し、地域で応急対応に当たることができる体制を整備します。(新規)
- 交通事故を未然防止するための啓発キャンペーンや、多世代向け交通安全教室等を実施します。
- 住みやすい環境を整備するため、自転車の適正な駐輪に関する広報・啓発活動を実施します。



小学校での減災マップづくり

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

8,306千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。
- 区民との協働により設置した花壇等の維持管理を行い、花と緑のまちづくりを推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

378,263千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,247千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

925,072千円

(対前年度比: +4.8%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

9,884千円

- 区内で活動する和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れ、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用し、地域を巡るウォーキングイベントの実施や、宮前区農産物直売所ガイド&マップ等による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを促します。
- 地域にゆかりのあるトップアスリートと区民がふれあうことで、お互いに愛着を持ちつつ、スポーツやパラスポーツに対する区民の関心を高め、様々な世代がスポーツやパラスポーツに親しめる環境づくりを進めます。
- テレビ番組とインターネットでの動画配信により、区内の様々な魅力・情報を発信します。映像を通じて、身近でより伝わる広報を目指します。



ふれあいスポーツフェスティバル

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

13,528千円

- 公園等を活用した区民の主体的な花壇管理、整備を推進し、地域コミュニティの形成支援及び区のイメージアップを図ります。また、講座や交流会を開催し、緑化活動団体の活性化に向けた人材育成と技術支援を行います。
- 宮前区まちづくり協議会を通して市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図り、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成の推進を図ります。
- 区民参加型愛護活動の実施や、樹木への手作り名札の取り付けを通し、地域コミュニティの核としての公園の利活用を進めます。
また、老朽化した園名板を計画的に更新することで、地域のイメージ向上を図ります。(拡充)



夏休み子どもあそびランド

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

6,585千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した「宮前区民シンポジウム」やワークショップを通じた地域のつながりづくり、「在宅療養講演会」の実施、区民の「意識づくり」に向けた広報などを行います。
- 29年度に実施した住民意識調査結果を基に、啓発用チラシの配布と調査結果の還元や地域ごとの特性に応じた区民主体の地域づくりを推進します。

- 心のバリアフリーを目的とした「しあわせを呼ぶコンサート」を開催し、障害者の相互理解、自立支援・社会参画の拡大を目指します。31年度は第20回記念コンサートを開催します。



しあわせを呼ぶコンサート

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

9,200千円

- 情報誌「みやまえ子育てガイドとことこ」や、ホームページ、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用し、障害のある方や外国人住民を含むすべての区民が、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。
- こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりや生活・学習支援など、きめ細やかな子ども・子育て支援を行います。
- 地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

10,083千円

- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 防災推進員養成研修や防災フェアなどを実施し、地域に根付いた防災意識の普及啓発を図ります。
- 宮前区地域防災連絡会議の開催や、災害用簡易エアマットの配置による避難所の環境整備等を行い、地域防災力の向上を図ります。
- 町内会単位での防災訓練、避難所単位の避難所開設訓練に加えて、宮前区総合防災訓練を実施します。
- 市営住宅集会所における住民主体の出張販売会の開催など、地域住民や企業等、多様な主体の強みを生かした協働・連携による地域課題解決の取組を支援します。



交通安全教室
(スケアードストレート方式)

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

438,022千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

72,052千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,036,083千円

(対前年度比:△6.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

21,812千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」や地域資源を活用した「ピクニックコンサート」等を開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。あわせて、障害者スポーツの体験などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック大会への区民の関心を高めていきます。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承の手法の一つとして、AR（拡張現実）を活用した取組を実施し、まちの回遊性の更なる向上を図ります。(拡充)



たま音楽祭

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

5,527千円

- 区の危機管理能力を向上させるため、職員を対象とした防災基礎研修を実施するとともに、区本部や避難所において迅速かつ的確な運営を実施するための物品を整備します。
- 地域防災力向上のため、市民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした防災フェア・防災講座等の開催や、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を新たに実施します。(拡充)
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せた啓発の取組を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

9,261千円

- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で子どもの外遊びと地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 地域の中で子育て中の親子が気軽に集まれる地域子育てサロンや新たにミニ講座を開催し、子育て中の親子や地域の方との交流を進め、子育て力の向上を図ります。(拡充)
- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通してかかわることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。



地域子育てサロン

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

4,586千円

○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域特性に応じた地域づくりを継続して推進し、町内会・自治会をはじめとした多様な主体と連携しながら、ワークショップや活動事例報告会を開催するなど、住民自らが主体となり地域課題の把握・解決を進める取組を広めていきます。また、区内小学校での認知症サポーター養成講座や中学校での認知症講演会の開催を継続するとともに、認知症講演会においては、効果的な独自教材の作成・活用を行います。(拡充)



活動事例報告会の様子

- 多様な活動団体と連携する「多摩区健康フェスタ」の開催により、幅広い世代の交流を促進するとともに、健康づくり及び介護予防についての普及啓発を行います。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介、作業実演及び展示等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

16,456千円

- 「地域人材育成基本方針」に基づき、市民・関係団体等、多様な主体との更なる協働・連携を進めながら、市民の多彩な経験やこれまで培ってきた知識・技能等を活かし、市民が主体となって地域の課題解決を図る取組を進めます。
- 大学生の地域参加を促進するプログラム「たまなび」や「多摩区3大学コンサート」などを実施し、区内3大学と地域との交流・連携を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- まちの課題を解決するためのプロジェクト活動や市民活動の支援につながる交流会や研修会を実施し、区民の参加と協働による暮らしやすい地域社会づくりを進めます。
- ホームページや広報物による町内会・自治会活動の情報発信、講演会等の開催により、町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 市民団体が自主的、主体的に実施する活動を支援するため、「磨けば光る多摩事業」において提案を募集・選定し、区の事業として協働で実施します。



たまなび「1日子ども商店街」

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

421,328千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

179,883千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



ピクニックタウン多摩区





麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

900,359千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

15,409千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」の確立を目指すため、イベントカレンダーの配布など芸術・文化等に関する情報発信や、全体交流会の新規開催による団体間の更なる連携・情報共有、芸術・文化を通じた人材交流を実施します。(拡充)
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,302千円

- 区内の大学や、農業事業者等と連携し、農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。特に、黒川地域では、黒川地域連携協議会の3つの専門部会が実施計画に基づいて、地域活性化や里山保全利活用を推進します。
- 区民一人ひとりが取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



ダイコンの収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

4,129千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向け、多様な主体との連携や地域資源を活用し、各地域の実情に合わせた支え合い活動の展開を進めます。区内の大学と連携し、多くの学生や区民が今後の担い手となるよう、地域活動に参加するきっかけとなる取組を実施します。
- 健康づくりや閉じこもり予防等のため、公園等を拠点にした健康ウォーク・健康体操及び地域活動の活性化と新たな拠点づくりへの支援、あさおウォーキングマップの普及を行います。



大人のためのコーラス教室

安全・安心まちづくりの推進

7,021千円

- 災害時における自助・共助(互助)を促進するため、自主防災組織等との協力により区総合防災訓練等を実施し、プールの水を利用した浄水装置を導入するとともに、避難所宿泊訓練を実施します。
- 区の災害対応力強化を図るため区本部運営訓練等を実施するとともに、災害・非常用発電機を導入するなど、区本部活動を安定して運営するための取組を推進します。
- 交通安全関連団体と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スケアードストレート方式による交通安全教育、「麻生区メール配信システム」の運用等を行います。



麻生区総合防災訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進

6,317千円

- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベント、子育てサークルにボランティアを派遣し、活動を支援する子育て人材バンク事業等を行います。
- 区内の保育園等子育て関連機関や民間企業と連携し、地域における子育て支援を推進します。
- 麻生区・6大学公学協働ネットワークとの連携により、大学の施設や人材を活用しながら、映画づくり等の体験学習やコンサートなど、様々な子ども・子育て支援事業を実施します。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にした子育てフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。



こども映画大学

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

18,424千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげるしくみづくりを進めます。
- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、あさおスポーツフェスティバルを通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験や教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。



「地域デビュー」の相談窓口



川崎フロンターレとの連携イベント

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

455,469千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

111,857千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

149,773,726千円

(対前年度比:△8.7%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

12,804,203千円

- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小学校等の避難所への供給ルートとなる管路などを耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。
- 長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を進めます。



耐震管布設工事



開設不要な応急給水拠点の設置



長沢浄水場排水処理施設

給水管対策・維持修繕事業の推進

1,110,093千円

- 漏水の主な原因は給水管であるため、公道部に配水管を整備し輻輳する給水管の整理・統合を進めます。
- 漏水した給水管の修理を的確かつ迅速に実施し2次災害を防ぎます。



漏水修理工事

工業用水道施設の整備事業の推進

930,227千円

- 老朽化した水江町の配水管(3号配水支管)の更新を進めます。
- 水道との共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

下水道の管きよ・施設の地震対策事業の推進

5,737,018千円

- 老朽管が多く地盤の液状化による被害が想定されている、川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化を推進します。(31年度完了予定)
- 川崎駅以北の地域の重要な管きよについて、30年度までに実施した耐震診断の結果に基づき、管きよの耐震化を推進します。
- 加瀬水処理センターや等々力ポンプ場における耐震化工事などを推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間の汚泥圧送管の二条化を推進します。

浸水対策事業の推進

1,192,183千円

- 新たな重点化地区において、浸水シミュレーションを活用した効果的な浸水対策手法の検討を進めるとともに、三沢川地区及び土橋地区の対策を推進します。
- 局地的な浸水被害が発生している箇所において、地域特性を踏まえた対策を推進します。
- 想定しうる最大規模の降雨に対し、地下街から人々を安全に避難させる取組(川崎駅東口周辺の地区)を推進します。



雨水管布設工事

高度処理事業・合流式下水道の改善事業の推進

4,804,757千円

- 等々力水処理センターの高度処理施設(流量調整池、脱窒ろ過池、反応タンクの改造)の整備を推進します。
- 雨天時の未処理下水の放流回数の削減に向け、六郷ポンプ場から大師河原ポンプ場をつなぐ六郷遮集幹線の整備、大師河原ポンプ場の再構築に併せた施設の改造を推進します。



等々力水処理センター高度処理事業

下水道の管きよ・施設の適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

6,314,270千円

- 老朽管が多い入江崎処理区において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備を推進します。
- 渡田ポンプ場や大師河原ポンプ場における施設の再構築を推進します。
- 水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。
- 河川区域など、下水道整備が困難な地域において、関係者と協議調整を進め、未普及地域の解消に取り組みます。



渡田ポンプ場再構築事業
(完成イメージ)

交 通 局

<予 算 額>

問合せ先: 経理課 200-3203 内) 47301

12,220,990千円 (対前年度比: +7.7%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

安全な輸送サービスの確保

34,334千円

- 区役所や警察署等と連携して、小学校、幼稚園、高齢者施設を対象とした交通安全教室を年14回開催します。(拡充)
- 高齢化の進展等を踏まえ、交通安全に関する啓発パンフレット、DVDの配布対象を拡大します。(拡充)
- 自転車の接触事故に対する注意喚起のための看板を自転車等駐車場に設置するなど、事故の未然防止に取り組みます。
- ドライブレコーダーを活用し、安全運転意識の向上を図るとともに、発生した事故の要因分析等を行い、事故の再発防止に取り組みます。



小学校での交通安全教室

- バス車両の安全対策として、後輪部の夜間視認性を高めるLED路肩灯を導入します。(新規)

市バスネットワークの推進

8,878千円

- 主要鉄道駅や公共施設等へのアクセス向上など、市バスネットワークの充実に取り組みます。

お客様サービスの推進

14,631千円

- 添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、サービスの向上に取り組みます。
- 外部講師による運転手接客研修を行い、サービス業としての心構えと接客事例を学習することで、サービス水準の底上げに取り組みます。(新規)
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、訪日外国人旅行客の移動円滑化を図るため、バスの乗り方や、車内マナー等を掲載した英語版パンフレットを作成します。(新規)

バス利用環境の充実・移動空間の快適化

2,060,516千円

- 使用年数を延長してきたバス車両を計画的に更新し、新たな輸送需要に応じて適切に配置します。また、ワンステップバスをノンステップバスに置き換えを進めるとともに、環境に配慮したハイブリッドバスを導入します。

- ・ハイブリッドノンステップバス 2両

- ・ノンステップバス 23両

- お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設(標識及び停留所上屋等)を計画的に更新します。

- ・停留所上屋 8基、照明付停留所標識 19基、二面式停留所標識 20基、停留所ベンチ 11脚

- 民間整備事業者の減少を踏まえ、安定的・計画的な車両整備・点検に向けた取り組みとして、車検整備の自家化を行います。(新規)

事業基盤の強化に向けた取組の推進

88, 112千円

- 全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした、運転手(養成枠)の採用選考を行うとともに、教習用のバス車両を整備し、運転手の養成に取り組みます。(新規)
- 正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用に向けて、積極的な広報や多様な採用選考等を実施します。
- 上平間営業所整備棟の改築等を計画的に実施します。
- 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成、更なるスキルアップ等を目的とした運転技能コンクールを他事業者との共催により開催し、モチベーションの維持・向上を図ります。(拡充)

営業所の管理委託

2, 308, 287千円

- 営業所管理委託について、路線移管により規模を拡大し、運行の効率化とサービス水準の維持・向上を図ります。(拡充)

料金箱の更新等

406, 901千円

- 無線(LTE通信)による乗車料収入データの通信など、セキュリティ強化に対応したバス事業者共通の新型PASMOバスシステムに対応するため、料金箱、精算装置等の更新を行います。

地域貢献の推進

16, 816千円

- 市バスキャラクター「ノルフィン」と「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業を展開します。
- 更なる市バスのイメージアップを図るため、コラボレーション事業のあり方の検討を行います。
- お客様への日頃の感謝を込め、市バスに親しんでもらうイベントとして「市バス♥安全・安心フェスタ」を開催します。
- 旅行代理店とのタイアップや地元企業等と「ノルフィン10周年パレード」号コラボデザインの連携による市内バスツアー企画・実施の検討など、事業の経済性を勘案しつつ、新たなバス需要の可能性について検討を行います。
- ハロウィンとクリスマスのシーズンに、バス車両の装飾を近隣の小学校児童が参加して行い、期間限定で装飾バスによる路線運行を実施します。
- 市内小学校児童による絵画作品を掲出したギャラリーバスを運行します。



ノルフィン × HELLO KITTY © 1976, 2019 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. G593632

職員(運転手等)の健康管理の徹底

16, 717千円

- 運転中の脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、脳健診を実施します。(新規)
- 定期健康診断の受診を徹底させ、疾病の早期発見・治療につなげることで、職員の健康保持・増進を図ります。
- 睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査を計画的に実施します。
- インフルエンザの感染予防と重症化防止を図ります。(新規)

病 院 局

<予 算 額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

39,599,281千円 (対前年度比:△0.3%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

経営健全化の推進

322,122千円

○市立病院が公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、新公立病院改革プランに位置付ける「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」(計画期間:28~32年度)を着実に推進し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

円滑な在宅復帰に向けたリハビリ提供体制の強化

33,616千円

○地域包括ケアシステム推進の一環として、川崎病院及び井田病院において、入院患者のADL(日常生活動作能力)の維持・回復による円滑な在宅復帰を支援するため、リハビリ提供体制を強化し、リハビリの早期介入と充実を図ります。



川崎病院の運営

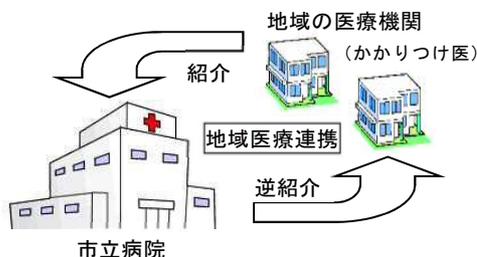
10,098,991千円

○救急搬送患者(特に三次救急)の受入れや、小児・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、今後の市内における人口増や高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応します。

○川崎病院の医療機能再編整備事業については、エネルギー関係設備の老朽化への対応や災害による水没を回避するため、エネルギー棟・給水ポンプ棟の増築やエネルギー関係設備の更新・移設に向けて、事業者の公募・選定等を行います。また、老朽化、狭あい化に対応するため救命救急センター棟の増築や既存棟改修について、基本・実施設計に着手します。(新規)



川崎病院



○地域医療支援病院として、地域の医療機関と顔の見える関係を構築し、役割分担を進めるほか、市南部地域で初めて導入したPET-CTをはじめとした検査機器の共同利用を促進するなど、地域医療連携の更なる取組を推進します。

○老朽化している駐車場設備の更新に合わせて、駐車場を民営化します。民間事業者のノウハウを活用することで、設備更新費用や維持管理費用の低減と駐車場利用者へのサービス向上(多様な決済手段やWEB上での満空確認など)を図ります。



井田病院の運営

4, 7 2 9, 3 3 6 千円

○南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、緩和ケア医療などを提供するほか、結核患者の受入を行います。また、地域包括ケア病棟の活用など回復期機能の充実や、地域医療機関との連携による機能分化の推進、在宅復帰・在宅療養支援の充実を図ります。



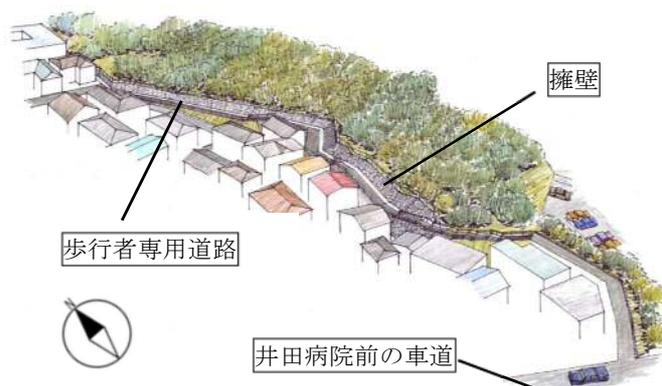
井田病院



○身体疾患のために入院した認知症患者に対するケアの質の向上を図るため、院内に設置された多職種からなる認知症ケアサポートチームの介入により、認知症症状を考慮した看護計画の作成・評価や病棟の巡回、退院後に必要となる支援の検討、職員を対象とした認知症患者のケアに関する定期的な研修などに取り組みます。

<斜面防護等整備工事完成後のイメージ>

○井田病院の再編整備事業については、病院の西側斜面の抜本的安全対策として、擁壁と歩行者専用道路を整備するため、引き続き斜面防護等整備工事を進めます。



多摩病院の運営管理

8 6 5, 8 7 7 千円

○学校法人聖マリアンナ医科大学を指定管理者として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。

○災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として地域のかかりつけ医などと連携を進めることで、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。



多摩病院

○開院から10年以上を経過したことによる施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

18,936,420千円

【所管局：経済労働局】

○包括業務委託により民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行うなど、持続可能な事業運営の確立に努めることで市財政への継続的な貢献を図ります。

・年13回53日 開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

1,850,366千円

【所管局：経済労働局】

○市場使用料等により、「川崎市卸売市場経営プラン」に基づく施策の推進や、屋上防水工事、ブロック塀改修工事等の老朽化対策を図ります。

・北部市場(中央卸売市場)、南部市場(地方卸売市場)

国民健康保険事業

123,275,766千円

【所管局：健康福祉局】

○30年度から国民健康保険事業は神奈川県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担っています。本市では、31年度も引き続き、資格管理、保険給付、賦課・徴収等の事務を行います。

・被保険者数(年平均) 266,000人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

358,007千円

【所管局：子ども未来局】

○母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付けを行います。

後期高齢者医療事業

15,228,912千円

【所管局：健康福祉局】

○75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

・被保険者数(年平均) 147,725人

公害健康被害補償事業

79,342千円

【所管局：健康福祉局】

○一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

・被認定者数(年平均) 1,221人

介護保険事業

96,655,625千円

【所管局：健康福祉局】

○要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。

- ・第1号被保険者数（年平均） 304,472人



港湾整備事業

10,161,634千円

【所管局：港湾局】

○港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、荷役機械置場、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。

○東扇島掘込部の土地造成事業を推進し、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

勤労者福祉共済事業

107,815千円

【所管局：経済労働局】

○勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。

- ・加入者数（年平均） 12,141人

墓地整備事業

493,754千円

【所管局：建設緑政局】

○墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。

- ・壁面型墓所（84か所）の整備等

生田緑地ゴルフ場事業

493,177千円

【所管局：建設緑政局】

○利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。

- ・滝沢池護岸改修工事、池護岸補修設計等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

3,827,572千円

【所管局：財政局】

○将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

228,708,840千円

【所管局：財政局】

○川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。

○将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

31年度予算と、30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	31年度 収支フレーム A	31年度 予算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	3,947	4,004	57
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	108	130	22
歳入計 a	4,135	4,204	69
投資的経費	286	283	▲ 3
一部の社会保障関連経費	977	989	12
公債費	714	700	▲ 14
管理的経費・政策的経費	2,316	2,347	31
歳出計 b	4,293	4,319	26
収支 c=a-b	▲ 158	▲ 115	43

【収支】

国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応する一方で、施策・事業の重点化を図るとともに、「市税等」などの歳入が増となったことから、収支不足額は43億円縮小しています。

【歳入】

納税者数の増により個人市民税が増となったことや、企業収益の増により法人市民税が増となったことなどにより「市税等」が、幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の創設により「その他」が増となっています。

一方で、「退職手当債」が皆減となっていますが、歳入全体としては69億円の増となっています。

【歳出】

利子の減により「公債費」が減となったものの、災害救助基金の設置に向けた所要額を計上したことなどにより「管理・政策的経費」が、幼児教育・保育の無償化などにより「一部の社会保障関連経費」が増となったことから、歳出全体としては26億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

※31年10月に予定されている消費税率引上げの影響は32年度予算からになります。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の31年度予算における増収額は約104億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する31年度事業の本市負担分の総額は、約965億円(注2)です。

医療 約480億円	介護 約150億円	子育て 約335億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

31年度の取組 約16.2億円

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆【約13億円】

○保育の受入枠の拡大など(約9億円)

- ・認可保育所数 349か所 27,235人→373か所 29,000人
- ・定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げ支援の充実
- ・保育所職員の処遇改善

○31年度に向けた保育所の整備(約4億円)

◆介護事業の充実◆【約3.2億円】

○地域包括ケアシステムの構築

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

30年度の取組 約29.4億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

29年度の取組 約35.6億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

ふるさと納税に係る取組

ふるさと納税とは

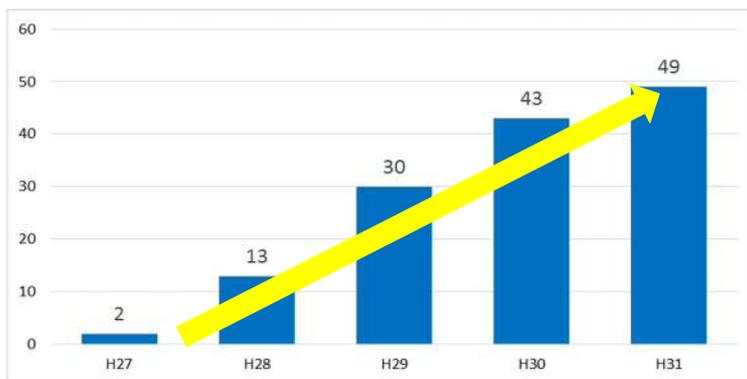
納税されている方が、生まれ育った地元など応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人住民税等から控除される制度です。

寄附を通じて応援したい自治体に直接気持ちを届けることができる反面、川崎市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面もあります。

1 ふるさと納税の影響

全国的な返礼品競争の影響により、市税の減収額は拡大してきており、31年度は、49億円と見込んでいます。

(市税等の減収額 (億円))



(H27～H29は決算額、H30・H31は見込額)

- ・ 普通交付税の不交付団体である本市は、交付税による補てんがなく、市税の減がそのまま歳入の減につながるため、行政サービスへの影響が交付団体である他都市より深刻な状況です。
- ・ 国は、昨今の返礼品競争の過熱化によって、ふるさと納税制度そのものが否定されることになりかねないとして、31年度から返礼割合が3割を超える返礼品を取り扱っている自治体を、ふるさと納税（特例控除）の対象としない方針です。

2 寄附受納状況等

皆様からこれまでいただいた寄附金は、福祉や芸術・文化、環境をはじめ様々な分野に活用させていただいています。

(1) 寄附受納実績

(単位：件、百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寄附受納件数	29	73	19	34	34	25	73	137	145	179
寄附受納額	5	56	22	25	5	15	224	60	20	52

(2) 平成 29 年度寄附件数上位メニュー

1 位	動物愛護センターの動物等への支援	109 件
2 位	御幸公園の梅林の復活	24 件
3 位	夢見ヶ崎動物公園の飼育環境の充実	18 件

(3) 記念品

日本民家園、青少年科学館プラネタリウム、岡本太郎美術館の招待券など

3 平成 31 年度の取組

歳入の確保、市民の市政参加の推進、記念品を通じた市内企業の活性化や本市への来訪等による本市のイメージ向上に向けて取り組みます。

(1) 制度の充実

○ 記念品の拡充 (31 年秋から)

市外の方から寄附をしていただけるよう、国の方針を踏まえた上で、本市ならではの魅力ある記念品を用意します。

⇒ 例えば、地元スポーツチームと連携した記念品、かわさき名産品



かわさき名産品パンフレット

○ 寄附メニューの充実 (31 年 4 月から)

多くの方から寄附していただけるよう、寄附の使途が明確で事業の成果が実感できるメニューの充実を図ります。

⇒ 浮世絵等活用事業への寄附、学校を指定した寄附を追加



浮世絵等活用事業への寄附



学校を指定した寄附



動物愛護センターへの支援

(2) 利便性の向上

○ 民間ポータルサイトの活用 (31 年秋から)

民間のふるさと納税ポータルサイトを活用することにより、記念品、寄附メニュー等、本市のふるさと納税情報にアクセスしやすくします。

○ クレジットカード決済の導入 (市ホームページは 31 年 6 月、民間ポータルサイトは 31 年秋から)

市ホームページ及び民間ポータルサイトを經由し、オンライン上で寄附申請から納付までの手続を完結できるようにします。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 30年度予算執行及び31年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、8億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	28	20,456
市有財産有効活用	622	838,102
貸付事業	480	620,671
広告事業	142	217,431
財政効果の合計	650	858,558

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

自動車保険管理システムを独自に構築・運営することで、更新や保守の委託料を削減し、外国人来庁者向けの音声自動翻訳機や窓口用備品の購入など、来庁者サービスの向上を図ります。

【貸付事業】

道路事業予定地の入札による占用許可を導入し、道路整備までの暫定的な利活用を図ることで、年間19,120千円の道路占用料を見込んでいます。

【広告事業】

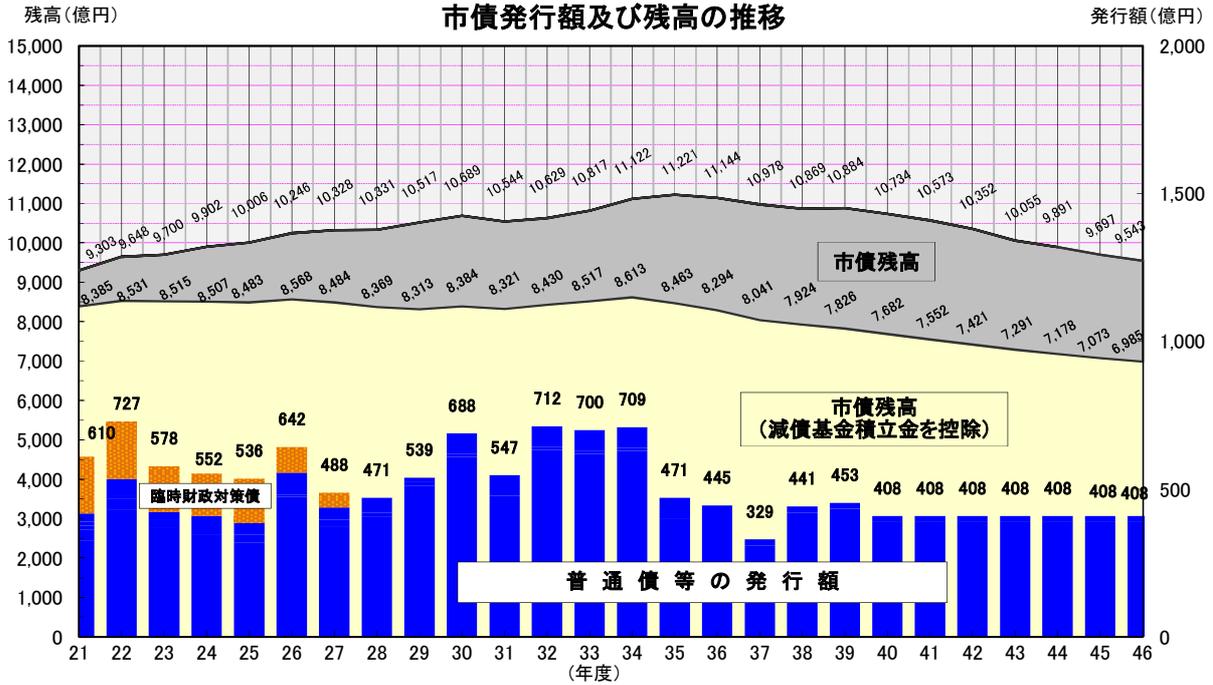
中原区役所において、30年8月から広告付きの庁舎案内表示板を設置し、年間2,268千円の収入を確保します。

3 市債残高等の将来推計

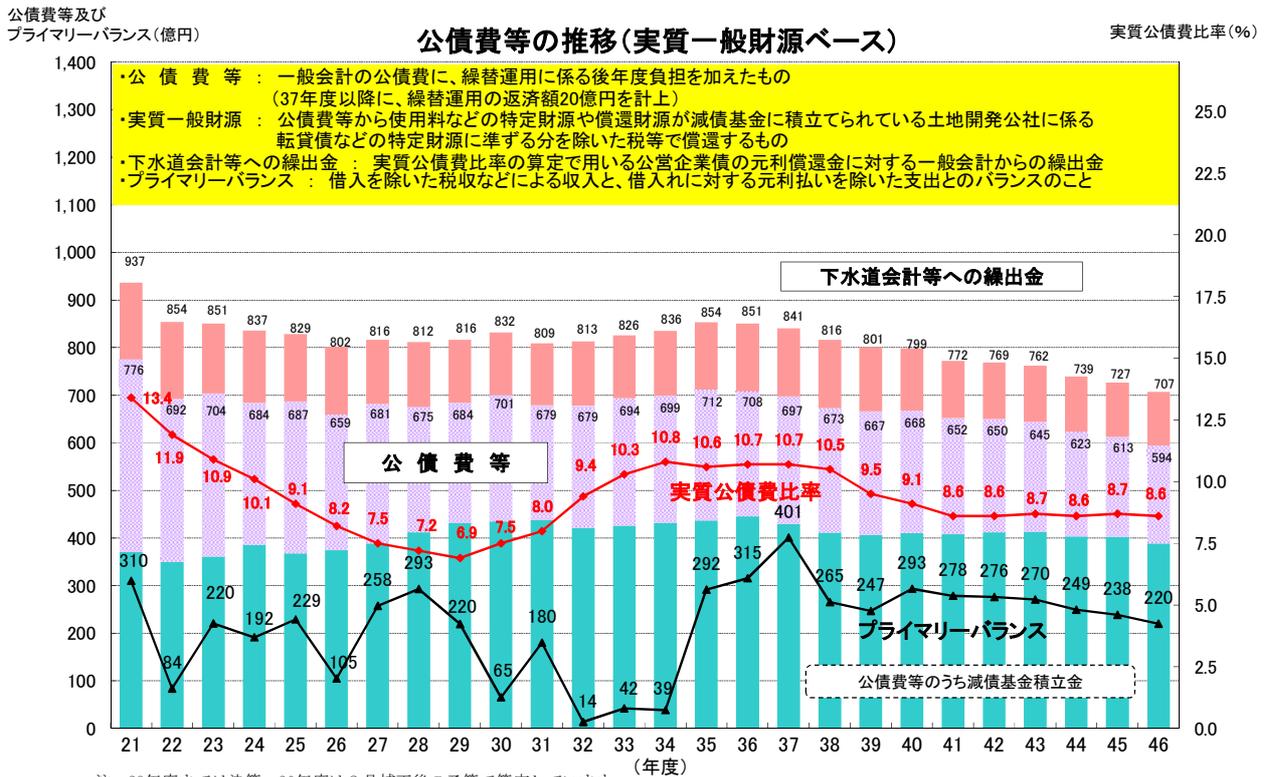
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。32年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、34年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 29年度までは決算、30年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 29年度までは決算、30年度は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成31年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成31年度当初予算における状況	平成30年度当初予算における状況	(参考)平成29年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	100.5%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	115.3% *7 (115.2%)	119.3% *7 (117.4%)	129.5% *7 (115.0%)
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	180億円の黒字	181億円の黒字	220億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	549,860円	554,764円	554,921円 (指定都市平均は663,798円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.0%	7.6%	6.9%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	121.7%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	10.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	104億円	104億円	116億円 (前年度は124億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 5.3%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 2.7%)※1
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	44.7% (前年度は44.4%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成31年度は平成31年1月1日現在の推計人口、平成30年度は平成30年1月1日現在の推計人口、平成29年度は平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成31年度は平成29～31年度の平均、平成30年度は平成28～30年度の平均、平成29年度は平成27～29年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

*7は、市税に県費負担教職員の市費移管に伴って創設された交付金を加えた額に対する義務的経費の比率

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額

41,142,548 千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

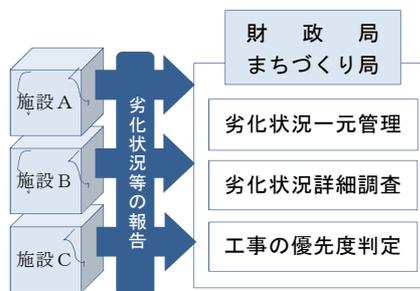
◆31年度予算額の内訳

- 庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・まちづくり局・施設等所管局）2,995,685 千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

川崎市産業振興会館の空調設備等の更新にESCO事業を導入し、ライフサイクルコスト削減の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- 市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局）

2,502,315 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか2住宅5棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。



長寿命化改善：高山住宅

- 学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局）

10,990,782 千円

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	8校	8校	4校
	体育館	6校	—	5校
21年以上	校舎	—	—	4校
	体育館	—	—	—



再生整備実施：南河原小学校

- 適切な道路維持補修の推進（建設緑政局）

3,464,224 千円

道路維持修繕計画に基づく施設の種類に応じた維持管理の実施

（エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）

- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

8,801,666 千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- 下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

9,621,549 千円

老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額

7,598,448 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆31年度予算額の主な内訳

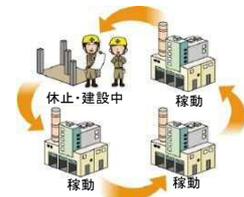
- ・公設保育所の民営化及び整備の推進（こども未来局） 2,574,074 千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡などの手法により民営化を引き続き実施します。また、今後も継続して運営する公設公営保育所については、最適な手法による整備を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,156,141 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 2,484,712 千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 37,828千円

財産活用手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆31年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 3,449 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,642 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 14,503 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇31年度に見込まれる歳入額 838,102 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 233,241 千円

- ・広告事業による使用料等 124,115 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 387,430 千円

- ・広告事業による使用料等 93,316 千円



道路事業予定地の入札による占用許可



歩道橋のネーミングライツ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成31年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成31年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 見積額 B	対前年度予算額		平成31年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,664,261	1,680,718	16,457	1.0%	1,674,387	-6,331	-0.4%
2 総務費	48,565,706	49,995,908	1,430,202	2.9%	49,640,256	-355,652	-0.7%
職員管理費	31,380,382	31,647,541	267,159	0.9%	31,691,670	44,129	0.1%
総務管理費	7,885,721	7,928,552	42,831	0.5%	7,748,223	-180,329	-2.3%
危機管理費	2,008,391	1,853,707	-154,684	-7.7%	1,825,388	-28,319	-1.5%
臨海部国際戦略費	869,873	1,175,399	305,526	35.1%	1,046,468	-128,931	-11.0%
徴税費	5,624,432	5,834,834	210,402	3.7%	5,804,944	-29,890	-0.5%
選挙費	267,254	1,045,904	778,650	291.4%	1,013,815	-32,089	-3.1%
統計調査費	242,277	202,883	-39,394	-16.3%	203,689	806	0.4%
人事委員会費	124,576	144,393	19,817	15.9%	142,272	-2,121	-1.5%
監査費	162,800	162,695	-105	-0.1%	163,787	1,092	0.7%
3 市民文化費	7,235,643	7,864,903	629,260	8.7%	7,618,967	-245,936	-3.1%
4 こども未来費	111,421,691	122,537,804	11,116,113	10.0%	121,211,544	-1,326,260	-1.1%
こども青少年費	44,551,083	47,440,794	2,889,711	6.5%	47,343,569	-97,225	-0.2%
こども支援費	66,870,608	75,097,010	8,226,402	12.3%	73,867,975	-1,229,035	-1.6%
5 健康福祉費	145,735,418	147,897,876	2,162,458	1.5%	147,026,832	-871,044	-0.6%
健康福祉費	9,214,618	9,664,332	449,714	4.9%	9,450,343	-213,989	-2.2%
社会福祉費	702,336	711,414	9,078	1.3%	707,820	-3,594	-0.5%
生活保護費	60,587,487	60,102,084	-485,403	-0.8%	60,061,189	-40,895	-0.1%
老人福祉費	17,674,040	17,119,599	-554,441	-3.1%	17,037,721	-81,878	-0.5%
障害者福祉費	42,065,991	45,237,487	3,171,496	7.5%	44,862,344	-375,143	-0.8%
国民年金費	325,472	293,233	-32,239	-9.9%	301,188	7,955	2.7%
公衆衛生費	9,517,719	9,949,976	432,257	4.5%	9,848,324	-101,652	-1.0%
公害保健費	2,077,263	2,028,171	-49,092	-2.4%	2,027,175	-996	0.0%
保健衛生施設費	915,574	888,855	-26,719	-2.9%	885,350	-3,505	-0.4%
保健所費	47,984	47,276	-708	-1.5%	50,366	3,090	6.5%
看護短期大学費	488,900	499,995	11,095	2.3%	515,484	15,489	3.1%
施設整備費	2,118,034	1,355,454	-762,580	-36.0%	1,279,528	-75,926	-5.6%
6 環境費	19,150,395	19,659,400	509,005	2.7%	19,316,533	-342,867	-1.7%
環境管理費	1,654,532	1,654,557	25	0.0%	1,666,295	11,738	0.7%
公害対策費	930,727	893,284	-37,443	-4.0%	898,300	5,016	0.6%
ごみ処理費	13,621,301	13,551,282	-70,019	-0.5%	13,274,252	-277,030	-2.0%
し尿処理費	541,512	522,242	-19,270	-3.6%	524,865	2,623	0.5%
施設費	2,402,323	3,038,035	635,712	26.5%	2,952,821	-85,214	-2.8%
7 経済労働費	27,688,134	26,437,770	-1,250,364	-4.5%	26,346,573	-91,197	-0.3%
産業経済費	1,033,165	1,028,934	-4,231	-0.4%	1,015,503	-13,431	-1.3%
商工業費	880,202	2,808,438	1,928,236	219.1%	2,798,643	-9,795	-0.3%
中小企業支援費	25,147,770	21,941,619	-3,206,151	-12.7%	21,897,903	-43,716	-0.2%
農業費	215,542	245,339	29,797	13.8%	225,858	-19,481	-7.9%
労政費	411,455	413,440	1,985	0.5%	408,666	-4,774	-1.2%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業						
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額 予算額
議員報酬等	-1,931	(1,015,857 → 1,013,926)		職員給与費	-2,710	(200,174 → 197,464)
職員給与費	365,401	(20,138,237 → 20,503,638)		共済費	-238,909	(9,924,885 → 9,685,976)
庁内情報環境整備事業費	-60,659	(1,430,906 → 1,370,247)		電子申請システム運用管理事業費	-74,544	(395,480 → 320,936)
防災行政無線設備整備事業費	-16,819	(208,336 → 191,517)		総合防災訓練事業費	-3,262	(54,313 → 51,051)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-74,178	(417,497 → 343,319)		塩浜3丁目周辺地区整備推進事業費	-40,579	(93,672 → 53,093)
職員給与費	-15,300	(2,377,392 → 2,362,092)		市税システム更改事業費	-11,217	(115,676 → 104,459)
参議院議員通常選挙事務執行経費	-15,375	(419,948 → 404,573)		選挙事務執行経費	-24,626	(358,973 → 334,347)
職員給与費	806	(69,585 → 70,391)				
職員給与費	326	(86,008 → 86,334)		採用試験等業務システム開発事業費	-2,447	(23,447 → 21,000)
職員給与費	1,092	(124,491 → 125,583)				
新総合自治会館整備事業費	-88,297	(413,000 → 324,703)		東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	-90,907	(259,720 → 168,813)
子ども文化センター大規模補修工事費	-36,740	(136,244 → 99,504)		わくわくプラザ施設整備費	-55,064	(394,244 → 339,180)
職員給与費	-405,857	(3,458,285 → 3,052,428)		公立保育所建替え推進事業費	-256,201	(2,213,934 → 1,957,733)
職員給与費	-197,174	(6,649,333 → 6,452,159)		社会福祉施設等災害対策事業費	-2,748	(15,200 → 12,452)
中国残留邦人生活支援給付事業費	-1,369	(98,581 → 97,212)		住居確保給付金事業費	-2,121	(23,891 → 21,770)
生活保護事務費	-54,635	(211,085 → 156,450)		生活保護世帯等学習支援事業費	13,553	(63,050 → 76,603)
後期高齢者医療負担金	-24,796	(9,721,036 → 9,696,240)		後期高齢者健診事業費	-10,010	(538,784 → 528,774)
障害者支援施設等運営費	-143,658	(2,356,614 → 2,212,956)		障害児入所・通所給付費	-124,999	(4,866,502 → 4,741,503)
職員給与費	7,955	(146,522 → 154,477)				
大腸がん検診医療機関実施経費	-34,098	(366,714 → 332,616)		乳がん検診医療機関実施経費	-30,107	(245,597 → 215,490)
公害健康被害補償事業経費	-863	(48,865 → 48,002)		成人ぜん息患者医療扶助費	-118	(205,342 → 205,224)
葬祭場運営経費	-3,505	(521,175 → 517,670)				
保健所人件費	3,159	(36,712 → 39,871)		保健所運営協議会委員報酬	-69	(441 → 372)
職員給与費	14,911	(258,114 → 273,025)		共済費	928	(56,547 → 57,475)
動物愛護センター再編整備事業費	-30,220	(117,731 → 87,511)		民間委託障害者福祉施設整備費	-22,407	(62,072 → 39,665)
職員給与費	32,479	(825,214 → 857,693)		余熱利用市民施設運営費	-14,266	(194,030 → 179,764)
職員給与費	6,340	(383,080 → 389,420)		大気汚染常時監視測定局整備事業費	-561	(4,350 → 3,789)
職員給与費	-229,891	(4,807,433 → 4,577,542)		ごみ収集車両整備費	-30,135	(327,791 → 297,656)
職員給与費	2,623	(400,655 → 403,278)				
廃棄物処理施設整備費	-46,734	(767,409 → 720,675)		橋処理センター整備事業費	-9,220	(1,369,244 → 1,360,024)
職員給与費	-8,405	(817,831 → 809,426)		国際産業交流推進事業費	-9,692	(17,063 → 7,371)
中小企業団体等共同施設補助金	-5,000	(25,000 → 20,000)		水江町公有地内護岸補修事業費	-2,279	(11,396 → 9,117)
川崎市産業振興財団運営費補助金	-13,276	(232,292 → 219,016)		働き方改革・生産性革命推進事業費	-11,000	(49,000 → 38,000)
農業技術支援センター施設整備費	-9,446	(36,728 → 27,282)		農業施設整備事業費	-6,860	(13,720 → 6,860)
産業人材育成事業費	-2,489	(4,067 → 1,578)		就業マッチング事業費	-1,320	(53,418 → 52,098)

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 見積額 B	対前年度予算額		平成31年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	35,152,847	33,886,826	-1,266,021	-3.6%	32,964,313	-922,513	-2.7%
建設緑政管理費	2,838,561	2,813,349	-25,212	-0.9%	2,750,279	-63,070	-2.2%
道路橋りょう費	9,853,687	10,479,730	626,043	6.4%	10,055,002	-424,728	-4.1%
街路事業費	13,469,541	12,561,046	-908,495	-6.7%	12,475,382	-85,664	-0.7%
広域道路費	80,673	84,428	3,755	4.7%	89,459	5,031	6.0%
河川費	2,717,964	2,740,638	22,674	0.8%	2,658,744	-81,894	-3.0%
緑化費	276,308	244,952	-31,356	-11.3%	239,139	-5,813	-2.4%
自然保護対策費	944,819	853,199	-91,620	-9.7%	850,199	-3,000	-0.4%
公園費	4,971,294	4,109,484	-861,810	-17.3%	3,846,109	-263,375	-6.4%
9 港湾費	6,384,376	7,924,791	1,540,415	24.1%	7,693,503	-231,288	-2.9%
港湾管理費	2,750,049	3,061,799	311,750	11.3%	3,042,184	-19,615	-0.6%
港湾建設費	3,634,327	4,862,992	1,228,665	33.8%	4,651,319	-211,673	-4.4%
10 まちづくり費	25,823,426	26,682,801	859,375	3.3%	25,438,066	-1,244,735	-4.7%
まちづくり管理費	524,744	542,956	18,212	3.5%	536,451	-6,505	-1.2%
計画費	487,609	706,122	218,513	44.8%	705,538	-584	-0.1%
整備事業費	13,867,864	14,784,370	916,506	6.6%	14,062,082	-722,288	-4.9%
建築管理費	4,188,227	3,989,121	-199,106	-4.8%	3,859,296	-129,825	-3.3%
住宅費	6,754,982	6,660,232	-94,750	-1.4%	6,274,699	-385,533	-5.8%
11 区役所費	14,007,424	14,565,831	558,407	4.0%	14,491,081	-74,750	-0.5%
区政振興費	11,718,878	12,287,295	568,417	4.9%	12,212,738	-74,557	-0.6%
戸籍住民基本台帳費	2,288,546	2,278,536	-10,010	-0.4%	2,278,343	-193	0.0%
12 消防費	16,391,111	17,743,273	1,352,162	8.2%	17,394,868	-348,405	-2.0%
13 教育費	110,895,334	115,320,613	4,425,279	4.0%	110,117,933	-5,202,680	-4.5%
教育総務費	35,996,778	37,963,678	1,966,900	5.5%	35,335,214	-2,628,464	-6.9%
小学校費	25,481,356	26,631,037	1,149,681	4.5%	26,349,033	-282,004	-1.1%
中学校費	13,232,890	13,462,727	229,837	1.7%	13,133,973	-328,754	-2.4%
高等学校費	3,737,327	3,689,025	-48,302	-1.3%	3,707,895	18,870	0.5%
特別支援教育費	2,596,035	2,625,730	29,695	1.1%	2,642,865	17,135	0.7%
社会教育費	2,796,804	3,276,902	480,098	17.2%	3,201,507	-75,395	-2.3%
体育保健費	5,420,273	5,553,841	133,568	2.5%	5,522,057	-31,784	-0.6%
教育施設整備費	21,633,871	22,117,673	483,802	2.2%	20,225,389	-1,892,284	-8.6%
1 款から13 款までの合計	570,115,766	592,198,514	22,082,748	3.9%	580,934,856	-11,263,658	-1.9%
14 公債費	75,849,764	73,468,579	-2,381,185	-3.1%	73,098,565	-370,014	-0.5%
15 諸支出金	90,162,648	105,906,081	15,743,433	17.5%	104,532,862	-1,373,219	-1.3%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	736,628,178	772,073,174	35,444,996	4.8%	759,066,283	-13,006,891	-1.7%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-56,772	(2,041,487 → 1,984,715)		建設発生土処理事業費	-3,490	(20,317 → 16,827)	
橋りょう長寿命化事業費	-120,941	(1,603,014 → 1,482,073)		川崎駅東口周辺地区総合自転車対策事業費	-60,093	(536,101 → 476,008)	
道路改良事業費	-64,919	(5,368,842 → 5,303,923)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-13,680	(364,096 → 350,416)	
職員給与費	5,031	(67,737 → 72,768)					
普通河川改修事業費	-31,401	(104,671 → 73,270)		河川施設等更新事業費	-44,273	(450,399 → 406,126)	
里山再生事業費	-892	(9,337 → 8,445)		緑化推進事業補助金	-3,474	(56,085 → 52,611)	
特別緑地保全地区等整備事業費	-3,000	(291,785 → 288,785)					
等々力緑地施設整備事業費	-75,297	(853,369 → 778,072)		等々力緑地再編整備推進事業費	-133,672	(1,845,561 → 1,711,889)	
職員給与費	3,383	(737,932 → 741,315)		浮島2期地区維持管理事業費	-17,393	(440,464 → 423,071)	
港湾施設改良事業費	-82,414	(783,671 → 701,257)		内奥運河係留施設再編事業費	-18,200	(20,000 → 1,800)	
職員給与費	5,025	(214,481 → 219,506)		木材利用促進事業費	-5,000	(15,500 → 10,500)	
総合都市交通体系調査事業費	-3,870	(21,259 → 17,389)		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-4,839	(14,974 → 10,135)	
川崎駅西口地区公共施設等整備事業費	-38,880	(149,676 → 110,796)		登戸地区土地区画整理事業費	-365,906	(8,435,786 → 8,069,880)	
職員給与費	-17,743	(826,858 → 809,115)		特定建築物耐震改修等事業助成金	-66,687	(237,598 → 170,911)	
長寿命化改善事業費	-91,286	(788,551 → 697,265)		市営住宅管理代行等委託事業費	-241,500	(4,199,522 → 3,958,022)	
職員給与費	-55,647	(1,625,448 → 1,569,801)		区におけるコミュニティ施策再構築事業費	-20,964	(49,043 → 28,079)	
職員給与費	5,240	(1,081,896 → 1,087,136)		郵送請求事務センター事業費	-2,883	(83,532 → 80,649)	
職員給与費	-250,579	(10,994,425 → 10,743,846)		通信設備整備事業費	-21,958	(202,158 → 180,200)	
職員給与費	-1,882,813	(21,424,020 → 19,541,207)		共済費	-730,215	(12,771,145 → 12,040,930)	
職員給与費(移管分)	-240,077	(19,565,661 → 19,325,584)		小学校非常勤職員配置経費	-2,845	(296,393 → 293,548)	
職員給与費	-224,060	(10,345,916 → 10,121,856)		中学校校務用コンピュータ設置事業費	-3,281	(69,077 → 65,796)	
職員給与費	28,883	(1,931,985 → 1,960,868)		学校運営費	-2,071	(268,696 → 266,625)	
職員給与費	21,596	(1,920,054 → 1,941,650)		特別支援教育非常勤職員経費	-2,502	(4,131 → 1,629)	
職員給与費	-19,141	(956,360 → 937,219)		教育文化会館・市民館施設補修事業費	-6,866	(52,697 → 45,831)	
小学校等給食運営費	-28,451	(2,039,184 → 2,010,733)		公益財団法人川崎市学校給食会補助・貸付金	-5,769	(85,769 → 80,000)	
その他営繕費	-335,377	(1,085,618 → 750,241)		児童生徒急増対策事業費	-158,845	(1,062,348 → 903,503)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
地域防災力強化の推進	348,770	194,479	187,439	-7,040	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	1,581,902	572,339	552,824	-19,515	防災行政無線の整備や備蓄倉庫の追加整備など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	338,848	336,024	331,557	-4,467	災害対策活動の中枢拠点として十分に機能し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎の新築工事に係る経費について、所要額を計上した。
迅速・円滑な救助の実施に向けた取組の推進	-	1,021,917	1,021,917	-	大規模災害時の救助に必要な支出に備えるため、災害救助基金への積立てに係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,807,921	1,662,826	1,602,114	-60,712	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要な経費について、所要額を計上した。
国際交流の推進	38,763	44,311	42,466	-1,845	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、アメリカ合衆国・ボルネオ市との姉妹都市提携40周年記念として、市代表団の訪問等の記念事業を行う経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	637,809	597,519	596,932	-587	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	268,279	667,262	572,760	-94,502	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
人権施策の推進	38,550	45,215	44,923	-292	外国人市民意識実態調査の実施など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	478,425	598,421	594,960	-3,461	誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	58,466	60,844	60,794	-50	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	74,805	77,362	74,621	-2,741	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	87,100	259,720	168,813	-90,907	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入準備及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
【子ども未来局】					
小児医療費の助成	4,685,644	4,750,410	4,714,469	-35,941	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで。所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
子ども文化センター・わくわくプラザの運営	3,697,040	4,216,630	4,084,394	-132,236	子ども文化センター及びわくわくプラザの運営経費や学校の長期休業日等において、わくわくプラザの平日朝の開室を早めるための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	32,532,123	36,763,525	36,719,048	-44,477	30年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	10,932,473	11,624,536	11,622,110	-2,426	30年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	2,346,043	2,571,096	2,520,589	-50,507	30年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	1,522,500	2,399,321	2,388,891	-10,430	30年度の認定子ども園の整備状況等を踏まえ、認定子ども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	3,491,763	2,550,945	2,363,176	-187,769	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,731人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	826,190	2,303,506	2,044,173	-259,333	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	4,036,329	4,139,482	4,121,716	-17,766	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステム推進事業	75,678	85,386	82,512	-2,874	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
生活保護自立支援対策事業	258,299	275,507	275,507	-	自立生活に向けた取組の推進等に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,155,576	59,672,827	59,617,457	-55,370	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	176,133	186,413	184,292	-2,121	生活困窮者の自立を支援するため、新たに実施する家計改善支援事業をはじめとした、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
福祉人材確保対策事業	173,188	180,204	179,193	-1,011	福祉人材の確保を図るため、福祉人材の就労や定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	2,693,777	1,494,445	1,482,079	-12,366	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別介護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	27,819	32,782	29,891	-2,891	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のため、所要額を計上した。
施設障害福祉サービス事業	13,998,487	15,250,545	14,945,578	-304,967	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービスの計画的な整備や、障害者の就労支援サービスに係る給付費等について、所要額を計上した。
予防接種の実施	4,045,946	4,099,462	4,095,660	-3,802	39歳～56歳男性に対する風しん予防接種等の各種予防接種や、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な方に対する費用助成に係る経費について、所要額を計上した。
感染症対策事業	281,523	566,510	564,775	-1,735	風しん対策事業の対象者に30～50代の男性を引き続き追加し、無料の風しん抗体検査とMRワクチン接種費用の一部助成を行う等の各種感染症対策に係る経費について、所要額を計上した。
指定難病対策事業	1,363,631	1,512,804	1,506,935	-5,869	難病の患者に対して、医療費を助成するために必要な経費を計上するとともに、骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対する助成に係る経費等について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	982,969	986,887	985,714	-1,173	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業	160,678	164,402	164,089	-313	市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組等の看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	2,387,388	2,174,299	2,103,573	-70,726	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	119,650	129,734	126,706	-3,028	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	48,454	47,405	47,405	-	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助や中小規模事業者への再生可能エネルギー設備等の導入支援など、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	14,891	13,747	12,591	-1,156	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	183,940	171,004	170,688	-316	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	245,764	214,135	213,041	-1,094	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,206,473	4,017,342	4,015,359	-1,983	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するため、各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	2,409,037	3,044,749	2,959,535	-85,214	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の新事業手法導入可能性に関する調査等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
多面的な機能を有する都市農地の保全の推進	12,204	17,563	13,079	-4,484	都市農地の保全・活用に向けて、生産緑地に関する新たな制度の周知や、特定生産緑地の指定に向けた調査等に係る経費について、所要額を計上した。
経済の国際化への対応の推進	47,564	45,838	41,088	-4,750	市内企業の海外事業展開を支援するため、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営や、海外における展示会の出展などを支援する新たな助成制度に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	300,592	2,188,897	2,182,386	-6,511	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開や、消費増税対策としてのプレミアム付商品券事業の実施に係る費用について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	453,626	1,069,757	1,047,819	-21,938	川崎市産業振興財団の機能強化に係る経費や、市内中小企業者等の事業承継を支援するために係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	-	82,272	63,132	-19,140	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に資する設備導入や人材確保・育成の取組について支援するとともに、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	21,636,005	20,637,924	20,637,924	-	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的として、中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援・新産業支援の推進	49,602	78,479	78,020	-459	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、31年3月に開設する起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	195,492	199,473	198,483	-990	インバウンド戦略の効果的な取組や、さらなる観光客の来訪・滞在を促進するためのキャッシュレス化に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	6,298,293	7,850,968	7,747,233	-103,735	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	790,262	544,647	537,870	-6,777	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,559,629	1,644,576	1,513,248	-131,328	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	4,875,888	6,109,407	6,102,196	-7,211	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	5,138,891	900,976	874,545	-26,431	京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	547,164	596,691	596,691	-	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,122,648	2,173,289	2,117,738	-55,551	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。また、平瀬川の護岸改修に係る経費について、所要額を計上した。
緑地保全事業の推進	895,594	796,115	793,115	-3,000	特別緑地保全地区等の指定・用地取得に係る経費及び市民の利活用を含めた適切な管理に関する取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	887,046	1,031,327	948,773	-82,554	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,942,377	2,518,447	2,330,482	-187,965	増加するコンテナ貨物に対応するためのコンテナターミナル内ヤード整備や荷役の安全性確保に向けた照明設備整備に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	2,502,987	2,922,808	2,928,017	5,209	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	6,652,210	6,242,904	6,205,857	-37,047	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	398,936	675,375	438,654	-236,721	クルーズ船(ホテルシップ等)の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組等、新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
国際戦略拠点地区の整備推進	315,783	473,160	407,539	-65,621	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や拠点マネジメント体制の構築、地域産業への波及を促進する取組等に要する経費について、所要額を計上した。
サポートエリアの整備推進	159,881	187,763	146,446	-41,317	産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区における土地利用計画に基づく臨海部の活性化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成推進	21,150	40,484	37,329	-3,155	臨海部の持続的な発展を支えるため、新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組や、通勤環境向上に向けた企業送迎バスの利活用の検討に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく取組の推進	11,500	46,420	42,788	-3,632	水素の普及啓発施設の整備等による社会認知度向上に向けた取組や、水素パイプライン等を活用した水素ネットワーク構築の検討に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	377,243	399,424	330,087	-69,337	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	644,620	1,614,218	1,523,466	-90,752	JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化や、京急川崎駅ホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	6,439,141	6,356,340	5,967,340	-389,000	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,039,314	3,920,169	3,675,488	-244,681	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業等により魅力ある広域拠点形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	7,442,206	8,813,044	8,437,923	-375,121	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	19,720	198,483	197,619	-864	路線バスの再編に向けた、調査・分析及び再編案の検討や、コミュニティ交通の導入に向けた支援など地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備	537,377	749,240	722,091	-27,149	32年度に予定している救急隊の増隊に合わせた多摩消防署宿河原出張所の改築や、狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場の移転改築について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	618,493	702,848	700,820	-2,028	多摩消防署宿河原出張所の救急隊増隊に合わせ、救急車1台を新規配置するほか、計画的な消防車両の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	169,080	563,283	562,373	-910	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査及びエンジン、装備品等の分解検査に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備・維持管理	558,758	836,612	834,739	-1,873	大型消防艇(100トン級)の建造に係る経費及び小型消防艇(20トン級)の設計に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育の推進	4,581	4,346	3,559	-787	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	629,075	684,357	682,434	-1,923	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	4,755,298	4,883,533	4,847,001	-36,532	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,239,319	2,400,319	2,228,081	-172,238	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	19,592,726	19,431,228	17,969,543	-1,461,685	改修による再生整備を実施するとともに、トイレの快適化、バリアフリー化等の教育環境の向上や学校施設の防災機能の強化に係る経費について、所要額を計上した。
ふるさと応援寄附金の活用	-	1,000	1,000	-	川崎市ふるさと応援寄附金事業の31年度取組の一つとして、学校を指定して寄附することができる「学校ふるさと応援寄附金」の新設に伴い、当該寄附金の活用に係る経費について、所要額を計上した。
地域等による学校運営への参加促進	3,529	3,703	3,703	-	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)の拡充に係る経費について、所要額を計上した。
学校運営体制の再構築等	4,113,575	4,413,147	4,413,147	-	教職員の働き方・仕事の進め方の改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	93,132	110,318	110,273	-45	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	95,995	267,018	224,233	-42,785	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用の取組や市民館補修工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	690,472	1,007,837	990,114	-17,723	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は30年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	1,086,258	(+	1,023,046)
●地域防災推進事業	123,098	(△	162,460)
●防災施設整備事業	552,824	(△	1,029,078)
●臨海部・津波防災対策事業	1,115	(△	4,761)
●帰宅困難者対策推進事業	2,904	(△	3,981)
●公園防災機能向上事業	37,200	(△	34,756)
●本庁舎等建替事業	331,557	(△	7,291)
●危機管理対策事業	32,459	(△	4,394)
●放射線安全推進事業	549	(△	487)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	98	()	増減なし)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	169,122	(+	95,600)
●海岸保全施設維持整備事業	92,720	(△	15,074)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	376	(△	22)
●防災市街地整備促進事業	76,932	(△	4,900)
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(+	5,000)
●狭あい道路対策事業	21,259	(△	620)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	170,911	(△	20,715)
●木造建築物耐震対策事業	77,871	(△	16,351)
●民間マンション耐震対策事業	27,311	(+	6,781)
●宅地防災対策事業	17,994	(△	3,871)
●急傾斜地崩壊対策事業	36,000	(△	13,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	290,350	(+	71,180)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	300,942	(+	165,670)
●消防指令体制整備事業	634,101	(+	46,706)
●消防艇管理事業	834,739	(+	275,981)
●消防団関係事業	203,868	(△	1,940)
●警防活動事業	284,413	(+	31,585)
●耐震性貯水槽建設事業	15,318	(△	8,090)
●火災予防事業	9,549	(△	124)
●消防広報事業	3,019	(+	244)
●火災等の調査事務	10,824	(△	120)
●査察活動事業	458	(△	2)
●危険物施設等規制事業	43,669	(+	1,199)
●消防音楽隊等活動事業	3,965	(△	90)
●消防車両等管理業務	557,569	(+	82,715)
●救急車両管理業務	143,251	(△	388)
●庁舎等整備事業	421,149	(+	19,044)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●警防資器材等管理業務	51,420	(△	1,548)
●救助活動事業	10,770	(+	225)
●特殊災害対策業務	704	(△	258)
●航空関係業務	562,373	(+	393,293)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	7,068	(+	2,460)
●五反田川放水路整備事業	1,644,516	(+	43,678)
●河川改修事業	60,028	(△	11,673)
●河川施設更新事業	406,126	(△	39,375)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	584,284	(△	40,701)
●路上喫煙防止対策事業	11,382	(+	266)
●客引き行為等防止対策事業	1,266	(△	442)
●消費生活相談情報提供事業	62,723	(+	1,144)
●消費者啓発育成事業	24,646	(+	5,331)
●消費者自立支援推進事業	12,610	(△	24)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	61,236	(+	2,444)
●安全施設整備事業	524,364	(△	86,632)
●放置自転車対策事業	1,513,248	(△	46,381)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	5,500	(+	3,134)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	36,523	(+	17,367)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	9,000	(+	7,800)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	1,444,828	(+	864,486)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	57,500	(増減なし)
●福祉のまちづくり普及事業	6,638	(+	3,426)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,262,895	(+	1,140,706)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,034,153	(+	174,151)
●河川・水路維持補修事業	426,883	(+	15,957)
●道水路不法占拠対策事業	17,233	(+	7,206)
●道水路台帳整備事業	350,892	(△	40,595)
●道路舗装事業	179,982	(△	24,773)
●屋外広告物管理事業	16,572	(+	6,463)
●私道舗装助成事業	10,709	(△	331)
●占用業務管理	133,034	(△	2,297)
●測量助成事業	12,826	(△	397)
●地籍調査事業	40,199	(△	3,436)
●公共工事の適正化推進事業	100,259	(+	5,930)
●河川・水路財産管理業務	25,307	(+	557)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	2,750,744	(△	2,700,598)
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,053,459	(△	315,239)
●給水管の更新事業	1,110,093	(△	1,676,317)
●水道水質の管理業務	115,111	(+	6,678)
●工業用水道施設の整備事業	930,227	(△	666,122)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	60,194	(△	10,985)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	5,308	(+	2,757)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	5,737,018	(△	213,951)
●浸水対策事業	1,192,183	(+	307,686)
●高度処理事業	4,504,157	(△	1,598,494)
●合流式下水道の改善事業	300,600	(△	1,215,634)

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	6,314,270	(+	2,707,419)
●下水道水質管理・事業場指導業務	24,905	(△	988)
●下水道事業の危機管理対策事業	7,949	(△	15,294)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	211	(+	138)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	82,512	(+	6,834)
●介護予防事業	2,552,450	(+	4,041)
●認知症高齢者対策事業	46,359	(+	1,740)
●在宅医療連携推進事業	21,510	(△	13)
●福祉センター再編整備事業	13,444	(△	25)
●地域見守りネットワーク事業	2,874	(△	476)
●災害救助その他援護事業	44,918	(+	4,321)
●民生委員児童委員活動育成等事業	173,903	(+	17,415)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	17,762	(+	5)
●権利擁護事業	223,457	(+	20,527)
●社会福祉法人指導監査等業務	7,374	(△	225)
●地域包括支援センターの運営	1,694,183	(+	111,969)
●障害者相談支援事業	784,150	(△	17,562)
●社会福祉協議会との協働・連携	151,696	(+	11,421)
●戦没者遺族等援護	2,343	(+	207)
●社会福祉審議会の運営	2,042	(+	459)
●更生保護事業	19,965	(△	154)
●地域福祉施設の運営	476,985	(+	15,885)
●地域福祉計画推進事業	116,963	(+	38,869)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	179,193	(+	6,005)
●介護サービスの基盤整備事業	1,468,943	(△	1,211,660)
●ひとり暮らし支援サービス事業	73,271	(+	3,490)
●介護保険事業	91,178,612	(+	5,814,050)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	29,891	(+	2,072)
●高齢者住宅対策事業	311,423	(△	2,836)
●高齢者生活支援サービス事業	243,562	(+	1,768)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,356	(+	261)
●高齢者保健福祉計画推進事業	23,632	(+	16,742)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	7,858	(+	674)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	(△	38)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	586,927	(△	8,717)
●養護・軽費老人ホームの運営	43,544	(△	826)
●老人保護措置	488,120	(+	9,889)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	1,972,829	(+	230,702)
●高齢者就労支援事業	133,419	(+	3,893)
●生涯現役対策事業	144,795	(+	8,957)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	837,281	(+	40,279)
●外国人高齢者支援事業	23,739	(△	2,865)
●老人クラブ育成事業	72,666	(+	141)
●老人福祉普及事業	30,800	(+	149)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	535,030	(+	96,959)
●障害者日常生活支援事業	8,346,294	(+	618,147)
●障害児施設事業	5,104,221	(+	726,839)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	650,674	(+	30,147)
●発達障害児・者支援体制整備事業	73,752	(+	86)
●地域療育センターの運営	1,546,574	(△	10,836)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	27,000	(+	12,376)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●障害者支援制度実施事業	119,710	(+	9,717)
●井田地区福祉施設再編整備事業	25,356	(+	11,030)
●施設障害福祉サービス事業	14,945,578	(+	947,091)
●精神科救急医療対策事業	261,957	(+	13,033)
●難病患者相談研修支援事業	3,245	(増減なし)
●難病患者等居宅生活支援事業	290	(△	10,355)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	218,063	(△	2,062)
●障害者社会参加促進事業	97,675	(+	1,320)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,190,344	(+	65,706)
●社会的ひきこもり対策事業	14,325	(△	2,411)
●コミュニケーション支援事業	6,626	(+	64)
●障害者手当等支給事業	635,766	(+	15,647)
●精神保健事業	10,565	(△	273)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	457	(△	50)
●心身障害者福祉事業基金事業	3,395	(+	11)
●障害者団体育成等事業	18,662	(+	500)
●地域活動支援センター事業	1,152,964	(+	9,280)
●精神保健福祉センターに関する業務	43,350	(△	1,436)
●精神保健福祉対策事業	4,941	(△	97)
●日常生活用具等給付事業	32,121	(△	2,004)
●障害者更生相談所運営事業	128,861	(△	34)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	8,094	(+	3,226)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	107,014	(△	15,936)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	10,268	(+	473)
●住情報提供推進事業	16,626	(+	4,418)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	8,055	(△	2,835)
●既存ストック活用推進事業	48,394	(+	5,551)
●市営住宅等ストック活用事業	1,114,499	(△	708,583)
●市営住宅等管理事業	4,649,001	(+	244,383)
●空き家利活用推進事業	5,389	(△	2,498)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,103,573	(△	283,815)
●生活習慣病対策事業	6,547	(△	337)
●健康づくり事業	121,383	(+	667)
●食育推進事業	4,707	(△	42)
●国民健康保険特定健康診査等事業	664,945	(+	13,340)
●保健所管理運営事業	50,366	(+	2,382)
●後期高齢者健診事業	528,774	(+	35,925)
●公害健康被害予防事業	54,134	(+	2,195)
●公害保健福祉事業	13,687	(△	1,303)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	27,607	(△	2,603)
●健康調査事業	6,744	(+	152)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	121,013,413	(△	1,682,850)
●国民健康保険料等収納業務	354,282	(△	67,444)
●後期高齢者医療事業	24,915,739	(+	166,089)
●障害者等医療費支給事業	8,771,295	(+	431,301)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	224,898	(+	580)
●指定難病対策事業	1,506,935	(+	143,304)
●原爆被爆者対策事業	20,472	(+	3,062)
●公害健康被害補償事業	1,785,785	(△	53,470)
●国民年金の運営業務	146,711	(△	39,661)

<自立生活に向けた取組の推進>

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●生活保護自立支援対策事業	275,507	(+	17,208)
●生活保護業務	59,617,457	(△	538,119)
●生活困窮者自立支援事業	184,292	(+	8,159)
●中国残留邦人生活支援事業	97,841	(△	3,429)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	38,955	(+	250)
●明るい町づくり対策	374,175	(+	154)
●福祉資金貸付事業	1,500	(増減なし)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	3,634	(+	216)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	22,660	(△	4,120)
●災害時医療救護対策事業	26,022	(+	1,783)
●救急医療体制確保対策事業	985,714	(+	2,745)
●医務・業務事業	17,486	(△	537)
●看護師確保対策事業	164,089	(+	3,411)
●救急活動事業	49,174	(+	334)
●救急救命士養成事業	59,079	(△	14,508)
●市立看護短期大学の管理運営	237,459	(+	987)
●血液対策事業	8,042	(△	62)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	10,098,991	(+	228,238)
●井田病院の運営	4,729,336	(△	400,720)
●多摩病院の運営管理	865,877	(+	38,217)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	33,616	(+	33,616)
●経営健全化推進事業	322,122	(+	39,330)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,095,660	(+	49,714)
●感染症対策事業	564,775	(+	283,252)
●食品安全推進事業	76,912	(+	112)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	367,448	(△	7,378)
●動物愛護管理事業	253,368	(△	615,675)
●環境衛生事業	11,755	(+	102)
●葬祭場管理運営事業	825,254	(△	311,457)
●健康危機管理対策事業	541	(+	5)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	1,130,618	(+	547,041)
●小児医療費助成事業	4,714,469	(+	28,825)
●児童手当支給事業	23,228,271	(△	129,880)
●児童福祉施設等の指導・監査	29,034	(△	6,712)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	25,762	(△	292)
●認可保育所整備事業	5,346,933	(+	230,535)
●民間保育所運営事業	50,064,778	(+	4,750,041)
●公立保育所運営事業	1,636,144	(△	35,201)
●認可外保育施設支援事業	5,883,075	(+	1,338,752)
●幼児教育推進事業	6,657,874	(+	2,463,321)
●保育士確保対策事業	878,652	(+	302,163)
●保育料対策事業	298,519	(+	82,510)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,047,659	(△	12,693)
●母子保健指導・相談事業	198,399	(+	18,436)
●青少年活動推進事業	36,875	(+	2,819)
●こども文化センター運営事業	3,711,587	(+	350,783)
●わくわくプラザ事業	372,807	(+	36,571)
●青少年教育施設の管理運営事業	456,215	(+	15,226)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	120,905	(+	1,512)
●児童相談所運営事業	343,895	(△	44,586)
●里親制度推進事業	35,177	(+	829)
●児童養護施設等運営事業	3,390,254	(+	59,429)
●ひとり親家庭の生活支援事業	4,121,716	(+	85,387)
●女性保護事業	47,813	(△	45)
●子ども・若者支援推進事業	105,509	(+	287)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	138,947	(△	26,957)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	458,149	(△	16,347)
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	358,007	(+	108,360)
●災害遺児等援護事業	5,126	(△	310)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	3,559	(△	1,022)
●学力調査・授業改善研究事業	48,410	(+	298)
●きめ細やかな指導推進事業	97,727	(+	4,494)
●英語教育推進事業	458,830	(+	45,646)
●理科教育推進事業	16,976	(△	265)
●小中連携教育推進事業	3,563	(△	65)
●読書のまち・かわさき推進事業	41,082	(+	3,190)
●子どもの音楽活動推進事業	24,979	(+	761)
●人権尊重教育推進事業	6,933	(+	563)
●多文化共生教育推進事業	952	(△	21)
●子どもの体力向上推進事業	70,714	(△	13,984)
●健康教育推進事業	614,760	(+	7,930)
●健康給食推進事業	4,847,001	(+	91,703)
●教育の情報化推進事業	1,875,663	(+	213,377)
●魅力ある高校教育の推進事業	15,846	(+	61)
●道徳教育推進事業	501	(+	92)
●学校教育活動支援事業	295,376	(+	3,043)

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	480,988	(△	2,844)
●共生・共育推進事業	4,594	(△	155)
●児童生徒支援・相談事業	424,026	(+	9,030)
●教育機会確保推進事業	68,802	(△	4,237)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	55,154	(+	1,191)
●就学等支援事業	1,194,517	(△	14,223)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	102,109	(+	2,379)
●学校施設長期保全計画推進事業	10,990,782	(+	2,630,293)
●学校施設環境改善事業	4,391,940	(+	2,590,028)
●学校施設維持管理事業	3,886,861	(+	359,466)
●児童生徒増加対策事業	2,484,712	(△	6,845,883)

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,703	(+	174)
●区における教育支援推進事業	9,179	(△	34)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	149,419	(△	2,106)
●教職員研修事業	25,412	(△	1,419)
●教職員の選考・人事業務	823,329	(+	15,684)
●学校業務マネジメント支援事業	4,410,767	(+	299,621)
●教育研究団体補助事業	8,345	(△	201)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,681	(△	106)
●地域における教育活動の推進事業	28,199	(△	450)
●地域の寺子屋事業	79,393	(+	17,697)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,826	(+	70)
●図書館運営事業	745,567	(△	67,243)
●生涯学習施設の環境整備事業	224,233	(+	128,238)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,161	(+	570)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	118,892	(+)	3,897
●環境エネルギー推進事業	47,405	(△)	1,049
●次世代自動車等普及促進事業	7,814	(+)	3,159
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	12,591	(△)	2,300
●環境教育推進事業	3,824	(△)	393
●環境パートナーシップかわさき事業	783	(+)	309
●環境功労者表彰事業	342	()	増減なし
●エコオフィス推進事業	6,378	(△)	638
●環境影響評価・環境調査事業	15,034	(△)	227
●環境総合研究所環境教育推進事業	3,912	(△)	1,500
●国際環境技術連携事業	15,669	(△)	1,782
●都市環境研究事業	1,680	(△)	6
●産学公民連携事業	11,003	()	増減なし
●国際連携・研究推進事業	4,957	(△)	29

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	67,178	(△)	2,033
●有害大気汚染物質対策事業	5,091	(+)	522
●環境大気常時監視事業	137,901	(+)	728
●自動車排出ガス対策事業	19,628	(△)	13,321
●水質汚濁防止対策事業	38,350	(+)	1,171
●土壌汚染対策事業	15,767	(+)	971
●大気環境調査研究事業	19,075	()	増減なし
●地盤沈下・地下水保全事業	31,969	(+)	440
●水環境調査研究事業	9,673	(△)	63
●生物学的調査研究事業	11,680	(△)	2,793
●化学物質適正管理推進事業	7,921	()	増減なし
●PRTR推進事業	332	()	増減なし
●ダイオキシン類対策事業	7,359	(+)	609
●環境リスク評価研究事業	12,622	()	増減なし
●環境化学物質研究事業	52,768	(+)	453
●騒音振動対策事業	1,038	(△)	1,952
●交通騒音・振動対策事業	6,335	(+)	32
●悪臭防止対策事業	1,689	(+)	749
●公害企画調整事務	7,718	(+)	2,923
●公害防止資金融資事業	368	(+)	219
●環境情報システム運営事業	53,869	(△)	23,191

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	208,410	(△)	32,925
●事業系ごみ減量化推進事業	4,631	(+)	202
●資源物・ごみ収集事業	3,173,556	(△)	18,615
●資源物・ごみ処理事業	3,565,007	(△)	187,904
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	506	(△)	5
●廃棄物処理施設建設事業	2,145,434	(+)	484,065
●廃棄物企画調整事業	6,676	(△)	64,946
●余熱利用市民施設・橘RCC運営事業	203,420	(+)	4,167
●し尿・浄化槽収集事業	91,943	(△)	3,871
●産業廃棄物指導・許可等事業	639,397	(+)	14,736
●廃棄物処理施設等整備事業	813,595	(+)	66,438
●廃棄物中継輸送等事業	678,303	(+)	4,143
●海面埋立事業	450,352	(△)	3,210
●し尿処理事業	29,644	(△)	705

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●建設リサイクル事業	973	(+	31)
●建設発生土処理事業	16,827	(△	4,052)

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	703	(△	799)
●都市緑化推進事業	224,224	(△	5,923)
●市民100万本植樹運動事業	5,767	(増減なし)
●パークマネジメント推進事業	3,000	(△	2,000)
●生物多様性推進事業	3,213	(△	99)
●身近な公園緑地等の管理運営事業	55,727	(+	669)
●緑のボランティアセンター事業	51,053	(△	73)
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	42,091	(+	17,370)

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	126,696	(+	35,803)
●等々力緑地再編整備事業	2,489,961	(△	1,164,255)
●生田緑地整備事業	270,105	(+	91,744)
●魅力的な公園整備事業	76,015	(△	3,767)
●市営公園の整備	802,148	(△	52,481)
●公園施設長寿命化事業	293,840	(増減なし)
●河川環境整備事業	73,270	(△	41,731)
●長期未整備公園緑地の見直し事業	2,002	(+	36)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	48,780	(+	875)
●菅生緑地整備事業	0	(△	108,976)
●公園緑地維持管理事業	1,077,578	(+	19,084)
●公園緑地の適正管理	982,902	(△	2,375)
●街路樹適正管理事業	389,415	(増減なし)

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	793,115	(△	102,479)
●里山再生事業	3,045	(△	30,547)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	5,400	(+	100)
●保全緑地管理事業	47,332	(+	8,000)
●保全管理計画策定事業	9,752	(△	141)

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	13,079	(+	875)
●農業体験提供事業	4,932	(△	1,047)
●市民・「農」交流機会推進事業	2,816	(△	347)
●都市農業価値発信事業	22,514	(△	966)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	73,748	(△	52,332)
●多摩川市民協働推進事業	17,418	(△	330)
●多摩川緑地維持管理事業	157,875	(+	7,054)

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	41,088	(△	6,476)
●国際環境産業推進事業	41,228	(△	580)
●上下水道分野における国際展開推進事業	31,809	(+	4,342)

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	20,996	(△	5,000)
●地域連携事業	40,010	(△	3,998)
●まちづくり運動事業	214,903	(△	452)
●商業力強化事業	1,906,477	(+	1,891,244)
●卸売市場の管理運営事業	577,899	(△	25,019)
●卸売市場施設整備事業	559,609	(△	98,379)
●計量検査事業	15,226	(+	1,000)
●計量管理推進指導事業	2,232	(増減なし)
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	2,662	(+	4)

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	9,000	(△	5,560)
●ものづくり中小企業経営支援事業	60,537	(△	19,507)
●川崎市産業振興財団運営支援事業	987,282	(+	613,700)
●中小企業融資制度事業	20,637,924	(△	998,081)
●先端産業等立地促進事業	136,324	(△	29,361)
●内陸部操業環境保全対策事業	137,121	(+	52,391)
●産業振興協議会等推進事業	3,687	(△	95)
●建設業振興事業	1,312	(△	143)
●産業立地地区活性化推進事業	14,154	(+	8,868)
●金融相談・指導事業	10,855	(△	148)
●生産性向上推進事業	63,132	(+	63,132)

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	8,933	(+	6)
●農業経営支援・研究事業	87,454	(+	11,337)
●農業生産基盤維持・管理事業	17,278	(+	958)
●援農ボランティア育成・活用事業	53	(△	51)
●多様な連携推進事業	9,772	(△	458)

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	70,047	(+	26,811)
●新産業創造支援事業	7,973	(+	1,607)

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	26,904	(△	4,857)
●かわさき基準推進事業	10,741	(△	125)
●ソーシャルビジネス振興事業	0	(△	5,505)
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	33,739	(+	4,830)
●クリエイティブ産業活用促進事業	1,770	(△	67)
●環境調和型産業振興事業	231	(△	9)

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	73,085	(△	2,932,810)
●ナノ医療イノベーション推進事業	354,726	(+	50,000)
●医工連携等推進事業	1,800	(△	2,933)
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,110	(△	229)
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	13,176	(△	15,663)

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	6,909	(△	1,575)
--------------	-------	-----	---------

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●水素戦略推進事業	42,788	(+	31,288)
<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>			
●地域情報化推進事業	31,964	(△	7,963)
●行政情報化推進事業	22,094	(△	4,669)
●電子申請推進事業	320,936	(△	1,680)
●公共施設利用予約システム事業	118,512	(+	15,235)
●情報統括監理推進事業	23,048	(増減なし)
●情報環境整備事業	1,602,114	(△	205,807)
<人材を活かすしくみづくり>			
●雇用労働対策・就業支援事業	61,677	(△	7,149)
●技能奨励事業	14,063	(△	590)
●生活文化会館の管理運営事業	48,163	(+	194)
●産業人材育成事業	1,578	(+	511)
<働きやすい環境づくり>			
●勤労者福祉共済事業	98,200	(△	26,852)
●勤労者福祉対策事業	114,660	(△	473)
●労働会館の管理運営事業	160,885	(+	5,034)
●労働資料の調査及び刊行業務	14,731	(△	335)
●住宅相談事業	1,715	(増減なし)
<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>			
●臨海部活性化推進事業	25,345	(△	12,105)
●国際戦略拠点活性化推進事業	407,539	(+	91,756)
●戦略拠点形成推進事業	23,038	(+	12,911)
●臨海部へのアクセス向上推進事業	2,838	(△	162)
●サポートエリア整備推進事業	158,934	(△	2,734)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	37,329	(+	16,179)
●羽田連絡道路整備事業	6,102,196	(+	1,226,308)
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,100	(△	374)
<広域連携による港湾物流拠点の形成>			
●千鳥町再整備事業	60,913	(△	114,989)
●港湾施設整備事業	981,917	(+	309,487)
●ポートセールス事業	26,882	(△	10,604)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	2,928,017	(+	425,030)
●川崎港海底トンネル改修事業	320,457	(+	161,052)
●東扇島掘込部土地造成事業	6,205,857	(△	446,353)
●友好港交流推進事業	1,172	(△	480)
●港湾統計・情報システム運営事業	53,272	(△	54,330)
●浮島1期地区基盤整備事業	28,000	(△	4,000)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	1,800	(△	10,200)
●京浜港広域連携推進事業	175,700	(△	70)
●港湾計画策定事業	2,000	(△	600)
●港湾施設維持管理事業	26,651	(+	11,651)
●陸上施設等管理運営事業	794,922	(+	642,730)
●海上・係留施設等管理運営事業	25,016	(△	323)
●入出港船舶等調整事業	53,894	(+	4,360)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	137,896	(+	2,862)
●コンテナターミナル維持・整備事業	2,154,782	(+	388,175)
<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>			
●港湾振興事業	118,325	(+	54,929)
●港湾振興会館管理運営事業	205,963	(△	8,890)
●川崎港緑化推進事業	11,633	(+	8,633)
●川崎港保安対策事業	485,437	(+	41,386)
●川崎港美化推進事業	35,706	(△	10,697)
●浮島2期地区埋立事業	1,063,612	(+	282,150)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●港湾緑地維持管理事業	102,733	(△	14,954)
<魅力にあふれた広域拠点の形成>			
●川崎駅周辺総合整備事業	148,915	(△	2,826,821)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	16,363	(+	570)
●小杉駅周辺地区整備事業	2,362,583	(+	332,585)
●小杉駅交通機能強化等推進事業	1,141,627	(+	1,129,126)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	6,000	(+	714)
<個性を活かした地域生活拠点等の整備>			
●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,302	(△	283)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	13,000	(△	11,000)
●登戸土地区画整理事業	8,373,544	(+	1,002,638)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	43,677	(+	4,462)
●南武線沿線まちづくり推進事業	3,400	(+	900)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	2,000	(△	1,000)
<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>			
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	10,523	(△	477)
●地域地区等計画策定・推進事業	13,352	(△	3,236)
●都市施設の計画管理等事業	7,420	(△	701)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	54,849	(+	41,390)
●優良建築物等整備事業	25,847	(+	5,417)
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	2,477,420	(△	304,675)
●市街地開発事業の推進業務	21,149	(△	341,534)
●住居表示調査等事業	38,532	(+	9,285)
●まちづくり対策事業	7,577	(△	99)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	125,241	(+	25,327)
●建築物環境配慮推進事業	1,074	(+	847)
●木材利用促進事業	20,500	(+	3,886)
<地域の主体的な街なみ形成の推進>			
●都市景観形成推進事業	2,768	(△	5,892)
●景観形成誘導推進事業	1,928	(増減なし)
●街なみ誘導支援事業	1,290	(△	2,460)
●地区まちづくり推進事業	2,349	(△	693)
<広域的な交通網の整備>			
●総合交通計画調査事業	17,389	(△	8,885)
●鉄道計画関連事業	101,824	(△	19,520)
●広域幹線道路整備促進事業	583,691	(+	49,527)
●川崎縦貫道路の整備事業	13,000	(増減なし)
<市域の交通網の整備>			
●都市計画道路網調査事業	11,000	(+	8,321)
●道路計画調査事業	7,257	(△	3,685)
●道路改良事業	7,724,399	(+	1,521,441)
●渋滞対策事業	15,577	(△	68,816)
●橋りょう整備事業	537,870	(△	252,392)
●京浜急行大師線連続立体交差事業	350,416	(△	4,738,550)
●JR南武線連続立体交差事業	524,129	(+	474,204)
<身近な交通環境の整備>			
●地域交通支援事業	181,096	(+	176,096)
●コミュニティ交通等支援事業	11,589	(+	671)
●バス利用等促進事業	960	(増減なし)
●自転車通行環境整備事業	125,363	(+	89,761)
●自転車活用推進事業	12,919	(+	12,919)
●駐車施設整備推進事業	3,974	(+	1,132)
<市バスの輸送サービスの充実>			
●市バス運輸安全マネジメント推進事業	34,334	(+	11,048)

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●市バス安全教育推進事業	1,661	(+ 30)
●市バスネットワーク推進事業	8,878	(+ 201)
●市バスお客様サービス推進事業	14,631	(+ 3,255)
●市バス移動空間快適化事業	2,060,516	(+ 259,758)
●市バス事業基盤強化事業	88,112	(△ 62,210)
●市バス収益性事業	26,014	(+ 4,029)
●市バス営業所の管理委託事業	2,308,287	(+ 173,856)
●市バス地域貢献事業	16,816	(△ 9,452)
●市バス経営計画推進事業	17,092	(△ 2,344)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	74,621	(△ 184)
●地域スポーツ推進事業	13,230	(△ 35)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	22,823	(△ 699)
●ホームタウンスポーツ推進事業	36,053	(△ 393)
●スポーツセンター等管理運営事業	1,008,607	(△ 204,674)
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	168,813	(+ 81,713)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	594,960	(+ 116,535)
●文化財保護・活用事業	56,685	(△ 842)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,487	(+ 385)
●市民ミュージアム管理運営事業	434,107	(+ 2,316)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	26,762	(+ 1,685)
●市民プラザ管理運営事業	293,326	(+ 3,132)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	537,676	(+ 354,668)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	114,965	(+ 14,071)
●岡本太郎美術館管理運営事業	207,144	(+ 4,887)
●日本民家園管理運営事業	298,883	(△ 32,489)
●青少年科学館管理運営事業	96,870	(△ 21,695)
●アートセンター管理運営事業	155,031	(△ 480)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	60,794	(+ 2,328)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,590,390	(+ 40,819)
●映像のまち・かわさき推進事業	30,790	(△ 985)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	31,812	(△ 976)
●国際交流推進事業	42,239	(+ 3,703)
●国際施策推進事業	227	(増減なし)
●交流推進事業	27,783	(△ 137)
●国際交流センター管理運営事業	169,349	(+ 1,779)
●市民文化大使事業	2,077	(+ 226)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	103,582	(+ 241)
●産業観光推進事業	13,700	(+ 2,750)
●市制記念花火大会事業	81,201	(増減なし)
●競輪場整備事業	72,302	(△ 154,597)
●競輪等開催・運営事業	18,246,957	(△ 1,248,921)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	9,635	(△)	14,615
●自治推進事業	3,492	(+)	554
●地域振興事業	427,959	(+)	317,056
●市民活動支援事業	128,894	(△)	713
●NPO法人活動促進事業	2,780	()	増減なし
●地方分権改革推進事業	88	(△)	21
●都市政策研究事業	3,466	(△)	876

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	13,648	(+)	6,579
●コンタクトセンター運営事業	123,497	(+)	1,133
●区相談事業	18,511	(+)	557
●広報事業	273,481	(△)	14,331
●放送事業	107,988	(△)	3,090
●報道事務	12,379	(△)	79
●情報公開推進事務	12,094	(△)	372
●公文書館運営事業	43,205	(△)	11,235

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	54,220	(+)	11,917
●区役所サービス向上事業	2,000	(△)	180
●戸籍住民サービス事業	1,164,226	(△)	17,260
●区役所等庁舎整備推進事業	317,765	(+)	77,476

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	60,340	(△)	2,649
●地域課題対応事業(幸区)	67,473	(△)	2,622
●地域課題対応事業(中原区)	55,801	(△)	12,641
●地域課題対応事業(高津区)	64,838	(△)	400
●地域課題対応事業(宮前区)	65,951	(△)	4,665
●地域課題対応事業(多摩区)	64,892	(△)	2,908
●地域課題対応事業(麻生区)	66,448	(△)	1,258

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	18,018	(+)	219
●同和対策事業	6,841	(△)	620
●外国人市民施策推進事業	18,888	(+)	6,910
●子どもの権利施策推進事業	10,638	(+)	1,951
●人権オンブズパーソン運営事業	39,890	(△)	305
●平和意識普及推進事業	1,176	(△)	136
●平和館管理運営事業	55,967	(△)	1,067

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	11,703	(+)	609
●男女共同参画センター管理運営事業	121,281	(+)	5,552

内部管理等

<内部管理等>	727,649,765	(+)	7,280,150
---------	-------------	-------	-----------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成31年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成31年度 配分前構成率	平成31年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,778,484	1,790,352	11,868	0.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	114,223	115,965	1,742	1.5%		
2 総 務 費	32,098,857	33,234,432	1,135,575	3.5%	6.5%	4.4%
配分した人件費	-18,708,794	-18,643,030	65,764	-0.4%		
公 債 費	2,241,945	2,237,206	-4,739	-0.2%		
3 市 民 文 化 費	11,361,030	11,497,716	136,686	1.2%	1.0%	1.5%
人 件 費	508,867	530,369	21,502	4.2%		
公 債 費	3,616,520	3,348,380	-268,140	-7.4%		
4 こ ど も 未 来 費	116,313,695	125,979,596	9,665,901	8.3%	16.0%	16.6%
人 件 費	3,744,955	3,564,642	-180,313	-4.8%		
公 債 費	1,125,496	1,149,438	23,942	2.1%		
繰 出 金	21,553	53,972	32,419	150.4%		
5 健 康 福 祉 費	180,359,447	182,181,362	1,821,915	1.0%	19.4%	24.0%
人 件 費	4,869,580	4,888,290	18,710	0.4%		
公 債 費	3,320,627	2,969,969	-350,658	-10.6%		
繰 出 金	26,433,822	27,296,271	862,449	3.3%		
6 環 境 費	26,955,876	26,413,557	-542,319	-2.0%	2.5%	3.5%
人 件 費	3,712,404	3,661,619	-50,785	-1.4%		
公 債 費	4,093,077	3,435,405	-657,672	-16.1%		
7 経 済 労 働 費	29,244,304	27,767,301	-1,477,003	-5.1%	3.5%	3.6%
人 件 費	507,562	520,335	12,773	2.5%		
公 債 費	664,515	548,362	-116,153	-17.5%		
繰 出 金	384,093	352,031	-32,062	-8.3%		
8 建 設 緑 政 費	54,131,707	51,627,799	-2,503,908	-4.6%	4.3%	6.8%
人 件 費	2,094,603	2,139,386	44,783	2.1%		
公 債 費	16,884,257	16,524,100	-360,157	-2.1%		
9 港 湾 費	11,668,130	12,782,075	1,113,945	9.5%	1.0%	1.7%
人 件 費	444,099	462,149	18,050	4.1%		
公 債 費	4,839,655	4,626,423	-213,232	-4.4%		
10 ま ち づ くり 費	34,164,709	33,968,897	-195,812	-0.6%	3.4%	4.5%
人 件 費	1,067,949	1,102,950	35,001	3.3%		
公 債 費	7,273,334	7,427,881	154,547	2.1%		
11 区 役 所 費	16,433,451	16,929,165	495,714	3.0%	1.9%	2.2%
人 件 費	1,644,552	1,657,325	12,773	0.8%		
公 債 費	781,475	780,759	-716	-0.1%		
12 消 防 費	18,250,475	19,474,719	1,224,244	6.7%	2.3%	2.6%
公 債 費	1,859,364	2,079,851	220,487	11.9%		
13 教 育 費	119,301,723	118,977,935	-323,788	-0.3%	14.5%	15.7%
公 債 費	8,406,389	8,860,002	453,613	5.4%		
14 公 債 費	20,476,540	18,838,984	-1,637,556	-8.0%	9.6%	2.5%
配分した公債費	-55,373,224	-54,259,581	1,113,643	-2.0%		
15 諸 支 出 金	63,589,750	77,102,393	13,512,643	21.2%	13.8%	10.1%
公 債 費	266,570	271,805	5,235	2.0%		
配分した繰出金	-26,839,468	-27,702,274	-862,806	3.2%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	736,628,178	759,066,283	22,438,105	3.0%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **126** 億円

世帯数は728,304世帯(平成31年1月1日現在)

1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,353円**



●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **487** 億円

対象園児数は29,666人(月平均)

園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,642,860円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **293,172円**)



●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **967** 億円

要介護・要支援認定者数は58,559人

対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,650,568円**
(うち保険料での負担・・・年間 **372,203円**)



●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **36** 億円

公園の管理面積は7,514,046㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)

2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,199,339円**



10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ (仮称)アートガーデン特別展示室 (アートガーデンかわさき内)	川崎区駅前本町12番1号	31年12月	31年12月
・ 認可保育所等	幸区河原町地内ほか36か所 定員1,956名	32年 3月	32年 4月
・ 大島保育園(改築)	川崎区大島4丁目17番1号	31年 7月	31年 8月
・ 生田保育園(改築)	多摩区西生田3丁目15番10号	31年11月	31年12月
・ 津田山駅自由通路	延長 約55m エレベーター2基	32年 3月	32年 3月
・ 市営住宅	中野島住宅2号棟 21戸	32年 1月	32年 1月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設	地下機械式駐輪場 収容台数 約400台	32年 3月	32年 4月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第4施設(東京都側)	時間利用駐輪場 収容台数 約200台	32年 2月	32年 3月
・ 京浜急行大師線 1期区間(小島新田駅～東門前駅)	延長 約1,200m	32年 3月	32年 3月
・ (仮称)神明町公園	幸区神明町2丁目2番2	32年 2月	32年 2月
・ 多摩消防署宿河原出張所(改築)	多摩区宿河原3丁目12番1号	32年 3月	32年 3月
・ 中原消防団住吉分団市ノ坪班 器具置場(改築)	中原区木月4丁目1602番5	31年11月	31年12月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成31年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	759,066,283	52.0%	736,628,178	51.0%	22,438,105	3.0%	
特別会計	競輪事業	18,936,420	1.3	20,302,875	1.4	△ 1,366,455	△ 6.7
	卸売市場事業	1,850,366	0.1	2,011,431	0.1	△ 161,065	△ 8.0
	国民健康保険事業	123,275,766	8.5	124,987,214	8.6	△ 1,711,448	△ 1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	358,007	0.0	298,766	0.0	59,241	19.8
	後期高齢者医療事業	15,228,912	1.0	15,380,392	1.1	△ 151,480	△ 1.0
	公害健康被害補償事業	79,342	0.0	83,625	0.0	△ 4,283	△ 5.1
	介護保険事業	96,655,625	6.6	90,591,154	6.3	6,064,471	6.7
	港湾整備事業	10,161,634	0.7	15,710,921	1.1	△ 5,549,287	△ 35.3
	勤労者福祉共済事業	107,815	0.0	133,874	0.0	△ 26,059	△ 19.5
	墓地整備事業	493,754	0.0	620,456	0.0	△ 126,702	△ 20.4
	生田緑地ゴルフ場事業	493,177	0.0	472,751	0.0	20,426	4.3
	公共用地先行取得等事業	3,827,572	0.3	3,826,991	0.3	581	0.0
	公債管理	228,708,840	15.7	219,464,795	15.2	9,244,045	4.2
	小計	500,177,230	34.2	493,885,245	34.1	6,291,985	1.3
公営企業会計	病院事業	39,599,281	2.7	39,719,128	2.7	△ 119,847	△ 0.3
	下水道事業	93,252,593	6.4	103,611,584	7.2	△ 10,358,991	△ 10.0
	水道事業	47,511,138	3.3	50,991,985	3.5	△ 3,480,847	△ 6.8
	工業用水道事業	9,009,995	0.6	9,413,371	0.7	△ 403,376	△ 4.3
	自動車運送事業	12,220,990	0.8	11,350,714	0.8	870,276	7.7
	小計	201,593,997	13.8	215,086,782	14.9	△ 13,492,785	△ 6.3
合計	1,460,837,510	100.0	1,445,600,205	100.0	15,237,305	1.1	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	363,727,801	47.9%	347,935,968	47.2%	15,791,833	4.5%
2 地方譲与税	2,939,575	0.4	3,252,100	0.4	△ 312,525	△ 9.6
3 利子割交付金	281,240	0.0	301,524	0.0	△ 20,284	△ 6.7
4 配当割交付金	1,773,496	0.2	1,786,438	0.3	△ 12,942	△ 0.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,269,737	0.2	1,260,489	0.2	9,248	0.7
6 分離課税所得割交付金	314,199	0.0	308,087	0.1	6,112	2.0
7 地方消費税交付金	24,869,855	3.3	25,048,494	3.4	△ 178,639	△ 0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	34,351	0.0	38,037	0.0	△ 3,686	△ 9.7
9 自動車取得税交付金	861,318	0.1	1,593,262	0.2	△ 731,944	△ 45.9
10 環境性能割交付金	365,304	0.1	—	—	365,304	皆増
11 軽油引取税交付金	3,996,104	0.5	3,907,422	0.5	88,682	2.3
12 地方特例交付金	4,594,159	0.6	1,792,779	0.3	2,801,380	156.3
13 地方交付税	427,987	0.1	430,138	0.1	△ 2,151	△ 0.5
14 交通安全対策特別交付金	316,835	0.0	386,366	0.1	△ 69,531	△ 18.0
15 分担金及び負担金	13,432,871	1.8	14,040,774	1.9	△ 607,903	△ 4.3
16 使用料及び手数料	16,387,681	2.1	17,152,737	2.3	△ 765,056	△ 4.5
17 国庫支出金	133,251,965	17.6	126,142,500	17.1	7,109,465	5.6
18 県支出金	30,183,884	4.0	26,632,490	3.6	3,551,394	13.3
19 財産収入	2,481,710	0.3	2,540,872	0.4	△ 59,162	△ 2.3
20 寄附金	399,892	0.1	278,096	0.0	121,796	43.8
21 繰入金	67,351,861	8.9	63,429,496	8.6	3,922,365	6.2
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	35,020,458	4.6	35,632,104	4.8	△ 611,646	△ 1.7
24 市債	54,684,000	7.2	57,257,000	7.8	△ 2,573,000	△ 4.5
県民税所得割臨時交付金	—	—	5,381,005	0.7	△ 5,381,005	皆減
歳入合計	759,066,283	100.0	736,628,178	100.0	22,438,105	3.0

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成31年度		平成30年度		比較		平成31年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,674,387	0.2%	1,664,261	0.2%	10,126	0.6%	756	1,673,631
2 総務費	49,640,256	6.5	48,565,706	6.6	1,074,550	2.2	6,810,369	42,829,887
3 市民文化費	7,618,967	1.0	7,235,643	1.0	383,324	5.3	1,346,901	6,272,066
4 こども未来費	121,211,544	16.0	111,421,691	15.1	9,789,853	8.8	66,720,742	54,490,802
5 健康福祉費	147,026,832	19.4	145,735,418	19.8	1,291,414	0.9	75,889,670	71,137,162
6 環境費	19,316,533	2.5	19,150,395	2.6	166,138	0.9	8,001,165	11,315,368
7 経済労働費	26,346,573	3.5	27,688,134	3.8	△ 1,341,561	△ 4.8	22,968,940	3,377,633
8 建設緑政費	32,964,313	4.3	35,152,847	4.8	△ 2,188,534	△ 6.2	26,340,900	6,623,413
9 港湾費	7,693,503	1.0	6,384,376	0.9	1,309,127	20.5	7,674,848	18,655
10 まちづくり費	25,438,066	3.4	25,823,426	3.5	△ 385,360	△ 1.5	21,305,497	4,132,569
11 区役所費	14,491,081	1.9	14,007,424	1.9	483,657	3.5	3,617,261	10,873,820
12 消防費	17,394,868	2.3	16,391,111	2.2	1,003,757	6.1	2,091,479	15,303,389
13 教育費	110,117,933	14.5	110,895,334	15.0	△ 777,401	△ 0.7	33,790,322	76,327,611
14 公債費	73,098,565	9.6	75,849,764	10.3	△ 2,751,199	△ 3.6	2,695,495	70,403,070
15 諸支出金	104,532,862	13.8	90,162,648	12.2	14,370,214	15.9	5,415,386	99,117,476
16 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	759,066,283	100.0	736,628,178	100.0	22,438,105	3.0	284,669,731	474,396,552

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	363,727,801	47.9%	347,935,968	47.2%	15,791,833	4.5%
	分担金及び負担金	13,432,871	1.8	14,040,774	1.9	△ 607,903	△ 4.3
	使用料及び手数料	16,387,681	2.1	17,152,737	2.3	△ 765,056	△ 4.5
	財産収入	2,481,710	0.3	2,540,872	0.4	△ 59,162	△ 2.3
	寄附金	399,892	0.1	278,096	0.0	121,796	43.8
	繰入金	67,351,861	8.9	63,429,496	8.6	3,922,365	6.2
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	35,020,458	4.6	35,632,104	4.8	△ 611,646	△ 1.7
	小 計	498,902,274	65.7	481,110,047	65.2	17,792,227	3.7
依 存 財 源	地方譲与税	2,939,575	0.4	3,252,100	0.4	△ 312,525	△ 9.6
	利子割交付金	281,240	0.0	301,524	0.0	△ 20,284	△ 6.7
	配当割交付金	1,773,496	0.2	1,786,438	0.3	△ 12,942	△ 0.7
	株式等譲渡所得割交付金	1,269,737	0.2	1,260,489	0.2	9,248	0.7
	分離課税所得割交付金	314,199	0.0	308,087	0.1	6,112	2.0
	地方消費税交付金	24,869,855	3.3	25,048,494	3.4	△ 178,639	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	34,351	0.0	38,037	0.0	△ 3,686	△ 9.7
	自動車取得税交付金	861,318	0.1	1,593,262	0.2	△ 731,944	△ 45.9
	環境性能割交付金	365,304	0.1	—	—	365,304	皆増
	軽油引取税交付金	3,996,104	0.5	3,907,422	0.5	88,682	2.3
	地方特例交付金	4,594,159	0.6	1,792,779	0.3	2,801,380	156.3
	地方交付税	427,987	0.1	430,138	0.1	△ 2,151	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	316,835	0.0	386,366	0.1	△ 69,531	△ 18.0
	国庫支出金	133,251,965	17.6	126,142,500	17.1	7,109,465	5.6
	県支出金	30,183,884	4.0	26,632,490	3.6	3,551,394	13.3
	市債	54,684,000	7.2	57,257,000	7.8	△ 2,573,000	△ 4.5
県民税所得割臨時交付金	—	—	5,381,005	0.7	△ 5,381,005	皆減	
小 計	260,164,009	34.3	255,518,131	34.8	4,645,878	1.8	
合 計	759,066,283	100.0	736,628,178	100.0	22,438,105	3.0	

5 一般会計歳出性質別予算

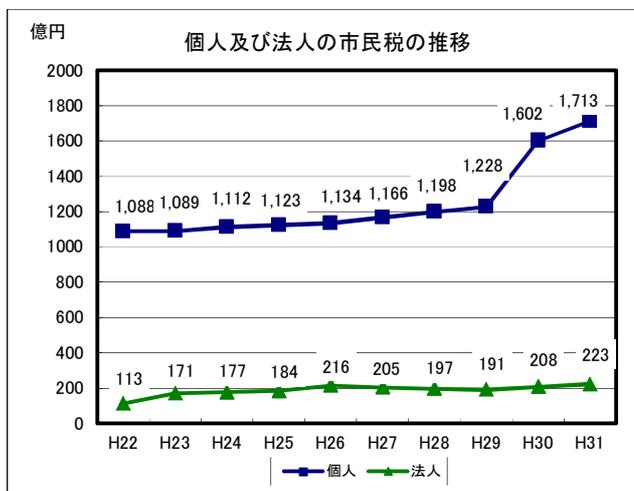
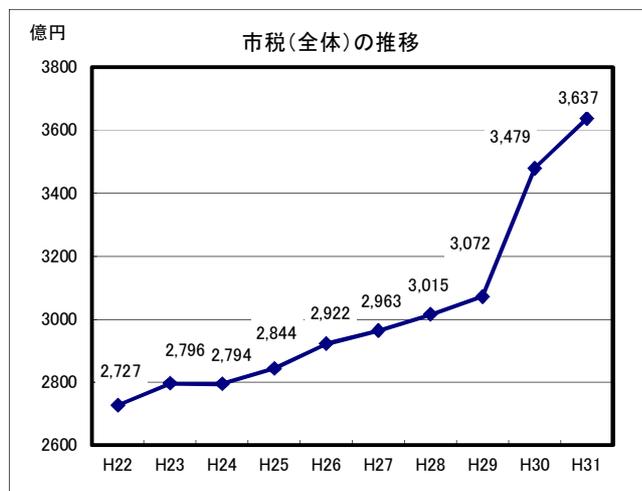
(単位：千円)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	150,881,466	19.9%	151,215,110	20.5%	△ 333,644	△ 0.2%
	一般職給与費	109,220,994	14.4	108,516,799	14.7	704,195	0.6
	扶 助 費	195,966,711	25.8	188,549,362	25.6	7,417,349	3.9
	公 債 費	72,662,275	9.6	75,326,653	10.2	△ 2,664,378	△ 3.5
	小 計	419,510,452	55.3	415,091,125	56.3	4,419,327	1.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	91,885,363	12.1	97,894,953	13.3	△ 6,009,590	△ 6.1
	補助事業費	39,181,748	5.2	38,699,029	5.3	482,719	1.2
	単独事業費	52,703,615	6.9	59,195,924	8.0	△ 6,492,309	△ 11.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	91,885,363	12.1	97,894,953	13.3	△ 6,009,590	△ 6.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	76,935,724	10.1	71,436,788	9.7	5,498,936	7.7
	維持補修費	7,087,758	0.9	6,696,174	0.9	391,584	5.8
	補 助 費 等	96,838,549	12.8	79,184,291	10.8	17,654,258	22.3
	積 立 金	1,775,562	0.2	911,353	0.1	864,209	94.8
	投資及び出資金	6,686,013	0.9	7,188,043	1.0	△ 502,030	△ 7.0
	貸 付 金	20,997,895	2.8	22,047,965	3.0	△ 1,050,070	△ 4.8
	繰 出 金	37,348,967	4.9	36,177,486	4.9	1,171,481	3.2
	小 計	247,670,468	32.6	223,642,100	30.4	24,028,368	10.7
合 計		759,066,283	100.0	736,628,178	100.0	22,438,105	3.0
市 税 予 算 額		363,727,801	47.9	347,935,968	47.2	15,791,833	4.5
市税予算額に対する 人件費比率(%)		41.5	—	43.5	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	193,598,060	53.2%	181,015,288	52.0%	12,582,772	7.0%
個人	171,251,419	47.1	160,238,499	46.0	11,012,920	6.9
法人	22,346,641	6.1	20,776,789	6.0	1,569,852	7.6
固 定 資 産 税	125,459,881	34.5	123,117,372	35.4	2,342,509	1.9
軽 自 動 車 税	834,107	0.2	797,103	0.2	37,004	4.6
市 た ば こ 税	8,560,608	2.4	8,247,488	2.4	313,120	3.8
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	3,464	0.0	3,323	0.0	141	4.2
事 業 所 税	9,032,852	2.5	8,989,345	2.6	43,507	0.5
都 市 計 画 税	26,238,827	7.2	25,766,047	7.4	472,780	1.8
合 計	363,727,801	100.0	347,935,968	100.0	15,791,833	4.5



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	平成31年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	738	2.5	736	△ 0.3	738	0.3	758	2.7	731	△ 3.6
（当初予算ベース） 市債発行額	516	△ 31.9	592	14.7	577	△ 2.5	573	△ 0.7	547	△ 4.5
（当初予算ベース） 市債依存度	8.3		9.3		8.1		7.8		7.2	
市債残高	決算額 10,328	0.8	決算額 10,331	0.0	決算額 10,517	1.8	見込額 10,689	1.6	見込額 10,544	△ 1.4
	(500,410)		(502,659)		(513,073)		(523,895)		(531,232)	
市民一人あたり	704,268 円		697,495 円		703,018 円		707,920 円		694,730 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,484	△ 1.0	決算額 8,369	△ 1.4	決算額 8,313	△ 0.7	見込額 8,384	0.9	見込額 8,321	△ 0.8
	(415,891)		(413,161)		(414,509)		(425,318)		(428,786)	
市民一人あたり	578,565 円		565,030 円		555,639 円		555,294 円		548,252 円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成31年度は平成31年1月1日現在の推計人口(1,517,756人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	平成31年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,421	△ 20.6	1,483	4.4	1,459	△ 1.6	1,488	2.0	1,397	△ 6.1
市債残高	決算額 15,192	△ 0.2	決算額 15,033	△ 1.0	決算額 15,098	0.4	見込額 15,304	1.4	見込額 15,115	△ 1.2
市民一人あたり	1,035,984 円		1,014,965 円		1,009,178 円		1,013,579 円		995,866 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 13,234	△ 1.3	決算額 12,995	△ 1.8	決算額 12,865	△ 1.0	見込額 12,957	0.7	見込額 12,834	△ 0.9
市民一人あたり	902,484 円		877,369 円		859,950 円		858,121 円		845,620 円	

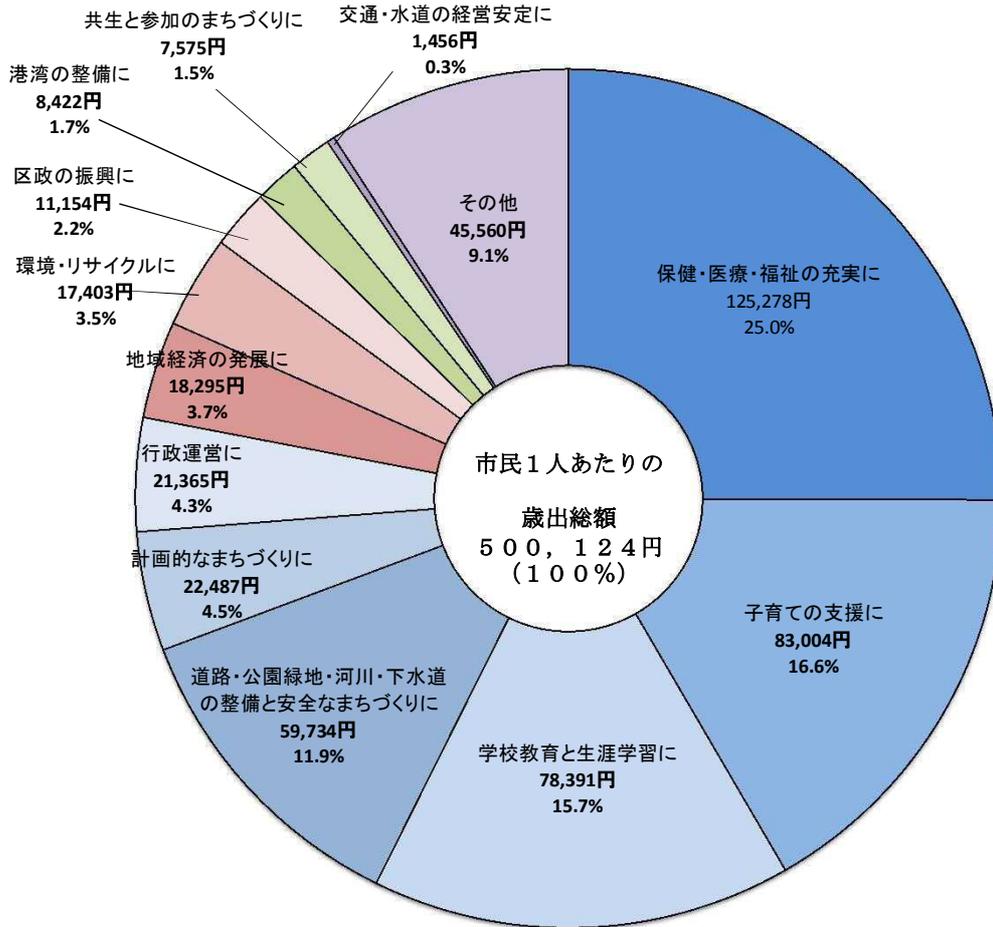
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成31年度は平成31年1月1日現在の推計人口(1,517,756人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	平成31年度末 現在高見込	平成30年度末 現在高見込
庁舎整備基金	庁舎整備	364	5,300
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,021,917	—
財政調整基金	財政の健全な運営	5,264,704	5,212,764
減債基金	市債の償還	228,844,560	235,480,358
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	573,056	576,231
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	46,918	48,600
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,200	100,000
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	65,296	69,840
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	782,752	644,238
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	774,421	666,424
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,656	1,038,156
地球環境保全基金	地球温暖化対策等	170	7,483
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	236,156	256,068
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	322,887	302,887
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	609,403	632,368
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	3,333,756	4,734,946
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	19,301	24,963
動物愛護基金	動物愛護事業	44,948	28,548
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	837,018	827,092
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	229,880	227,880
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	159,345	139,727
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	2,452,587	3,335,551
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	6,306,533	7,211,554
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	822,307	830,294
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	381,121	842,188
緑化基金	都市緑化推進事業	2,295,421	2,365,869
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	95,719	64,939
墓地整備事業基金	墓地整備事業	130,000	—
港湾整備事業基金	港湾整備事業	3,515,810	9,412,657
奨学事業基金	奨学事業	38,710	38,710
学校施設整備基金	市立学校の施設整備	76,992	76,083
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	724,662	648,832
合 計		261,733,621	276,438,401

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



※平成31年1月1日現在の推計人口による。

区 分	平成31年度			平成30年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	190,141,702	125,278	25.0%	188,320,170	125,100	25.6%
子育ての支援に	125,979,596	83,004	16.6%	116,313,695	77,267	15.8%
学校教育と生涯学習に	118,977,935	78,391	15.7%	119,301,723	79,251	16.2%
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	90,662,251	59,734	11.9%	92,761,762	61,621	12.6%
計画的なまちづくりに	34,129,568	22,487	4.5%	34,316,330	22,796	4.6%
行政運営に	32,426,464	21,365	4.3%	31,239,949	20,753	4.2%
地域経済の発展に	27,767,301	18,295	3.7%	29,244,304	19,427	4.0%
環境・リサイクルに	26,413,557	17,403	3.5%	26,955,876	17,907	3.7%
区政の振興に	16,929,165	11,154	2.2%	16,433,451	10,917	2.2%
港湾の整備に	12,782,075	8,422	1.7%	11,668,130	7,751	1.6%
共生と参加のまちづくりに	11,497,716	7,575	1.5%	11,361,030	7,547	1.5%
交通・水道の経営安定に	2,209,973	1,456	0.3%	2,000,344	1,329	0.3%
その他	69,148,980	45,560	9.1%	56,711,414	37,673	7.7%
合 計	759,066,283	500,124	100.0%	736,628,178	489,339	100.0%
人 口	(H31.1.1現在推計人口) 1,517,756人			(H30.1.1現在推計人口) 1,505,357人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各局室区長様

副市長 伊藤 弘
副市長 加藤 順一
副市長 藤倉 茂起

平成31年度予算編成について

平成31年度予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」一方で、留意すべき事項として、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響」が、また、十分留意する必要がある事項として、「平成30年7月豪雨の経済に与える影響」が挙げられている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、当面の経済財政運営の考え方として、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環拡大を目指すこととしている。また、平成31年度予算編成の基本的な考え方として、平成31年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図るとともに、社会保障改革を軸とする基盤強化期間（仮称）の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成29年度決算においては、市税収入が前年度比で58億円の増収となるとともに、県費負担教職員の市費移管に伴い、神奈川県から395億円の交付金を受けたことなどから、歳入一般財源の総額については増加した。

しかしながら、歳入一般財源の総額から、義務的経費に係る一般財源を差し引いた一般財源を、市民1人あたりで算出すると、リーマンショックで大きく落ち込んだ以降、平成29年度も含めて横ばいで推移していることから、歳入一般財源の総額の増加は、本市財政の自由度の拡大にはつながっていないと言える。（資料1③参照）

こうした状況にあっても、人口の増加や少子高齢化などによる行政需要に対応するため、減債基金から 130 億円の新規借入を行ったことにより、これまでの借入総額は 299 億円に達したところである。

平成 30 年度予算においては、消費税率の引上げの延期、県費負担教職員の市費移管による影響等により、新たに 196 億円の減債基金からの新規借入を計上している。

さらに、平成 31 年度においては、本年 3 月に改定した「収支フレーム」（資料 2）で、消費税率引上げの延期の影響が続くことなどを踏まえ、158 億円の収支不足を見込んでいるところであり、今後も、ふるさと納税や法人市民税の国税化をはじめとした税制改正の動向や経済環境の変化、幼児教育無償化等の社会保障関連経費の動向などを注視していくことが必要である。

3 予算編成の基本的な考え方

平成 31 年度予算については、このように引き続き厳しい財政状況においても、総合計画・第 2 期実施計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応するため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

（1）第 2 期実施計画の着実な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5 つの基本政策に位置付けられる、第 2 期実施計画（平成 30～33 年度）の施策・事業の着実な推進を図ることとする。

< 5 つの基本政策 >

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

（2）持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

平成 31 年度予算編成においては、「今後の財政運営の基本的な考え方（平成 30（2018）年 3 月 改定）」を基本として、第 2 期実施計画及び行財政改革

第2期プログラムと整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

併せて、前例や固定観念等に捉われず、市民目線を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていく「自律」による行財政運営の進展に向け、行財政改革プログラムの4つの基本理念に基づく取組を積極的に進め、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の着実な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

(2) 施策・事業の重点化

本年3月に改定した「収支フレーム」を踏まえて、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、第2期実施計画や行財政改革第2期プログラムと整合を図るとともに、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営等における民間活力の活用、事業の再構築、業務改善などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、市内経済の活性化を図り税財源の充実につなげるため、資産マネジメントの取組や、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を進める。

(6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、各局の努力による新たな財源の確保などに努めるとともに、

管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料3）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(146 ページ 「収支フレーム」参照)

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成 36(2024)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 37(2025)年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下 (H28(2016)決算 100.4%)

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

- * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
- * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下 (H28(2016)決算 110.0%)

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保 (H17(2005)決算以降 黒字)

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

- * プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】 指定都市平均以下 (H28(2016)決算 563,353 円、指定都市平均 664,992 円)

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H28(2016)決算 7.2%)

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H28(2016)決算 118.3%)

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減（H28(2016)決算 19.0年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保（H28(2016)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】 資金不足を生じないこと（H28(2016)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減（H28(2016)決算 44.4%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。

（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<改革の取組 一般会計分>

（単位 億円）

	H30予算 (2018)	H31見込 (2019)	H32見込 (2020)	H33見込 (2021)	H34見込 (2022)
①債権確保策の強化	7	7	7	7	7
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	9	9	9	9	9
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	6	6	6	6	6
合 計	26	26	26	26	26

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

8 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

この「収支フレーム」は、平成30(2018)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第2期実施計画」や「行財政改革第2期プログラム」の平成30(2018)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市将来人口推計【H29(2017)年5月】

(単位 人)

10月1日現在	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200
0～14歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200
(うち0～4歳)	66,200	73,600	71,700	69,600	64,900
15～64歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900
65歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100
(うち75歳以上)	132,100	168,800	205,200	218,700	222,800

※それぞれの数値を十の位で四捨五入しているため、区分の合計が総数と合わない場合があります。

○中長期の経済財政に関する試算【H29(2017)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)
ベースライン ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	1.9	1.6	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
(参考) 経済再生 ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	3.6	3.9	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※H28(2016)は実績値

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に経済再生ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

平成 30(2018)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。
- ・地方消費税交付金は、平成 31(2019)年 10 月の消費税率 10%への引上げと軽減税率の導入を前提として算定しています。

2 歳出

原則として、平成 30(2018)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。
- ・管理的経費 原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

収支フレーム（平成 30～34(2018～2022) 年度）【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成 30～34(2018～2022)年度の5年間の「収支フレーム」と位置付け、その後の平成 35～39(2023～2027)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

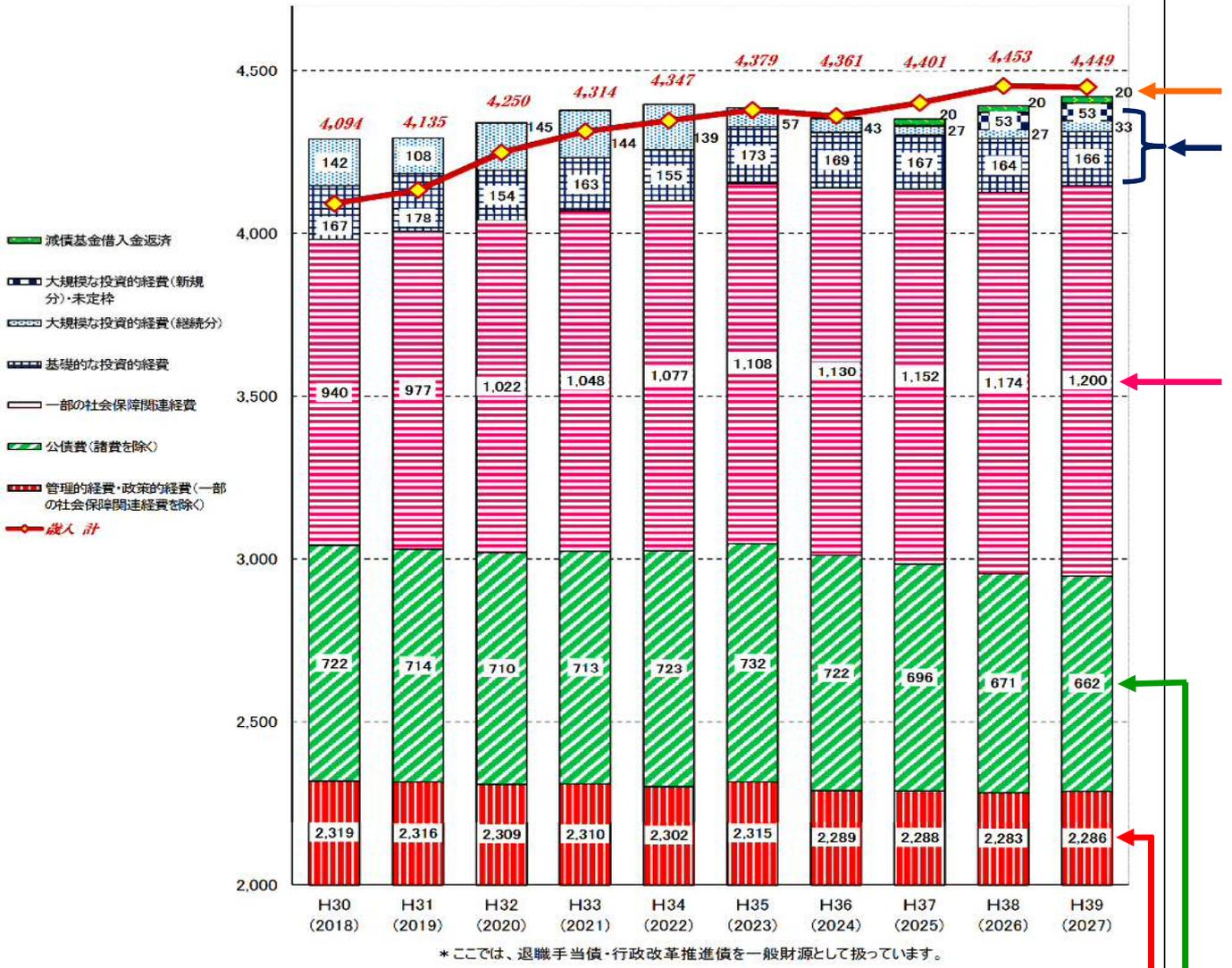
*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム					収 支 見 通 し				
	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
地方消費税交付金	250	242	321	343	331	334	320	342	364	350
地方譲与税・その他の県交付金	122	114	127	137	137	136	136	136	135	135
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	106	108	108	109	110	108	106	104	101	99
退職手当債	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	50	20	20	20
歳 入 合 計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
高齢者福祉	283	295	309	320	333	345	358	373	388	405
障害者福祉	202	208	223	220	225	229	234	238	243	248
生活保護	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155
保育事業(待機児童対策)	268	286	301	318	328	342	345	347	348	351
小児医療費助成	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
職員給与費	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
管理的経費	429	428	437	436	433	438	415	415	415	414
中学校給食(PFI分)	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	630	628	612	614	609	617	614	613	608	612
歳 出 合 計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)



*ここでは、退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

(単位: 億円)

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
歳 出	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
減債基金借入金返済				財政状況を勘案して、20億円を仮計上→				20	20	20
投資的経費	計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	0	0	0	0	1	2	2	53	53
	計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	33
	基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	166
	一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳 入	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

平成36(2024)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、平成37(2025)年度以降20億円を仮計上しています。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

*平成38(2026)年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度/年の「未定枠」を計上

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費(1)~(3)の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

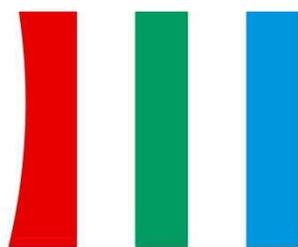
【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

平成 31 年度 川崎市予算案について
平成 31 年 2 月発行
発行 川崎市
(問合せ) 川崎市川崎区宮本町 1 番地
川崎市財政局財政部財政課
電話 044-200-2179
FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市への「ふるさと納税」

(川崎市ふるさと応援寄附金かわさき応援団のご案内)

川崎市は人口 150 万人を突破し、特に若い世代に選ばれる都市として成長を続けている元気な街です。子どもたちや若者をはじめ、誰もが笑顔になれる、「最幸のまち かわさき」を目指し、さまざまな取組を進めています。

「川崎市ふるさと応援寄附金」では生まれ育った地域や応援したい地域を、寄附金というかたちで応援していただく、「ふるさと寄附金制度」を活用し、本市出身の方をはじめ、全国の「かわさき応援団」の皆さまからの寄附を募っております。

皆さまの想いを、福祉や芸術・文化、環境をはじめさまざまな分野に活用させていただき、施策に反映させてまいりますので、応援をよろしくお願いいたします。

・お問合せ

川崎市財政局財政部庶務課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地

電話：044-200-2176

ファクス：044-200-3904

メールアドレス：23syomu@city.kawasaki.jp

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-2-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、電話等で寄附を依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。